



サステナビリティ レポート 2022

目次

目次	
編集方針	「サステナビリティ」WEBサイト編集方針 4
トップ コミットメント	トップコミットメント 6
サステナビリティ 経営	サステナビリティ経営
	TDK Value Structure—経営理念体系とサステナビリティビジョン— 9
	TDKグループのマテリアリティ
	マテリアリティと推進体制 13
	マテリアリティの特定プロセス 15
環境	Energy Transformation (EX) : 21
	Digital Transformation (DX) : 24
社会	品質管理 27
	人材マネジメント 30
	サプライチェーンマネジメント 33
ガバナンス	オポチュニティ & リスクマネジメント 36
	権限委譲と内部統制の追求 39
	資産効率の向上 41
社会からの 評価	サステナビリティ推進体制 43
	SDGsへの取り組み
	TDKグループのSDGsへの考え方と活動 45
	未来を創造するTDK 51
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告	ステークホルダーエンゲージメント 58
	ESGファイナンスによる資金調達 61
インデックス	環境
	環境方針・環境ビジョン 64
	環境マネジメントシステム 68
	ISO14001およびISO50001認証取得事業所(2022年7月1日現在) 71
	「TDK環境・安全衛生活動2025」行動計画と2021年度実績 73
	気候変動への取り組み 75
	第三者検証 87
	環境パフォーマンスデータの第三者レビュー 89
	水資源への取り組み 90
	資源の有効利用 92
	化学物質使用リスクの削減 96
	生物多様性への姿勢 98
	環境パフォーマンスデータ 100
	サイト環境パフォーマンスデータ 103
	環境コスト 105
	TDKの環境活動の歴史 106

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

社会

人権の尊重	107
TDKグループ人権ポリシー	114
品質保証活動	115
お客様満足	120
サステナブル調達	121
ビジネスパートナーとお付き合いに関する考え方	127
責任ある鉱物調達	128
責任ある鉱物調達ポリシー	131
製造拠点における社会・環境配慮	132
グローバル人事方針	135
人材の育成	136
ダイバーシティ & インクルージョン	140
安全衛生	146
ISO45001認証取得事業所(2022年7月1日現在)	150
社会貢献活動	152
サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ	154
従業員パフォーマンスデータ	155

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	157
TDKグローバル・タックス・ポリシー	158
企業倫理・コンプライアンス	160
リスクマネジメント	163
情報セキュリティ	165
ガバナンスパフォーマンスデータ	168

社会からの評価

社会的評価・インデックスへの組み入れ	169
--------------------------	-----

リコール中の加湿器回収に関するご報告	171
--------------------------	-----

インデックス

ESG調査用インデックス	173
GRIスタンダード対照表	176
ISO26000対照表	182
SDGs検索	184
ステークホルダー別検索	186
ESG関連データ検索	187
ESG関連方針検索	188
SASB対照表	189

サステナビリティ

「サステナビリティ」WEBサイト編集方針

情報のすみわけと「サステナビリティ」WEBサイト編集方針

TDK の中期経営計画「Value Creation2023」では、Social Value（社会的価値）を高めることで会社の成長（Commercial Value）につなげ、そこから得た利益や資産を効率よく利用（Asset Value）した結果、得られた資産を活かしてさらに社会に貢献するというサイクルを回していくことを目指しています。

本「サステナビリティ」WEB サイト（Sustainability Report）では、「Social Value（社会的価値）」向上に紐づく ESG 情報を掲載しています。

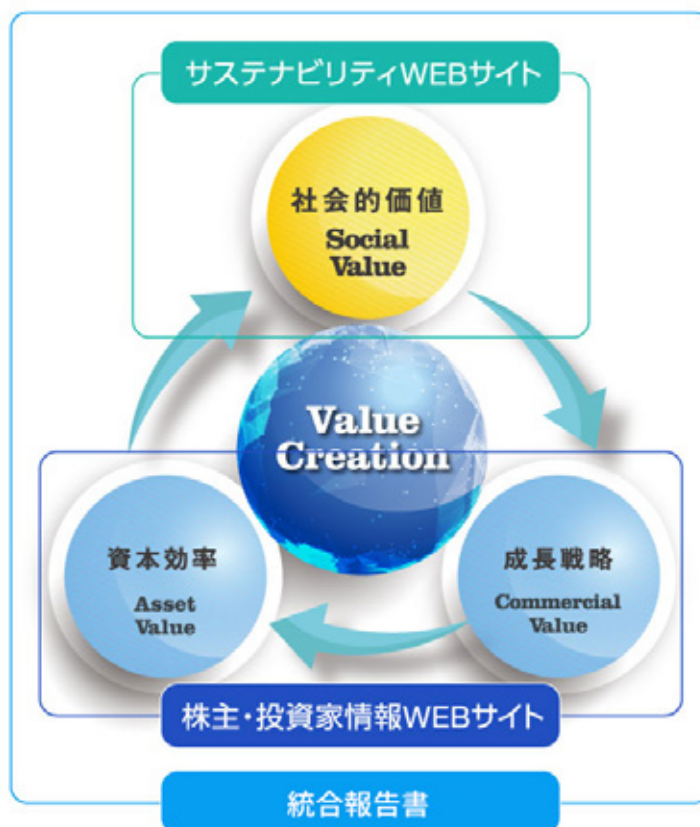
掲載内容は、GRI（Global Reporting Initiative）スタンダードの「中核」に準拠するほか、SASB 等も参考に検討しています。

また、社会課題を背景に、経営戦略、当社グループの事業が社会に及ぼす影響度、ステークホルダーの関心度、現状の対応を考慮し、ステークホルダーからの意見も踏まえて検討したマテリアリティに関する情報についても進捗が分かるように報告しています。

TDK ホームページの株主・投資家情報では、IR ニュースや IR カレンダー、最新資料等を通じて Commercial Value、Asset Value の最大化に関する方針や戦略を発信しています。

統合報告書には、TDK グループがこの 3 つの Value を創造しながら社会に貢献し、その結果として事業を成長させるストーリーを掲載しています。

ぜひ併せてご覧ください。

[株主・投資家情報 WEB サイト](#)
[統合報告書](#)


目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

報告対象期間

2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日／2022 年 3 月期）を中心に掲載

- ・ 期間以外の活動も含んでいます。
- ・ 進捗状況を分かりやすくお伝えするため、経年のデータを掲載しています（一部を除く）。

報告対象組織

TDK グループ（TDK 株式会社および国内・海外連結子会社 137 社／2022 年 3 月末時点）

- ・ 掲載情報が特定の報告範囲を示す場合は、個々に記載しています。

対象期間中に発生した組織の重要な変更

特になし

開示情報の客観性・正確性の向上

環境パフォーマンスデータについて、SGS ジャパン株式会社による第三者検証および第三者レビューを実施

[第三者検証](#)
[環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)

更新年月

2022 年 8 月（前回：2021 年 8 月、次回：2023 年 8 月予定）

参照ガイドライン

GRI（Global Reporting Initiative）スタンダード（「中核」準拠）

ISO26000（社会的責任に関する手引）

SASB スタンダード（米国サステナビリティ会計基準審議会）

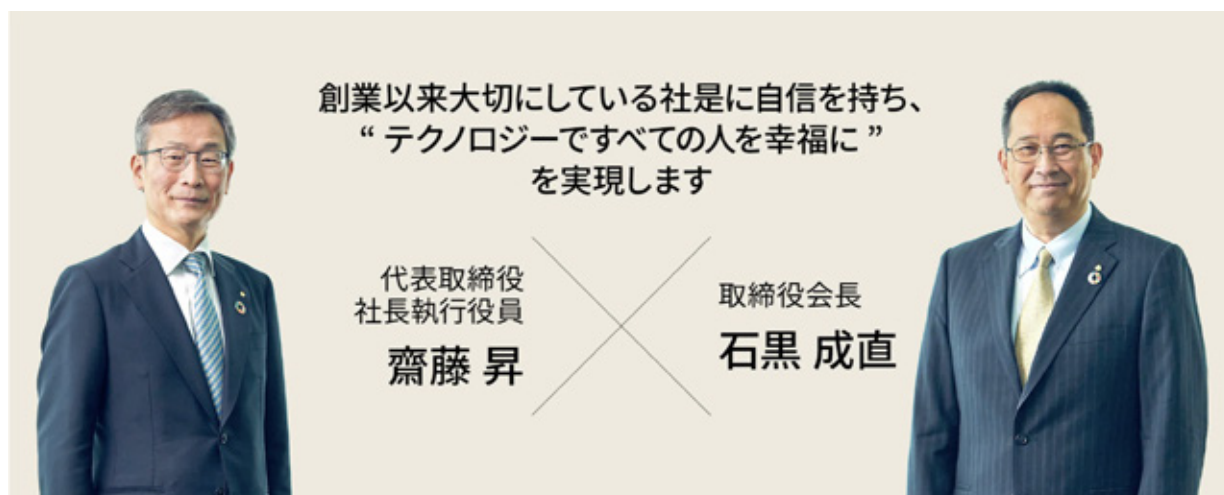
お問い合わせ先

[お問い合わせフォーム（myTDK）](#)

将来に関する記述についての注意事項

「サステナビリティ」WEB サイトには、TDK グループに関する計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価などの基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあることをご承知おきください。

サステナビリティ トップコミットメント



2021 年度、中期経営計画「Value Creation 2023」を始動し、持続可能な社会と企業成長を共に実現することを宣言した TDK。その 2 年目となる 2022 年 4 月、6 年ぶりの社長交代により、石黒成直から齋藤昇へとバトンが引き継がれました。

ここでは、2021 年度および任期中の 6 年間を石黒が振り返り総括するとともに、TDK が未来に向かい目指す姿について齋藤が中心となって語ります。

中期経営計画「Value Creation 2023」1年目の振り返り

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ウクライナ情勢を受けた緊迫状況が続き、私たちの暮らしや経済、社会は依然として大きな変化を迫られています。そうした中、TDK グループは 2021 年度、「Value Creation 2023」の 1 年目を終了し、過去最高の売上高と営業利益を達成しました。

4 つのセグメント（受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品、エネルギー応用製品）がすべて黒字となった中でも、長く苦労を重ねてきたセンサ応用製品事業の黒字化には深い意義を感じています。社会に役立つ事業という確信を持ちながらも、製品を十分に市場に展開しきれていなかったのがこれまでであり、黒字化により、私たちの方向性が間違っていなかったことを証明できたと考えています。

一方、近年 TDK の成長を牽引してきたバッテリーなどのエネルギー応用製品事業は、一つの転換期を迎えています。世界で拡大を続けてきたスマートフォン市場の需要に天井が見えてきた中、未来を見据え、次の一步を踏み出していく必要があります。

受動部品事業、磁気応用製品事業は共に堅調に推移しました。あらゆるモノやサービスがデジタル化され、新たなエネルギーデバイスが次々と登場する社会において、当社の技術・製品への需要は伸び続けています。

あらためて振り返ると、2021 年度は DX（Digital Transformation）・EX（Energy Transformation）という潮流が本流となり、今後の社会が進んでいく方向性が明確になった 1 年だったと感じます。そしてそのトリガーとなったのは皮肉にも新型コロナの拡大であり、人類にとって危機的な状況が変化のスピードを上げ、社会のあり方を急転換させることとなりました。

変化する時代においても不変の、サステナビリティへの価値観

私たちを取り巻く事業環境を一步引いて眺めたとき、世界は今「統合の時代」の最終盤を経て、「分断の時代」の序盤を迎えていることに気づきます。1980 年頃以降、中国の改革開放路線や冷戦の終結、EU の誕生など、世界では統合化・グローバル化の動きが進みました。国際水平分業が広がる中、そのグローバルプラットフォームを活かして世界で成長してきたのが TDK でした。

しかし、状況は変わりつつあります。経済大国の貿易摩擦や新ナショナリズムの台頭、軍事侵攻など、世界は再び分断の道を選びつつあります。ただ、世界を分断するどのような線が政治によって引かれても、独自のコアテクノロジーとソリューションによって、すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を目指す TDK の価値観に変わりはありません。DX と EX を推進し、ボーダーレスに社会に貢献するのが私たちのビジネスです。

サステナビリティ推進をめぐるのは、この 6 年間で社内でもさまざまな進捗がありました。2019 年にサステナビリティ推進本部を立ち上げ、社長直下の重要組織として取り組みを加速して以来、従業員の意識は明らかに変わってきたと思います。かつては 180 度ベクトルが異なると考えられてきた「社会的合理性」と「経済的合理性」が、今日 TDK では完全に一致するものとしてとらえられています。SDGs の課題解決に自社の技術を使っていかに活用するかを開発・生産現場の従業員が考え、事業計画へと落とし込む仕組みが根付いてきたのはその一例です。

マーケットインの視点で、お客様と社会から寄せられる期待を超えていく

2022 年度は、中期経営計画「Value Creation 2023」の 2 年目を迎えます。DX・EX という強力な追い風をしっかりとらえ、これまで培ってきた成長基盤を活かして、次の飛躍を目指していかなければなりません。お客様の期待値は高まる中、いかに期待を超える価値を提供していくかが問われています。

鍵を握るのはマーケットインの視点です。「こんな良いものをつくったから使ってほしい」という従来のプロダクトアウトの発想を超え、世界の人々が何を課題と考え、どのような期待を持っているのか常にアンテナを張り、製品開発に組み入れていく必要があります。

これはまさに、「Value Creation 2023」の始動にあたって掲げた 2CX（Customer Experience と Consumer Experience）です。TDK の直接のお客様だけを見ていれば良いのではなく、その先のエンドユーザーが何を求めているのかまで認識し、「社会課題や市場ニーズに、いかに素材・技術を活かして応えていくか」を考え抜くことが不可欠です。

その意味で、「コトづくり」は今日の TDK のビジネスのキーワードといえますが、これはモノづくりを軽視するのとは全く異なります。コトを理解した上でモノをつくるのが非常に重要であり、何を実現したいのか、どんな社会になってほしいのかを具体的に思い描きながら、外部のパートナーの方々とも一緒になってモノづくり、価値創出に取り組むということです。

従業員一人ひとりの価値創造の総和が TDK の価値になる

経営トップという立場からあらためて実感するのは、「人がすべて」ということです。技術を開発するのも人、製品をつくるのも人、製品を市場に広めていくのも人。TDK の価値とは、高いモチベーションをもって働く従業員一人ひとりの価値創造の総和にほかなりません。2021 年度、私たちは 1,667 億円という過去最高益を更新しましたが、この数字は現場での小さな努力の積み重ねでしか成し得なかったものです。

先日、TDK の創業の地である秋田県で、モノづくりの底上げを図る小集団活動成果発表大会に出席した際にも、その想いは深まることとなりました。日本の全 21 工場から集まったメンバーの発表を聞き、いかに品質を高めるか、効率を改善するかを追求する、現場の人々の溢れる熱意には感動を覚えるほどでした。そしてそれは日本だけに留まるものではなく、世界各地の現場において、モノづくりの原点に立ち返った小集団活動が自然発生的に生まれています。自分がやりたいことに打ち込んでいる人々の成長は果てしなく、それこそがモノづくりを、そして TDK を強くします。

ある意味で、TDK はソロプレーヤーが魅力的なジャズバンドのようなものだと考えています。ジャズバンドのマネージャー役として、個人や個社の力を伸ばしながらお互いの理解を促し、個性あふれる融合体「TDK ユナイテッド」としてチームワークで価値を創出していけるよう、組織をつないでいく。多様性に富む組織の融合体が緊密につながり環境を創りだすことが経営の役割です。

すべてのステークホルダーが幸福を感じられる社会へ

近年、企業の存在意義を見つめ直す「パーパス経営」に注目が集まる中、より重みをもって感じられるのが「創造によって文化、産業に貢献する」という TDK の社是です。創業以来受け継ぐこの社是は、当社のパーパスそのものであり、87 年間揺らいだことはありません。その点には従業員にぜひ自信を持ってほしいですし、株主やお客様、サプライヤー、社会など、当社に関わるステークホルダーすべてに信頼を感じていただきたいと思います。

創業 100 周年を迎える 2035 年という次の大きな節目を視野に、私たちはあるべき未来の姿からのバックキャストで次の成長を描いていかなければなりません。TDK グループ サステナビリティビジョンで「テクノロジーですべての人を幸福に」を掲げるように、私たちが長期的視野から追求するのはすべての人々にとって持続可能で幸福な社会の実現です。幸福が意味するものは幅広く、受け手によってもさまざまでしょう。その多様性を意識しながら、そこに挑戦していく会社でありたいと願います。社是のもと、グループ約 11.7 万人の力を活かしきり、すべての人に幸福をお届けし続ける「幸福サプライヤー」を目指していきます。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

サステナビリティ | サステナビリティ経営

TDK Value Structure

ー経営理念体系とサステナビリティビジョンー

TDK Value Structure

経営理念

長期ビジョン・戦略

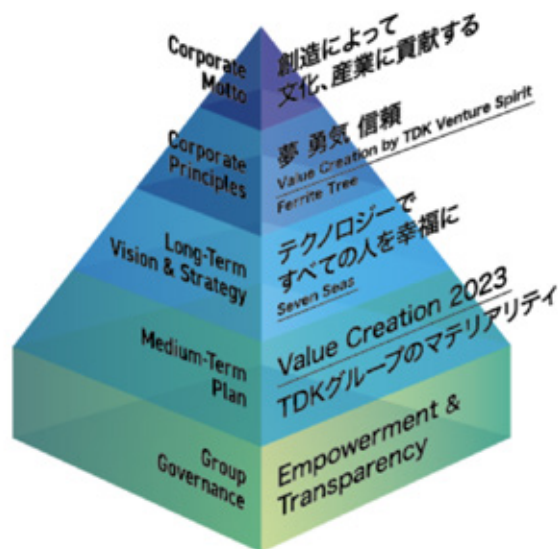
中期計画

グループガバナンス

TDK Value Structure

TDK は 1935 年の設立以来、社会課題の解決を目指して事業に取り組んできました。そして、2022 年 3 月現在、グループ総売上約 19,000 億円、全世界で 11.7 万人が活躍するグローバル企業へと成長し、電子部品業界のリーディングカンパニーとして、独創的かつ最先端の技術や製品を生み出し続けています。創業 100 年を超えても新たな価値を創造し続けるために、私たちは、10 年先を見据えて長期ビジョンと戦略を描き、中期経営計画と TDK グループのマテリアリティを策定。そして、その実現を支えるためのガバナンス体制を構築しました。これを私たちは「TDK Value Structure」と称して社員すべての活動の柱として再確認し、未来の TDK を担う世代へと継承していきます。

関連情報

[統合報告書](#)


経営理念

1930年、東京工業大学の加藤与五郎博士と武井武博士は、鉄等の酸化物からなる一つの磁性セラミック化合物、「フェライト」を発明しました。

「独創性のある工業こそが真の工業だ」という加藤博士の言葉に強い印象を受けた初代社長齋藤憲三は「フェライト」を事業化するため、1935年12月7日に東京電気化学工業株式会社（現在のTDK）を設立しました。

当時は「フェライト」の応用は未知数で、創業は「夢」を追った「勇気」ある出発でした。そして、東京工業大学とTDKが研究開発を進めた結果、「フェライトコア」という部品として製品化され、1937年に世界に先駆けて日本の無線通信機やラジオなどに応用され、終戦までにのべ500万個が出荷される「信頼」を獲得したのです。

「世の中にまだ存在しない価値を素材のレベルから創り上げる」という創業時からの独創の精神は、TDKのDNAとして受け継がれています。1967年6月に制定された社是は、この創業の精神を反映したものです。

創造に
社是
文化産業に
よつて
貢献する

夢
社訓
勇気
信頼

夢：常に夢をもって前進しよう。夢のないところに、創造と建設は生まれない。

勇気：常に勇気をもって実行しよう。実行力は矛盾と対決し、それを克服するところから生まれる。

信頼：常に信頼を得るよう心掛けよう。信頼は誠実と奉仕の精神から生まれる。

長期ビジョン・戦略

サステナビリティビジョン

TDK グループを取り巻く社会には、気候変動をはじめエネルギーや資源の枯渇などの環境問題、高齢化社会や情報格差などの社会問題などさまざまな課題が存在します。TDK はこれらの課題解決への貢献、つまり将来世代における持続可能な社会構築に向けた貢献を果たしていきます。

TDK グループは、経営理念に基づき事業を通じた社会課題解決を目指すことを基本とするとともに、TDK グループ「サステナビリティビジョン」を策定しています。これは、TDK 独自のコアテクノロジーとソリューションを最大限活かし、「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する」ことを描いたものです。策定においては、長期的な視点に立ち、改めて取り巻く社会環境を整理するとともに、TDK グループが持つ強みや資源にはどのような可能性があるのかを検討しました。その過程では、経営層はもとより社外有識者等へのヒアリングも実施しました。

今後も、このビジョンをグループ全体で共有しながら事業への落とし込みを図り、幸せな社会の実現に向けた具体的施策を検討・実践していきます。

TDKグループ サステナビリティビジョン “テクノロジーですべての人を幸福に”

TDKグループは、地球環境の再生・保護に努め、
人権を尊重し、独自のコアテクノロジーと
ソリューションの提供により、すべての人々に
とって持続可能で幸福な社会を実現する

また、TDK グループはサステナビリティビジョンを実現するため、サステナビリティ方針を掲げています。

Value Creation の考え方に基づいて「サステナブルな社会」と「企業の成長」の両立に努めます。

- 製品・ソリューション、サプライチェーン全体での活動を通じて、SDGs にも掲げられている気候変動や人権などの地球規模の課題解決に取り組みます。
- ステークホルダーエンゲージメントを通じて、社会と信頼関係を築きます。
- エンパワメント&トランスペアレンシー（権限委譲と透明性の向上）を全グループ会社で推進します。



中期計画

Value Creation 2023

TDK グループの中期経営計画「Value Creation 2023」では、企業価値を上げる「Commercial Value(成長戦略の実現)」、「Asset Value(資産効率の向上)」、そして「Social Value(企業の社会的価値の向上)」の3つの「Value」を創造しながら社会に貢献し、その結果として事業を成長させることを目指しています。

中でも「Social Value」、つまりサステナブルな社会と企業を目指していくことが、その他の Value 創造に向けたサイクルの起点となると考えています。これは、サステナビリティビジョンでも掲げた「すべての人々にとって持続可能で幸福な社会を実現する」の実践にほかならず、社是にも通じるものです。

TDK グループは、独自の競争優位性（①素材・プロセス技術、②顧客基盤、③多様性の強さ、④グローバル事業基盤、⑤一貫生産）をさらに強化し、このサステナビリティビジョンの考え方が組み込まれた中期経営計画を推進することで、事業を通じたサステナビリティへの貢献と企業の成長の両立を目指します。

関連情報

[中期経営計画](#)

TDK グループのマテリアリティ

こちらをご覧ください。

関連情報

[TDK グループのマテリアリティ](#)

グループガバナンス

こちらをご覧ください。

関連情報

[コーポレート・ガバナンス](#)

マテリアリティと推進体制

TDKグループのマテリアリティ

TDK グループは 2020 年度、中期経営計画作成のタイミングにあわせて「中期経営計画の達成」と「社会のサステナビリティと企業の持続的な成長の両立」のために、組織の経営資源を最優先で投資し対処すべき重要課題と定義づけてマテリアリティを特定しました。

中期経営計画（Value Creation 2023）では、企業価値を上げる「Commercial Value(成長戦略の実現)」、
「Asset Value(資産効率の向上)」、そして「Social Value(企業の社会的価値の向上)」の 3 つの「Value」を創造しながら社会に貢献し、その結果として事業を成長させることを目指しています。中でも「Social Value」、つまりサステナブルな社会と企業を目指していくことが、その他の Value 創造に向けたサイクルの起点となると考えています。

マテリアリティで掲げている「EX」「DX」は社会価値創造と自社の成長のために TDK が注力する事業領域であり、当社グループの技術や製品が社会に対して価値を創出できる分野です。主にこの 2 つの領域について、SDGs で掲げられた課題から製品を生み出す仕組みを社内で整備し、Social Value の最大化に努めています。

「品質管理」「人材マネジメント」「サプライチェーンマネジメント」「オポチュニティ & リスクマネジメント」「権限委譲と内部統制の追求」「資産効率の向上」については、「EX」「DX」分野で TDK が価値を創造するための基盤となる領域と位置付けています。

マテリアリティの図では、これらが交差しており、両者に相関関係があることを示しています。



目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

中期経営計画（2021-2023）：2CX実現に向けてDXとEXを加速させ、持続可能な社会のための価値を創造する						
【EX】電子デバイスでムダ熱とノイズを最小化し、エネルギー・環境問題に貢献 2050年CO₂ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大 - 脱炭素社会を実現するためにクリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供 - エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供	品質管理	人材マネジメント	サプライチェーンマネジメント	オポチュニティ&リスクマネジメント	権限委譲と内部統制の追求	資産効率の向上
【DX】マテリアルサイエンスとプロセス技術にソフトウェア技術を加え、社会のデジタル化を促進 - 強固なコミュニケーションネットワークインフラ構築を支える製品・ソリューションの提供 - 人の能力強化と補完を促進するための、ロボット化・モビリティ化を支える製品・ソリューションの提供 - TDKのデジタル化推進	- ゼロディフェクトの追求 - 品質コストの削減 - 製品とサービスの品質向上による顧客満足度の最大化	- TDKをリードする人材の育成 - ダイバーシティ&インクルージョン - 才能ある人材を惹きつけ、確保するための従業員エンゲージメントおよび従業員満足度向上	- グローバルでの調達力と仕組みの強化 - 責任ある資材調達 - サプライチェーンにおける社会・環境配慮	- デジタル技術を活用したマーケティングの強化による効果的な事業機会の特定と取り込み - グループ全体のリスク管理能力の強化	- 各組織の明確な役割と権限、責任に基づいた業務のスピードと透明性の確保 - グループ統一の方針に沿った、より有効かつ効率的な各グループ会社のマネジメントシステム構築 - 買収会社に対する適切なPMI	- 事業ポートフォリオの再構築 - 設備や生産拠点の最適化

マテリアリティ推進体制

マテリアリティについて継続的に改善を図るため、マテリアリティのテーマごとに主管部門を割り当て、3年間で目指す姿、実施項目と実施部門、KPIを設定して、PDCAサイクルを回しています。

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティ特定プロセス

TDK グループのマテリアリティは、次のステップで特定しました。

▼ STEP1

課題の把握・整理

SDGs や GRI、RBA (Responsible Business Alliance)、主要 ESG 評価機関の調査項目および、当社グループ長期戦略検討資料に掲げられている課題と、有価証券報告書にて報告しているリスク、CSR 重要課題などから社内案を作成しました。

▼ STEP2

社外からの意見のヒアリング

ダイアログおよび意見書にて、マテリアリティ草案に対するご意見を頂戴しました。
いただいたご意見はこちらをご覧ください。

[ダイアログ：社会課題の解決を経営の中核に据えたマテリアリティ特定へ](#)

[マテリアリティ（初版社内案）に対する意見書](#)

▼ STEP3

社内での協議

社外からいただいたご意見をもとに再度社内案を作成しました。完成した案を経営会議にて再協議後、承認を得て、取締役会へ報告。2021-2023 年度中期経営計画を実現するために、組織の経営資源を最優先で投資し対処すべき経営課題としてとらえ、本格的に取り組むことを決定しました。

▼ STEP4

社内への展開

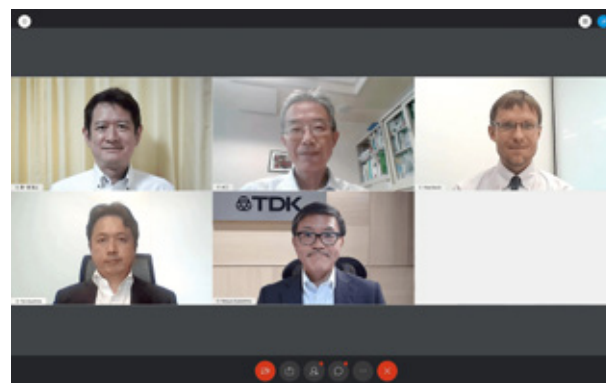
マテリアリティに掲げられたテーマごとに主管部門を割り当て、主管部門主導のもと「3 年後の目指す姿」「目指す姿を実現するために実施する項目」「実施部門」「KPI」「目標値」を作成し、経営との協議のもと内容を決定しました。主管部門は決定した内容について、毎月経営へ進捗報告を行い、PDCA サイクルを回すことで継続的に改善を図っています。

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | TDK グループのマテリアリティ

ダイアログ:

社会課題の解決を経営の中核に据えたマテリアリティ特定へ

Social Value を起点に Commercial Value、Asset Value を向上させ、サステナブルな社会の構築と企業の成長を両立させるという考え方を示した Value Creation を実現するため、TDK グループでは中期経営計画を達成するための重要課題を洗い出し、従来の CSR 重要課題を包含した形でマテリアリティの特定を進めてきました。その過程で、ステークホルダー視点での妥当性や不足する点を確認し、マテリアリティに反映させるため、2020 年 8 月、3 名の有識者を迎えたダイアログを開催し、TDK で検討中のマテリアリティ草案をもとに幅広いご意見をいただきました。(出席者の役職・所属は 2020 年 8 月当時のものです)



本ダイアログは 2020 年 8 月に WEB 会議で実施しました。

有識者からの主なご意見・提言

■ 理念に基づく揺るぎない目標を掲げ、グループ従業員を動かしていくことを期待



ピーター D. ピーダーセン氏
大学院大学至善館教授
NPO 法人 NELIS 代表理事

世の中をサステナブルに変えていくため、事業を通じて自社はどこに貢献できるかを示すのがマテリアリティです。マテリアリティは一般に無味乾燥なものになりがちですが、人や組織はそれでは動きません。理念を基盤とした揺るぎない目標のもと、社会の大きな課題を取り込み、自己変革力を高める。パイオニア精神を発揮し、皆でイノベーションジャーニーに旅立っていく。新しい時代をつくる企業として、そんなワクワク感が伝わるような強いタグライン（企業のコンセプトや理念、コーポレート・アイデンティティをわかりやすく伝える言葉）を設定し、Value Creation とマテリアリティを結んでいくことを期待します。理念と信頼を基盤としてゆるぎない目標を持ち（anchored）、高い適応能力を備え（adaptive）、社会やステークホルダーの期待に寄り添う（aligned）、3 つの A を持った企業こそ、どんなことに遭遇しても乗り越えていくレジリエントな組織といえます。

事業を通じて取り組むマテリアリティとして掲げる EX・DX は、内容には共感しますが、草案ではまだ CSR 色が強いのが否めません。EX と DX の先に TDK が目指す社会を明らかにしながら、「貢献」よりむしろ競争優位性につながる「イノベーション」を訴求し、TDK の事業戦略そのものであることを打ち出していきたいと思います。また、EX に関しては、世界がすでに「低炭素」から「脱炭素」へ向かっていること、脱炭素とともに「サーキュラリティ（循環性）」を重視していることを踏まえ、意欲的な目標を掲げることを期待します。

「価値創造の基盤となるマテリアリティ」は項目数が多く、もう少し整理が必要のように感じます。ここでも EX・DX に触れられていますが、「事業を通じて取り組むマテリアリティ」で描く EX・DX との違いが社外には伝わりづらい印象にあります。

一方、サプライチェーンマネジメントや人権への対応は、世界的に見ても重要度が高いものです。新型コロナウイルスの感染拡大により脆弱な層が大きな打撃を受ける中、社会のレジリエンスのためにどのように取り組んでいくのか、その姿勢が問われています。

■ 中期計画とマテリアリティの一体化を進め、TDK が目指す未来をより明確に発信すべき



水口 剛 氏
高崎経済大学経済学部経営学科 教授

マテリアリティでは優先順位が問われる中、草案の価値創造の基盤となるマテリアリティは、項目が多すぎて総花的な印象を受けます。例えば、長期的な企業成長を考えれば研究開発の強化が欠かせないものの、短期的にはそれは費用を増やすこととなり、資産効率の向上と相反します。どこに焦点を当て、ぶつかった場合には何を優先するのかなど、限られた経営資源の振り当て方を明らかにしていくことが大切でしょう。

事業を通じて取り組むマテリアリティでは EX と DX への貢献を掲げられており、どちらも重要ではあるものの、TDK らしさが見えにくく個性がないのが気になります。2018-2020 年度の中期計画 Value Creation2020 が具体性と説得力をもって明確に示されているのに対し、今回のマテリアリティの草案はやや一般論に寄っているように見えます。不確実な将来を描こうとすると抽象的になりやすい傾向はありますが、それでもマテリアリティでは今後 TDK がどの分野に注力し、どんな基幹技術を押さえていこうとしているのかを示す必要があります。また現状では、Value Creation とマテリアリティがそれぞれ独立して検討されている印象が否めません。本来 2 つは一体であるべきで、そのつながりを重視しながら TDK の目指す姿を発信していただきたいと思います。

世界に広がるサプライチェーンを念頭に、より広い視野から TDK の立ち位置や存在意義を考えることも大切です。今日、さまざまな利害関係者への公平性に配慮したステークホルダー資本主義が重視される中、調達元となる国の政策と人権問題のかかわりなどを含め、TDK としてどう対処していくのか、原理原則への議論を深めておくことをお勧めします。

■ 社会課題になぜ取り組むか、内発的な動機から生まれるストーリーの丁寧な説明を



見山 謙一郎 氏
専修大学経営学部特任教授

TDK はもともと「創造によって文化、産業に貢献する」という経営理念のもと、大学発のベンチャー企業として世界的企業へと成長してきたすばらしい歴史があります。現状の草案では What と How の説明が中心となり、なぜ TDK が社会課題に取り組むのか、Why の部分が見えにくい印象があります。SDGs や ESG の潮流など外圧的な動機のみでは、社内に取り組む根拠は根付きません。ヒストリーをストーリーに変え、元来 TDK は社会への貢献を本業とする企業であるという内発的な動機を、買収先企業を含めたグループ全体へ丁寧に説明していく必要があります。また、マテリアリティは一度つくれば終わりというのではなく、理念や価値観を共有した人々が集まり、話し合う中でどんどんブラッシュアップを重ねていくことが大切です。

Value Creation は、これまで取り組んできた「コトづくり」のバージョンアップであることも、重要なポイントでしょう。将来への不確実性が高まる中、今後どんな製品が求められているかなど「モノ」は見えなくても、どのような未来をつくりたいという「コト」は想像できます。一般にモノづくり企業は製品中心の発想に陥りがちですが、TDK は事業を通して不可能なことを可能にし、夢を実現するコトづくりの会社であり、「想像」による「創造」で社会に貢献していくことを期待しています。

価値創造の基盤となるマテリアリティの一つである「リスクマネジメント・オポチュニティマネジメント」については、リスクとオポチュニティの順序の入れ替えをお勧めします。日本企業はリスクに対して慎重になりすぎる傾向がありますが、企業の役割は機会を積極的に捉えていくこと。その上で、そこに生まれるリスクにも適切に向き合っていくという関係性を明確にしていきたいと思います。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

ご意見を受けて

さまざまなご意見、誠にありがとうございました。当社では幅広い事業を手掛ける中、全部門を巻き込んだアクションにつなげていきたいという思いと社会からの要請を考えた中で、いろいろな要素をマテリアリティ案に取り入れてきた経緯があります。しかし、結果としてそれがTDKの独自性を薄めていたことをご指摘いただきました。これを受け、戦略的にこのバランスをどのようにとっていくかを丁寧に議論していきたいと考えています。

TDKの特徴をとらえたキーワードとして、「ノイズ」「熱」「センサ」の3つがあげられると考えます。電子回路のノイズをいかに消すか、エネルギー転換のロスである熱をどう抑えるかは、当社のビジネスの重要なテーマであり、TDKが強みを発揮できる分野です。また、あらゆる事象をセンシングし、データ処理することで社会の効率化に貢献するのは、当社ならではのと言えます。そうした点を踏まえながら議論を深め、TDKの創造性の源泉やイノベーションの可能性に光を当てていければと思います。

「脱炭素」や「サーキュラリティ」の重要性もあらためて認識しました。川中企業である以上、単独ではできないことも多いですが、技術的課題は当社でクリアした上で、お客様との協力体制を築き、サプライチェーン全体で私たちができること、すべきことを検討していきます。

マテリアリティを構成する素材はすでに揃う中、ストーリーをどう見せていくかが今後問われているのだと考えます。あらためてTDKの強み、創造性の源泉が何かをしっかりと考え、全従業員が気持ちを合わせられるようなタグラインへと落とし込み、現状の草案に魂を込めることで、広くグループ内外にTDKの理念や目指す姿を発信していきます。

生嶋 太郎

戦略本部 経営企画グループ
G.M.

桑島 哲哉

サステナビリティ推進本部
安全環境グループ
G.M.

永原 佐知子

サステナビリティ推進本部
本部長

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | TDK グループのマテリアリティ

マテリアリティ (初版社内案) に対する意見書



デービット・シンプソン氏 (David Simpson)
インタープラクシス・コンサルティング ディレクター
(InterPraxis Consulting, Director, Consultant)

デービット・シンプソン氏は、サステナビリティコンサルティング会社のディレクターとして、国際的に活躍し、過去には国際規格 AA1000 の開発に関わったほか、ISO26000 や ISO37001 (贈収賄防止マネジメントシステム) 等の策定にも携わっています。また、様々な業界における著名企業のサステナビリティ側面に関するサプライチェーンマネジメント監査の実施や、世界銀行、IFC (国際金融公社) 等のプロジェクトへの参画、ビジネスと人権の指導原則の国連特別レポーター、カナダ政府の環境機関におけるアドバイザー等も務めています。

特定プロセス

マテリアリティ決定プロセスでは、課題がどのように特定され、優先順位をつける際にどのように評価されたか、より高い透明性のある説明が求められます。

系統的で透明性の高いアプローチは、プロセスそのものに対する信頼を築くとともに、TDK のレポートが同社の計画や業績について公正な姿を伝えていることを示すのに役立つでしょう。

マテリアリティ課題／トピック

今後 TDK が特定のテーマにフォーカスし、それらを価値の創造や維持あるいは破壊と関連付け、この課題に対応するために何をしていくのか、明確な目標値および期限をもって示すことを期待します。また、マテリアリティの中でさらに優先順位づけをすることで、読者は取締役会および経営陣がこれらの課題のどこに重点を置いているかがよりよく理解でき、有益だと思います。

・ EX / DX

EX および DX は同社の戦略に関するものであると見受けられます。重要課題は確実に、同社の戦略にリンクしたものであることから、何が TDK の EX / DX 領域での戦略実行を促進するのか、または阻害するのかがより具体的にわかるとよいと思います。現在の案では、EX と DX が社内の取り組みと事業で行う取り組みで分けられ、別のカテゴリーで繰り返し表現されていますが、これは少々紛らわしいと思います。すべての課題は事業を通じて取り組むものであるため、この区別は妥当ではありません。TDK が環境に及ぼす最大の影響は、同社自身の社内的な環境パフォーマンスではなく、むしろ同社の影響が及ぶ他者（パートナー、顧客、プロジェクト開発者、等）の環境およびエネルギーパフォーマンスだと考えます。

・ ガバナンスと内部統制

これは重要課題としてリストアップされるには興味深いトピックです。通常、ガバナンスと内部統制は組織の「配管」のひとつだと考えられており、問題なく機能していることが求められます。従って、重要課題として特定されたということは、しかるべき働きをしていない、あるいは改善の余地があることを示唆しています。「ガバナンスと内部統制」という表現だけでは領域が広範すぎるため、特定のテーマにフォーカスすることを期待します。

・ 資産効率の向上

この項目は、TDK の株主にとって非常に重要な課題といえます。株主は、TDK がどのようにして資産効率を向上させ、そのために経営陣がどのような戦略を持っているかを確認したいと考えています。

・人材マネジメント

才能ある人材を引きつけ、保持することに重点を置くことが必要です。従業員エンゲージメントまたは従業員満足度は、生産性に影響を及ぼすことが証明されていますので、マテリアリティに取り入れてはどうか。

・サプライチェーンマネジメント

ステークホルダーの一人として、TDKのサプライチェーンマネジメントについて最も関心を持っています。これは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックによって、さまざまな製造業でサプライチェーンの多くが途絶えた現状からも、注目を浴びている課題です。ステークホルダーは、調達力とその仕組みに加えて、TDKの事業において重要な原材料についてサプライチェーンの強靭さ（レジリエンス）に関心があると同時に、それが1社のサプライヤーまたは1つの国に依存しているのかどうかについても興味を持っていると考えられます。今後、「グローバルでの調達力」の強化が何を意味するのかをより具体化し、新型コロナウイルス感染症がもたらす影響と、TDKの事業におけるよりレジリエントで多様なサプライチェーンの必要性について検討することを期待します。

・リスクマネジメント／オポチュニティマネジメント

ここでいうリスクマネジメント／オポチュニティマネジメントは、例えば企業リスクマネジメントプログラムの導入など、リスクに対処するTDKの能力を強化することを意味するのか、あるいは市場でのリスクとオポチュニティを特定することでイノベーションを加速させることを意味するのか、現状の案だと不明確です。リスクマネジメント／オポチュニティマネジメントに関する課題を今後の報告でより詳細に説明してくれることを期待しています。

・その他の重要事項になり得る項目

サプライチェーンのセキュリティ、知的財産の保護、評判マネジメント、新興市場へのフォーカス、顧客満足へのフォーカス、データ／人権の保護、特定の国への依存などの課題も検討事項としてあがってくる可能性があります。

TDK グループの経済成長、持続的な社会への結びつき

TDK マテリアリティで示されている EX（効率的なエネルギー利用、低炭素エネルギーへのフォーカス、その他の環境問題）、責任ある調達、優秀な人材などは、TDK がサステナブルな社会にどのように貢献できるかを示す主要な例であることは一目瞭然です。一方で、DX（デジタル化）の領域については諸刃の剣になり得ます。デジタル化は「社会の効率性」を推進する反面、経済が「ニューエコノミー」に移行するにつれて雇用に影響を及ぼすからです。TDK はこの領域を注意深く調査・分析して、労働者のニューエコノミーへの移行をいかに支援し、この移行に伴う社会的損害をどう軽減していくかを考える必要があります。

そこで TDK にとって鍵となるのが「価値の創造」です。これは、同社のミッション、ビジョン、戦略と外部環境によって形成されるものです。価値創造を追求する過程もしくはその結果が、組織自身や社会全般に対しての貢献につながるほか、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献に通じると考えます。

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | TDK グループのマテリアリティ

Energy Transformation(EX) : 電子デバイスでムダ熱とノイズを最小化し、 エネルギー・環境問題に貢献

マテリアリティ特定の背景

概要 (テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況)

部門長メッセージ

マテリアリティ特定の背景

TDK にとっての意義

TDK が掲げる EX は世界的に喫緊の課題である気候変動問題を見据えており、TDK グループがサステナブルな社会と企業の成長を両立するために、全社一丸となって取り組んでいくべき課題の一つです。気候変動対策は、顧客、投資家など多くのステークホルダーが注視し、取引先や投資先を選定する際の基準の一つとなっているため、TDK グループが EX をマテリアリティに特定し、着実に実行することは、ビジネス面、資金調達面において大きな効果があると考えています。

社会にとっての意義

TDK の EX への取り組みは、かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現に向けた活動であり、TDK 環境ビジョンで掲げている自然の循環を乱さない環境負荷で操業することにつながります。サプライチェーン川中の電子部品メーカーである TDK が EX を経営の重要課題としてとらえ取り組むことは、社会全体の気候変動対策を加速する上でも重要だと考えています。

また、TDK の製品・ソリューションはクリーンエネルギーの創出や効率的なエネルギー社会を実現することにも貢献できることができると考えており、製品の製造段階だけでなく使用段階においても、社会に対して正の影響を与えることができると考えています。

概要(テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況)

テーマ	主管部門	3年間で目指す姿	主な活動項目	KPI	中期目標 (2021～2023年度)	2021年度実績
2050年CO ₂ ネットゼロ実現に向けたエネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大	安全環境グループ	エネルギー起源のCO ₂ 排出量を基準年(2014年度)と比較して原単位12%削減(スコープ1、2)している	以下2点の活動項目により、TDK環境ビジョン2035で掲げたCO ₂ 排出原単位の半減を目指す ・製造拠点の生産性改善によるエネルギー効率の強化 ・再生可能エネルギー利用の拡大	エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2014年度比12%削減	32%削減
脱炭素社会を実現するために、クリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供	コーポレートマーケティング & インキューベーション本部	事業において、太陽光、風力、水力、地熱など、クリーンエネルギーに貢献するため、関連技術・製品のポートフォリオを定期的に更新している	再生可能エネルギー、代替エネルギーの市場、技術動向調査、及び新規ビジネス機会の発掘	関連市場の調査及び社内向け調査レポートの発行	1レポート/年	xEVに関する技術動向、市場調査を実施。社内向けレポートを発行し、TDK内部関係者に共有。さらに再生可能エネルギーに貢献できる可能性のあるTDKの技術を調査。今後も調査を継続し、2022年度に包括的な内部レポートを発行予定。
				再生可能エネルギー市場での潜在的ビジネス機会の発掘、及び新規ビジネス、製品、ソリューションの創出	2023年度までに実施	再生可能エネルギー分野での潜在的なビジネス機会を調査。2022年度に継続実施。
エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供	コーポレートマーケティング & インキューベーション本部	TDKのEXが社会に認知されるため、エネルギー効率向上に寄与する関連技術・製品について、ポートフォリオを定期的に更新している	エネルギー変換、蓄積に関する市場、技術動向調査、及び新規ビジネス機会の発掘	関連市場の調査及び社内向け調査レポートの発行	1レポート/年	潜在的市場の技術動向、市場調査を実施。2022年度もその他アプリケーションの調査を継続。
				再生可能エネルギー市場での潜在的ビジネス機会の発掘、及び新規ビジネス、製品、ソリューションの創出	2023年度までに実施	2022年度に継続実施

部門長メッセージ

目次

編集方針

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

サステナビリティ推進本部 安全環境グループ※ 2022 年 3 月末時点での役職です。

桑島哲哉

【主管テーマ】

・2050 年 CO₂ ネットゼロ実現に向けたエネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大

TDK がコーポレートマテリアリティを特定しコミットしたことは、TDK と社会双方にとって、非常に価値のあることだと考えています。これを実態として定着させ、ステークホルダーに成果を示していくためには、サステナブルな社会に向けた課題の発見と社内への展開が必要と考えています。そのためには、TDK のポリシーである Empowerment & Transparency（権限委譲と透明性の向上）に沿って適切に方向性を設定し、有用な情報の共有・展開による社内全体への動機付けが重要となります。

再生可能エネルギーの導入を推進する上での課題は、地域によって異なるインフラや法制度などや調達コストだと考えています。課題を克服するために、各国・各エリアの状況に合わせて、全体最適とコストの抑制の両方を念頭に置きながら推進してまいります。

また、2050 年 CO₂ 排出ネットゼロ達成の中間目標として、2025 年度までにグローバルでの再生可能エネルギー導入率を 50%（スコープ 2）にすることを全社目標とし、具体的な取り組みを推進していきます。

コーポレートマーケティング & インキュベーション本部

Michael Pocsatko

【主管テーマ】

・脱炭素社会を実現するために、クリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供

・エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供

コーポレートマーケティング & インキュベーション本部は、お客様のニーズを受信し、TDK の技術を発信する「アンテナ」の役割を担っています。データを情報とインテリジェンスに変換し、そのインテリジェンスをもとに TDK には存在しない新しい製品やソリューションを創造して、インキュベートすることをミッションとしており、社内外のイノベーターとのコミュニケーションやコラボレーションによって「Value Creation」を加速させることを目指しています。これは、より強い顧客志向のアプローチかつ言語である、強固なアウトサイド・インの視点を生み出すことを意味しています。

また、組織を超えて社内外のあらゆる部門とコラボレーションしながら、TDK のテクノロジーを組み合わせ、新たな価値を創造していくにあたって「デジタル化」に関する役割を担う CDXO（Chief Digital Transformation Officer）を新設しました。CDXO は、1) Digital for Customers：顧客にとっての新たな価値を迅速に創造・特定すること、特にデジタルマーケティングにおいては「マーケットデータ、コンテンツと分析を活用した顧客体験主導の成長」の実現、2) Digital for TDK Group：新しいワークスタイルを推進するためにグローバルのベストプラクティスを TDK グループ内で迅速に導入すること、3) Digital for Ecosystem：外部とのコラボレーションにより積極的にネットワーキングや共創を行うこと、を推進していきます。

TDK の EX、DX への取り組みは社会からの要請に応える大切な活動であり、TDK が開発する技術は、本質的に人々の幸福に貢献できる素晴らしいものです。同時にこれらの注力分野は TDK の長期戦略の中核、かつ事業計画 Value Creation を推進する重要な要素です。

今後も、より顧客志向でイノベーションを起こし、アウトサイド・インの考え方を組織に根付かせて、お客様の期待を超える体験を提供する 2CX（Customer Experience, Consumer Experience）を実現してまいります。

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | TDK グループのマテリアリティ

Digital Transformation (DX) : マテリアルサイエンスとプロセス技術にソフトウェア技術を加え、 社会のデジタル化を促進

マテリアリティ策定の背景

概要（テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況）

部門長メッセージ

マテリアリティ策定の背景

TDK にとっての意義

5G、AR/VR/MR、ウェアラブル、ロボティクス / ドローン、データストレージなど、マテリアルサイエンスとプロセス技術にソフトウェア技術を加え、社会のデジタル化を推進する DX は、TDK が価値を社会で最大限発揮できる分野であると考えています。

また、TDK 自身が DX に取り組み、デジタル基盤を最大限に活用することは、最小のインプット（材料、エネルギーをはじめとする経営資源）で最大のアウトプット（お客様が必要とする製品、ボリュームをタイムリーに）を創出し続けることにつながります。

お客様の潜在ニーズをいち早く適格に把握できれば、それにタイムリーに応えるための十分な準備ができます。生産ラインや個々の設備稼働状況をリアルタイムでモニタリングし、いち早く状態の変化を検知できれば、事前に保全策を講じることができ、生産計画通りの生産が担保できます（＝予知保全）。あるいは市場やお客様の需要の変化やサプライヤーからの納入に支障が生じた場合も、支障要因の速やかな特定と状況変化の可視化ができれば、迅速かつ最良の意思決定が可能になり、アクションへ素早く移行できます。

このようにデジタルの力を最大限活用した強固な業務基盤を確立することで、「早く・タイムリーに・自律的に」全てのバリューチェーンが連携して機能することが可能となり、TDK の持続的成長と企業価値の拡大につながります。

社会にとっての意義

「テクノロジーですべての人を幸福に」という長期ビジョンを掲げる TDK グループにとって、社会のデジタル化を促進する DX は重要な要素です。TDK は製品やソリューションの開発・製造・提供を通じて、レジリエントな通信ネットワークインフラを構築すること、社会のデジタル化を促進することに貢献できると考えています。社会のデジタル化を進めることは、新しい柔軟な働き方の実現や、労働力不足の解消につながります。

また、TDK グループのデジタル基盤をお客様やサプライヤーとつなぐことで、活動の可視化・最適化を図り、さまざまなロスの極小化や、人権を含む社会課題・地球環境に配慮した事業活動を実現することが可能になります。

概要(テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況)

テーマ	主管部門	3 年間で目指す姿	主な活動項目	KPI	中期目標 (2021 ~ 2023 年度)	2021 年度実績
強靱なコミュニケーションネットワーク インフラ構築を支える製品・ソリューションの提供	コーポレートマーケティング & インキューション本部	ユビキタス社会を支えるネットワークインフラの技術ターゲットが明確化し、5G mmW、6G、HAPS、LEO Sat、海底ケーブルなどが TDK の開発ロードマップに位置づけられている	次世代通信市場 (Beyond 5G) や Society5.0 などの潜在的なアプリケーション、それらアプリケーションの UX の調査、及び新規ビジネス機会の発掘	関連市場の調査及び社内向け調査レポートの発行	1 レポート/年	AR/VR の技術動向、市場調査を実施。社内向けレポートを発行し、TDK 内部関係者に共有。
				強靱なコミュニケーションネットワークインフラを支える新規ビジネス、製品、ソリューションの発掘	2023 年度までに実施	AR/VR 分野の製品開発支援を開始。2022 年度も継続し、他の分野にも調査を拡大させる。
人の能力増強と保管を促進するための、ロボット化・モビリティ化を支える製品・ソリューションの提供	コーポレートマーケティング & インキューション本部	ロボット、モビリティ、ヒューマノイドロボットの応用に関連する TDK 製品と社会からの要請のギャップが明確化され、ギャップを埋めるロードマップが作成されている	自動運転を含む次世代ロボットに関する調査、及び新規ビジネス機会の発掘	関連市場の調査及び社内向け調査レポートの発行	1 レポート/年	HPC、ロボットに関する技術動向、市場調査を実施。社内向けレポートを発行し、TDK 内部関係者に共有。
				ロボット、モビリティ市場での新規ビジネス、製品、ソリューションの発掘	2023 年度までに実施	潜在的な新規ビジネス創出のプロジェクトを開始。2022 年度も継続サポート。
TDK のデジタル化推進	SCM& 経営システム本部	デジタルの力をフル活用することで、業務のスピードや品質が飛躍的に進歩し、オペレーショナル・エクセレンスが加速し 2CX の実現を下支えしている	- サプライチェーン情報の可視化による迅速な意思決定と事業プロセスの効率化 - データ分析プラットフォームとコラボレーションプラットフォームの複合的利活用の推進、ならびにそれらを見現化するための人材育成の強化	2CX の向上と ESG/SDGs の実践加速のために、購買から納入までの一気通貫した事業運営プロセス、及びそれを支えるシームレスなサプライチェーン状況の可視化基盤の強化を図る。	2023 年度中にパイロット製品事業において実現	第一ステップとして、グループ会社間の取引に関する業務改革を実行
				グローバル共通の IT プラットフォームの導入とそれを利活用する人材育成強化による業務のスピードアップ	- グローバルコラボレーションプラットフォームの展開完了 - データ分析人材の育成	- グローバルコラボレーションプラットフォームの主要会社への展開完了 - データ分析人材育成のためのトレーニングプログラムを導入

部門長メッセージ

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

コーポレートマーケティング & インキュベーション本部

Michael Pocsatko

【主管テーマ】

- ・強靱なコミュニケーションネットワークインフラ構築を支える製品・ソリューションの提供
- ・人の能力増強と保管を促進するための、ロボット化・モビリティ化を支える製品・ソリューションの提供

コーポレートマーケティング & インキュベーション本部は、お客様のニーズを受信し、TDK の技術を発信する「アンテナ」の役割を担っています。データを情報とインテリジェンスに変換し、そのインテリジェンスをもとに TDK には存在しない新しい製品やソリューションを創造して、インキュベートすることをミッションとしており、社内外のイノベーターとのコミュニケーションやコラボレーションによって「Value Creation」を加速させることを目指しています。これは、より強い顧客志向のアプローチかつ言語である、強固なアウトサイド・インの視点を生み出すことを意味しています。

また、組織を超えて社内外のあらゆる部門とコラボレーションしながら、TDK のテクノロジーを組み合わせ、新たな価値を創造していくにあたって「デジタル化」に関する役割を担う CDXO（Chief Digital Transformation Officer）を新設しました。CDXO は、1) Digital for Customers：顧客にとっての新たな価値を迅速に創造・特定すること、特にデジタルマーケティングにおいては「マーケットデータ、コンテンツと分析を活用した顧客体験主導の成長」の実現、2) Digital for TDK Group：新しいワークスタイルを推進するためにグローバルのベストプラクティスを TDK グループ内で迅速に導入すること、3) Digital for Ecosystem：外部とのコラボレーションにより積極的にネットワーキングや共創を行うこと、を推進していきます。

TDK の EX、DX への取り組みは社会からの要請に応える大切な活動であり、TDK が開発する技術は、本質的に人々の幸福に貢献できる素晴らしいものです。同時にこれらの注力分野は TDK の長期戦略の中核、かつ事業計画 Value Creation を推進する重要な要素です。

今後も、より顧客志向でイノベーションを起こし、アウトサイド・インの考え方を組織に根付かせて、お客様の期待を超える体験を提供する 2 CX（Customer Experience, Consumer Experience）を実現してまいります。

SCM & 経営システム本部

石川 将

【主管テーマ】

- ・TDK のデジタル化推進

価値ある製品の創出を通じて社会課題の解決に貢献しつづけるためには、常に“Time to Market”でそれを実現し続けるなければなりません。そのためにはデジタル化 / DX の加速が必須となります。これにより設計、開発、製造、業務プロセス、意思決定など全ての活動のスピードアップと品質向上を図ることができます。

その実現のためには、テーマ・課題に応じて最適なデジタル技術を導入することはもとより、それを推進するためのスキルセットを備えた人材の育成・拡充を強化することが課題となります。全ての従業員が一定レベルのデジタルリテラシーを身につけるための教育プログラムを関係部門と協同で整備していきます。

また TDK グループの中には多種多様なデジタル化 / DX の取り組みがあり、既にベストプラクティスとして実践されている事例が多くあります。このような事例を共有し、効率的に横展開するために、グローバルで刷新を図っている新しいコミュニケーションプラットフォームを最大限に活用していきたいと考えています。

TDK グループの価値創造サイクルを支えるためのデジタル基盤の強化に関係機能と一丸となって取り組んでいきます。

品質管理

マテリアリティ策定の背景

概要（テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況）

部門長メッセージ

マテリアリティ策定の背景

TDK にとっての意義

製品の品質およびデリバリーパフォーマンスの向上は、2CX（Customer Experience, Consumer Experience）の満足度を向上させ、既存製品や新規開発プロジェクトへ TDK 製品を採用いただくことにつながります。その結果、お客様先での使用用途やシェアが拡大し、受注・売上・利益の向上に貢献します。

同時に、生産現場では工程内不具合（品質失敗コスト）が減少することで、TDK の中期経営計画 Value Creation 2023 における Commercial Value および Asset Value の向上に寄与します。

社会にとっての意義

TDK 製品は、社是「創造によって文化、産業に貢献する」、サステナビリティビジョン「テクノロジーですべての人を幸福に」の実現を目指して開発・生産され、市場に供給されます。しかしながら、品質不具合の発生は、目的を達成できないだけでなく、お客様の満足度を低下させ、社会に損害を与えてしまう可能性もあります。

品質への取り組みは、社是およびサステナビリティビジョンの実現に向けた重要な要素であり、SDGs で掲げられた課題への解決にもつながるため、TDK が社会に対して果たすべき役割の一翼を担う、重要な意義を持つ取り組みです。

ステークホルダーからも、製品の品質に関するリスクを低減させ、安定して高品質な製品を提供し続けることが期待されていると考えています。

概要(テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況)

テーマ	主管部門	3年間で目指す姿	主な活動項目	KPI	中期目標 (2021～2023年度)	2021年度実績
ゼロディフェクトの追求	品質保証本部	4つの品質欠陥(設計/材料/工程/管理)の撲滅のため、事業部門におけるモノづくりが源流管理型へ近づいている。	- 設計開発及び製造部門の品質教育強化 - 全対象拠点の認定維持管理 - 品質意識と改善手法の向上、AI活用による4つの品質欠陥(設計/材料/工程/管理欠陥)撲滅活動	全対象部門での品質教育実施	DXを活用した品質教育のグローバル化推進	DX化した教育コンテンツの学習開始
				全対象拠点における認証維持管理(ISO9001)	認証維持率 100%	100%
				AI活用によるシステムの開発検討	- 装置故障予兆検知システムの開発 - AI検索による設計審査の開発検討	- 予兆検知の要素技術の検討 - Deep Learningによる自動監視ツールの導入
品質コストの削減	品質保証本部	設計時のデザインレビューの強化、および製造現場における4M (Man, Machine, Material, Method) 改善のための施策が打たれており、事業部門において自律的に改善が進んでいる。	- 品質ロス削減(歩留向上)を目指したモノづくり4M改善の推進 - 小集団活動の推進	各要因に対する品質改善活動	要因ごとに施策を実施	- 工程内異物低減活動による異物の見える化(可視化)推進 - 製品に実装するソフトウェアの脆弱性に対応するための解析ツール導入 - 本社機能による新規の品質診断(工程・設備)の実施 - 小集団活動のマニュアル発行と活動の推進
製品とサービスの品質向上による顧客満足度の最大化	品質保証本部	半導体解析機能の増強・強化などにより品質苦情発生時の対応スピードが向上し、特に重大苦情発生時には全社機能横断で顧客対応を行っている。	顧客満足度向上策を加速するための機能横断活動	満足度「Aランク」率 ※お客様から入手したサプライヤー評価を集計し、そのうち満足度「Aランク」(満足している)と評価いただいたお客様の割合	95%以上	96.8%
	SCM改革グループ	業務ルールとデータドリブンによるレジリエンスなサプライチェーンマネジメントの実現に向け、サプライチェーンにおけるモノと情報(顧客需要変化・生産変動等)の可視化・清流化を図り、VUCAに対する迅速な意思決定ができています。	- サプライチェーンの可視性の強化 - 需要管理・需給調整における製販ルール標準化 - ビジネスリードタイム短縮と在庫管理機能補完による納期対応力強化	1. 連結視点によるSCM(サプライチェーンマネジメント)情報の可視化 ・各階層別PSI(生産・販売・在庫)情報 ・ビジネスリードタイム 2. 供給方針に基づく在庫保有基準づくりとその管理機能の強化	- 対象製品群における新たな連結需給管理の業務基盤構築し、モノと情報の流れの可視性を強化していく。 - さらに業務ルールを再定義し、迅速な意思決定ができる納期/在庫管理基盤の定着を図っていく	1. 現行インフラにおけるPSI(生産・販売・在庫)情報の精度アップ 2. 連結需給管理基盤の構築に向けた構想策定を完了

部門長メッセージ

品質保証本部長

中野 敦之

【主管テーマ】

- ・ゼロディフェクトの追求
- ・品質コストの削減
- ・製品とサービスの品質向上による顧客満足度の最大化

製造業である TDK にとって「ゼロディフェクトの実現」は究極の目標ですが、私たちはまだそこへ到達することはできていません。目標の実現に向けて「原因追及の強化」「流出防止活動」「予防予知活動」「不良を作らない源流管理型モノづくり」の 4 つのステップで、取り組みを強化しています。それぞれのステップにおいては、従業員の品質意識を向上するための仕掛け・改善手法の向上や、DX との融合による設計・材料・工程・管理について欠陥の撲滅活動を推進します。また、ディープラーニング※¹AOI※²の基礎技術を構築するなど、DX 技術によって工程内不具合発生の予知予防に努めます。製品を設計、製造、提供する TDK にとって、製品の品質は最重要事項の一つであり、企業活動の土台となるものです。「Made by TDK」が高品質であることの証となるように、TDK グループ一丸となって、設計・材料・工程・管理の 4 つの品質欠陥を撲滅し、源流管理型モノづくりの体制・風土を構築していきます。

※¹ ディープラーニング：

脳の神経回路のしくみをモデルにしたニューラルネットワークを組み合わせることで、さまざまな事柄を学習し、複雑な問題にも対処できるように学習能力を高めた機械学習の手法の一つ。

※² AOI (Automated optical inspection)：

自動光学検査。蛍光、紫外線、LED、赤外線などの異なる光源を持つ高解像度カメラシステムを使用して連続画像を撮影して行う製品の品質検査。

SCM 改革グループ G.M.

森田 剛

【主管テーマ】

- ・製品とサービスの品質向上による顧客満足度の最大化

私たちはサプライヤーとして、お客様のビジネスに穴を開けないような納期（デリバリー）という価値提供、また資産効率向上に取り組んでおります。これにより顧客満足度の最大化・信頼の獲得を実現することができます。また、TDK がサプライヤーとして SDGs12 番目の課題「つくる責任・つかう責任」に取り組むことで、地政学上のリスク対応および社会や環境への配慮、それらを実行するガバナンスの強化につながると考えています。3 年後の目指す姿を実現するために、現在「計画通りの生産と納期回答遵守という工場基盤づくり」「販社～工場間の業務プロセスの標準化／効率化」を推進しております。また、従来の個別最適型の需給管理から、連結・全体最適の視点に立ったシームレスサプライチェーンマネジメントへのシフトを強化し、VUCA※の時代における迅速な意志決定を実現していきます。長年にわたり、納期改善は重要な課題です。TDK グループ一丸となって新たな業務プロセスへの変革を実現し、課題を克服することで、顧客満足度の最大化を目指します。

※ VUCA：

Volatility (変動性)・Uncertainty (不確実性)・Complexity (複雑性)・Ambiguity (曖昧性) の頭文字を取った造語で、社会やビジネスにとって、未来の予測が困難な状況のこと

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | TDK グループのマテリアリティ

人材マネジメント

マテリアリティ特定の背景

概要（テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況）

部門長メッセージ

マテリアリティ特定の背景

TDK にとっての意義

TDK が競争力を向上させ、持続可能な成長を遂げるためには、社内の人材を育成し最大限活用すると同時に、社外の才能ある新しい人材を惹きつけることが重要です。また、革新的な創造には多様な背景・意見を持つ人が集まり議論を重ねることが不可欠です。これらを実行することで、クリエイティブかつスピーディーに現状を打破できる環境がもたらされます。その結果、新しいアイデアや製品、プロセス、ソリューションの開発が加速され、TDK の売上や利益にプラスの影響を及ぼすと考えています。

社会にとっての意義

ダイバーシティとインクルージョンを社会全体で促進することは、より多様で生産性の高い社会の実現につながります。

また、TDK が従業員への研修や育成プログラムによって、職場や社会の変化への適応に不可欠なスキルを強化し、社是・社訓を実行することは、より良い製品・ソリューションを社会に提供することを可能にします。

ステークホルダーからも、TDK の従業員がそれぞれの能力を発揮できる環境を整えること、その結果として TDK が製品・ソリューションを通じて社会課題の解決などのインパクトをもたらすことが期待されていると考えています。

概要(テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況)

テーマ	主管部門	3年間で目指す姿	主な活動項目	KPI	中期目標 (2021～2023年度)	2021年度実績
TDKをリードする人材の育成	人財本部	後継者育成計画を実行し、「グローバルに活躍し、各部門と協力してイノベーションとTDKの成長を促進できるリーダー人材」が確保されている。	• 将来のリーダーを育成するための、エグゼクティブグローバルマネジメント研修 • 効率的なグローバルHRプラットフォームの構築 • TDKの全キーポジションへの後継者育成計画の作成と管理	GEMP参加者数 (執行役員クラス)	10～15人/3カ年 中期経営計画に紐づいた対象集団ごと	13人
				GAMP参加者数 (ビジネスグループGMクラス)	20～25人/年	0人 (対面での活動が難しかったため26人の候補者のプログラム参加は2022年度に延期)
				GMP参加者数 (部門長クラス)	40～50人/年	44人
				TCDP参加者数 (チームリーダークラス)	80～100人/年	89人
ダイバーシティ＆インクルージョン	人財本部	ダイバーシティ＆インクルージョン推進活動の意義や目的に対する従業員の理解が深まり、女性管理職候補が継続的に生まれる土壌と人財プールができあがっている。	• ダイバーシティ＆インクルージョン推進活動の意義・目的の浸透 • 女性管理職候補の育成 • TDK(日本)の活動事例のグローバルへの共有、同様にグローバルの事例の日本への共有	管理職のワークショップ参加率 (日本)	70%/年	98%/年
				管理職候補者に占める女性の割合	4%/年	10.3%/年
				女性管理職比率 (日本)	3%	3.7%
才能ある人材を惹きつけ、確保するための従業員エンゲージメントおよび従業員満足度向上	人財本部	国内外グループ会社で従業員エンゲージメント調査が実施され、分析結果に基づいてフィードバック・適切な改善措置が実施されている。また、エンプロイヤーブランディング(企業の魅力を高める)活動や採用活動をサポート、強化するソーシャルメディアチャンネルが確立され、高い意欲を持った従業員によって、より革新的でレジリエントな企業へと進化を遂げている。	• TDKグローバルエンゲージメント調査の準備と展開 • 分析に基づいたフィードバックの提供と改善実行計画の作成 • ソーシャルメディアチャンネルの活用	• コンセプトの準備(2021年度) • 適用する全TDKグループへの展開(2022年度)	2021年度にコンセプトを準備	実施のための準備完了

部門長メッセージ

人財本部

Andreas Keller

3年後の目指す姿を実現するために、私はチーム一丸となって、優れた研修や開発プログラムをさらに充実させていきます。最高のプログラムは自分自身の見方を変えます。優れたリーダーやエキスパートを育てることで、彼らが持続可能ですばらしい未来へと TDK を導いてくれます。

TDK グループは、2018 年 4 月、グローバル人財開発統括部をドイツに設置し、人材の採用から教育、処遇、能力開発、目標管理など、すべてを集約した「グローバル人材マネジメントシステム」を構築しています。グループとしての求心力を確保しつつ、多様な人材が能力・個性を活かせる組織環境づくりの一環として、後継者育成計画、コミュニケーション力やエンゲージメント向上のための取り組みを進めています。エンゲージメントの高いメンバーはどうすれば競争に勝てるかを常に考えていますが、低いメンバーは競争に負けたと不満を言うばかりです。製品やシステム、ソリューションを通じて持続可能な未来を創造していくために、TDK グループ全員のエンゲージメントを高め、ともに取り組んでいきましょう。

これらに取り組むにあたっては課題もあります。TDK グループは世界各地に広がり、さまざまなグループ会社があるため、言葉の定義ひとつとっても各拠点で違いがあります。また共通言語である英語のコミュニケーション能力にも地域差があります。これらの課題を克服するために私たちは、世界各地のリーダーと丁寧に話し合い、それぞれに適切なアプローチを模索するとともに、英語コミュニケーション能力についても、トレーニングプログラムや評価を通じて、レベルアップに向けた取り組みを強化していきます。

最後に、かつて読んだ本の中から印象に残っている言葉を紹介させてください。——賢いチームは良いことをするが、本当の意味でダイバーシティ & インクルージョンに優れたチームは不可能なことを現実にする——。

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | TDK グループのマテリアリティ

サプライチェーンマネジメント

マテリアリティ特定の背景

概要（テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況）

部門長メッセージ

マテリアリティ策定の背景

TDK にとっての意義

テーマの一つである「グローバルでの調達力と仕組みの強化」は、グループ間での調達状況や問題点の情報共有を進めることで、業務の効率化やコストダウンにつながるテーマです。そのほかのテーマ「責任ある資材調達」「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」の推進は、競争力のあるサプライチェーンを構築することを可能にします。具体的には、働きやすい労働環境を整備することは従業員の健康や生産力向上に貢献し、さらには優秀な人材の確保・獲得にもつながります。また、人権などの社会課題や環境への配慮がビジネスの必須条件である現在、これらの取り組みが取引先との関係や、株主・投資家の投資判断にも影響を及ぼすことは明らかです。

総じてこれらの活動は、プロセスを通じて品質・納期・コストを改善させるほか、環境・人権などに好影響をもたらすため、お客様の満足度向上や従業員、投資家の皆様からの信頼獲得、ひいては TDK グループの成長につながる活動であると考えています。

社会にとっての意義

TDK が、世界各地に有する自社製造拠点および約 4,500 の取引先において、社会・環境に配慮した取り組みを推進することは、自社にとってだけでなく社会にとっても大きな意義のある取り組みであると考えています。

また、サプライチェーンにかかる法制度や国際的な業界規範への対応・遵守はもとより、サプライヤーに対する支援等の社会的責任の遂行や、紛争鉱物問題など企業（事業）活動による社会的影響の是正がステークホルダーから期待されていると認識しています。

概要(テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況)

テーマ	主管部門	3年間で目指す姿	主な活動項目	KPI	中期目標 (2021～2023年度)	2021年度実績
グローバルでの調達力と仕組みの強化	調達・ロジスティクスグループ	- TDKグループの重要共通サプライヤーの最新情報を共有・活用することにより、継続的なコスト低減が図られている。 - サプライチェーンの最適化により、潜在リスクも含めた調達リスクが軽減されている。 - 定期的なモニタリングと子会社への支援によりグローバル共通規定の適合が図られている。	- ASL (Approved Supplier List) の分析、コスト削減計画の立案、共通サプライヤーとの交渉、情報共有のためのプラットフォームの検討、GPCC (Global Procurement Collaboration Committee) の設置 - 高リスク部材の分析と対策の検討、サプライヤーとの交渉によるサプライチェーンの再構築・最適化 - モニタリングの仕組み検討、子会社の状況確認と個別規定制定支援、定期的モニタリング	サプライヤー情報及び購入データの可視化と活用	TDKグループのサプライヤー情報及び購入データを一元的に可視化するためのプラットフォームの構築と調達戦略策定への活用	主要子会社のサプライヤーデータを可視化
				高リスク部材の調達リスク低減	サプライチェーン上のリスク分析と対策実施	高リスク部材を抽出
				グローバル共通規定への適合	100%	モニタリングの仕組みの構築と個別規定の制定状況の確認開始
責任ある資材調達	調達・ロジスティクスグループ	TDKグループ全体で、RMIのフレームワークを利用して、製錬所の情報が定期的にモニタリングされており、適合製錬所から優先的に調達している。	製錬所の定期的なモニタリングと責任ある鉱物調達の推進	3TGに関してRMAP適合製錬所からの調達が確認されたサプライヤー比率	92%以上 サプライヤーへの責任ある鉱物調達の周知と定着	92%
サプライチェーンにおける社会・環境配慮	調達・ロジスティクスグループ	サプライヤーの労働環境がCSRチェックシートの活用により定期的にモニタリングされ、フィードバックやサプライヤーへのガイダンスによって継続的に改善されている。	サプライヤーの労働環境の適切なモニタリングと改善	CSR適合サプライヤー率	100%	99%
				製造拠点におけるCSRセルフチェック実施率	100%	100%
	CSRグループ	「自己評価」「監査」「トレーニングと対話」のフレームワークを通じた定期的な課題把握と継続的改善により、自社製造拠点の社会・環境・企業倫理などに関するリスクヘッジができています。 - グローバル本社のCSRグループと各地域本社のCSR担当者間でのコミュニケーションがより強化され、事例共有による改善の加速など、グループとしてのシナジー効果が発揮されている。	- 自部門の状況把握と課題抽出を目的としたCSRセルフチェックと労働／企業倫理リスクアセスメントの実施 - 全製造拠点で、3年間の間に、RBA公認監査、お客様によるCSR監査、RBA VAP Operations Manualに基づいたCSRアセスメントのいずれかを1回以上実施 - 社会・環境リスク低減活動に必要な知識の習得を目的とした、各製造拠点に対するトレーニングの実施	製造拠点におけるRBA公認監査の実施率	25%	10%
				製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント実施率	100%	100%
				製造拠点におけるRBA公認監査、お客様によるCSR監査またはRBA VAP Operations Manualに基づいた簡易CSRアセスメントのいずれかを3年間で1回以上実施した製造拠点の割合	100%	24%
				E-Learningまたはダイアログを含むオンライントレーニングによる研修機会の提供	毎年実施	必要な研修機会の提供をグローバルに実施

部門長メッセージ

SCM & 経営システム本部 調達・ロジスティクスグループ

有村 健一郎

【主管テーマ】

- ・グローバルでの調達力と仕組みの強化
- ・責任ある資材調達
- ・サプライチェーンにおける社会・環境配慮

調達部門の責任を明確にし、専門性のある人材を育成、確保して、本社部門、事業部門、グループ会社が協力することで調達部門としての責任を果たし、会社に、そして社会に貢献してまいります。

そのために、サプライチェーンマネジメントに関連する情報やデータの可視化や、情報共有化のためのデジタルツールの活用、グループ全体での活動を推進するための人材確保と組織体勢整備などを課題として取り組んでいきます。また、RMI（Responsible Minerals Initiative）の活動にのっとりたサプライチェーン調査と基準に適合した精錬所・加工所からの調達推進、CSR チェックシートによるサプライヤー様の CSR 順守度確認と適合サプライヤーからの調達推進に加え、CSR 実地監査等を進め、3 年後の目指す姿を実現してまいります。

サステナビリティ推進本部 CSR グループ

永原 佐知子

【主管テーマ】

- ・サプライチェーンにおける社会・環境配慮

持続可能な社会と自社の成長の両立を目指す TDK は、世界各地に製造拠点を有しており、製造現場での社会・環境リスク低減への取り組みはインパクトが大きく大切な活動です。私たちは、RBA※基準を用い、製造現場が適切な労働環境か、労働者へ敬意を払い処遇しているか、人や環境に危険をもたらす物質を適切に管理・処理しているかなどを定期的に第三者の目も入れた複数の方法で確認しています。

10 年ほど前からこれらの活動をはじめ、改善を繰り返しながら前進させてきました。常に重要なのは、これからどのような社会課題が起こるのか、注目されるのかを特定し、その課題にいち早く対応することです。製造拠点においては、監査や CSR アセスメントで指摘を受けた項目を確実に是正し、その状態を維持していくとともに、同様の原因で起こり得るリスクを予測して、事前に対処することが求められます。

目指す姿を実現するために、製造拠点、地域本社の CSR・安全環境グループ、事業部やグローバル本社の皆さんの理解と協力のもと、活動を推進してまいります。

※ RBA（Responsible Business Alliance）：

電子、小売、自動車、玩具を扱う企業が加盟している世界最大の企業連盟。サプライチェーンにおいて労働安全衛生を改善すること、人権を守ること、環境に配慮すること、倫理的責任を果たすことを行動規範に定め、加盟企業とそのサプライヤーに対して実践を求めている。

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | TDK グループのマテリアリティ

オポチュニティ & リスクマネジメント

マテリアリティ特定の背景

概要（テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況）

部門長メッセージ

マテリアリティ特定の背景

TDK にとっての意義

社内外の情報をもとに TDK の事業における機会を特定することで、現在のポートフォリオには存在しない新しい製品・ソリューションの創造、研究開発リソースの効率的な分配が可能となり、TDK が新たな事業機会を獲得し、さらなる成長を目指すことができます。

また、経営目標達成の阻害要因となるリスクを適切に評価・認識することで、経営陣や事業部門が機会とリスクを正しく捉え、成長戦略に沿って合理的にリスクを取ることが可能になります。これは、大規模な事故・不祥事等の発生による事業および企業の価値毀損を防ぐことにもつながります。

社会にとっての意義

TDK グループがデジタル技術を駆使してマーケティングを強化し、効果的に事業機会を特定するほか、リスク管理能力の強化に取り組むことは、社会課題、顧客ニーズに沿った高品質な製品の提供や、生産的な環境の実現、社会が求める規範の遵守など、ステークホルダーからの期待に応え続けることを可能にすると考えています。

概要(テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況)

テーマ	主管部門	3年間で目指す姿	主な活動項目	KPI	中期目標 (2021～2023年度)	2021年度実績
デジタル技術を駆使したマーケティングの強化による効果的な事業機会の特定と取り込み	コーポレートマーケティング & インキューション本部	範囲：デジタルマーケティングは、効率的に機会とリスクを管理するために、現在のビジネストレンドを理解し新たな事業機会を予測するためのグローバルなコーポレート機能です。トップマネジメントや社内のステークホルダーに正確、迅速、且つ効率的にインテリジェンスを提供するため、我々はデータドリブンなソリューションを活用します。 3年間で目指す姿：UXドリブンの広告活動とコンテンツ作成により適切な顧客の情報を獲得し、デジタルマーケティングのデータ構造を創出する。さらにデータ分析を用いて市場トレンドやステークホルダーによる製品利用に関する情報を抽出する。	- インバウンドマーケティング：TDKの付加価値情報の顧客への提供 - コンテンツマーケティング：見込み顧客の獲得 - データの蓄積と・充実化および、情報とインテリジェンスへの変換	インバウンドマーケティングに適した付加価値のあるコンテンツ数とランディングページ数	テクニカルライティング力を強化し(リソース/チーム/プロセス)、TDKグループの製品、ソリューション、技術に関するインバウンドマーケティングのコンテンツおよびランディングページを作成する。	戦略的な採用活動によりコンテンツ作成リソースを強化。ステークホルダーに対して付加価値のあるコンテンツを提供。
				アカウントや連絡先のリード情報獲得	リードの獲得、分析、ナーチャリング方法、能力、プロセスの確立。一方で個人情報に関する法律を厳格に遵守。	グローバルとローカルなプラットフォームでリードの獲得、ナーチャリングを実施。社内関係者と安全にリード情報を共有するためのプライバシー保護プラットフォームの評価を開始。
				ビジネスインテリジェンスを得るためのデータの種類・質・量	複数のデータ分析を活用してビジネスインテリジェンスを獲得。顧客情報を厳格に保護するため、特にプライバシー保護データ分析に力を入れる。データドリブンによる市場分析やレコメンデーションを提供する。	現在のプライバシー保護プラットフォームの要求についての評価を開始。また、顧客データプラットフォームのさらなる開発も継続実施。
グループ全体のリスク管理力の強化	経営企画グループ	リスクの認識、評価、対応策の策定・実行モニタリングの仕組みを再構築し、全社のリスクを体系的に管理する体制を実現している	- リスクの収集・評価・管理の仕組み構築 - 気候変動リスクの特定・管理	リスク特定・評価およびリスク主管部門のアサインメントとレビューの実施	毎年実施	事業に関連するリスクの抽出と対応担当部門の割り当て、リスク発生頻度と影響度を確認。各リスクオーナーのリスク対応の脆弱性を検証。
				気候変動リスクシナリオの明確化	2021年度中に実施	リスクシナリオの完成。有価証券報告書にて開示、およびCDP(https://www.cdp.net/)の質問票への回答を通じ詳細なリスクシナリオを開示。

部門長メッセージ

コーポレートマーケティング & インキュベーション本部

Michael Pocsatko

【主管テーマ】

・デジタル技術を駆使したマーケティングの強化による効果的な事業機会の特定と取り込み

コーポレートマーケティング & インキュベーション本部は、お客様のニーズを受信し、TDK の技術を発信する「アンテナ」の役割を担っています。データを情報とインテリジェンスに変換し、そのインテリジェンスをもとに TDK には存在しない新しい製品やソリューションを創造して、インキュベートすることをミッションとしており、社内外のイノベーターとのコミュニケーションやコラボレーションによって「Value Creation」を加速させることを目指しています。これは、より強い顧客志向のアプローチかつ言語である、強固なアウトサイド・インの視点を生み出すことを意味しています。

また、組織を超えて社内外のあらゆる部門とコラボレーションしながら、TDK のテクノロジーを組み合わせ、新たな価値を創造していくにあたって「デジタル化」に関する役割を担う CDXO（Chief Digital Transformation Officer）を新設しました。CDXO は、1) Digital for Customers：顧客にとっての新たな価値を迅速に創造・特定すること、特にデジタルマーケティングにおいては「マーケットデータ、コンテンツと分析を活用した顧客体験主導の成長」の実現、2) Digital for TDK Group：新しいワークスタイルを推進するためにグローバルのベストプラクティスを TDK グループ内で迅速に導入すること、3) Digital for Ecosystem：外部とのコラボレーションにより積極的にネットワーキングや共創を行うこと、を推進していきます。

TDK の EX、DX への取り組みは社会からの要請に応える大切な活動であり、TDK が開発する技術は、本質的に人々の幸福に貢献できる素晴らしいものです。同時にこれらの注力分野は TDK の長期戦略の中核、かつ事業計画 Value Creation を推進する重要な要素です。

今後も、より顧客志向でイノベーションを起こし、アウトサイド・インの考え方を組織に根付かせて、お客様の期待を超える体験を提供する 2 CX（Customer Experience, Consumer Experience）を実現してまいります。

戦略本部経営企画グループ

橋山 秀一

【主管テーマ】

・グループ全体のリスク管理力の強化

現在の課題は、ERM（全社的リスクマネジメント）に関する専門的な知識・経験を持った人材と、グループ内でのリスク管理に関する理解の不足であると考えています。そのため、まずはリスク管理の方針を確立し、事務局の体制を構築していきます。次に各部門において自部門に関係するリスクを評価してもらうことで、グループ各部門のリスク感度を向上させ、従業員のリスクに対する考え方や認識、行動まで、より良いリスクカルチャーの醸成を図っていきます。

激しく変化するビジネス環境のリスクとオポチュニティを、各組織が正しく認識することで、持続可能な Value Creation（価値の創出）と Value Protection（価値の保護）を実現する仕組みを築いてまいります。

権限委譲と内部統制の追求

マテリアリティ策定の背景

概要（テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況）

部門長メッセージ

マテリアリティ策定の背景

TDK にとっての意義

権限委譲と内部統制を追求することは、事業判断基準の明確化および効率的で有効なマネジメントシステムの活用につながり、これらは事業のスピードアップや市場の変化に先んじた事業機会の獲得を実現します。同時に、不適切な事業判断やオペレーションを回避することもできるため、TDK グループの企業価値向上につながる活動であると考えています。

社会にとっての意義

不適切な事業判断やオペレーションを回避することは、環境問題や人権問題など、社会への悪影響を防ぐことにつながると考えています。

概要（テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況）

テーマ	主管部門	3 年間で目指す姿	主な活動項目	KPI	中期目標 (2021 ~ 2023 年度)	2021 年度実績
各組織の明確な役割と権限、責任に基づいた業務のスピードと透明性の確保	経営企画グループ	子会社内の内部統制の仕組みが適切に構築・運用されており、適切な人材が子会社の役員に選任される体制が構築されている。また、リスクマネジメントによって抽出されたリスクについて、対応責任部門が明確に割り当てられている。	子会社役員の選考基準の明確化とそれに基づいた適切な人材登用	会社役員の選考基準の明確化と基準に基づいた役員選考の実施	所管部門から推薦されるすべての子会社役員候補が、選考基準に沿っていること	コンプライアンスチェックの上、子会社役員を選考した
グループ統一の方針に沿った、より有効かつ効率的な各グループ会社のマネジメントシステム構築	経営企画グループ	各子会社において、グローバル共通規程に基づいた管理がなされており、定期的にグローバル共通規程の妥当性が見直されている。	- 各子会社でのグローバル共通規程の運用状況の確認 - グローバル共通規程の定期的な見直し			
買収会社に対する適切な PMI	経営企画グループ	買収した会社がシナジーを発揮し、TDK グループのガバナンスのもと、成長・価値向上を実現できる、買収前後のプロセスが整備・実行されている。	- 各機能による買収前デューディリジェンスの実施 - 買収前後の計画策定、およびそれに基づいたシナジー創出活動のモニタリング	-	-	-

部門長メッセージ

戦略本部経営企画グループ

橋山 秀一

エンパワーメント&トランスベアレンシー（権限委譲と透明性の向上）の実現により、グループ各社それぞれの強みを活かしながら、グループ全体の力を結集することで、TDK グループの企業価値向上を目指していきます。現在の課題はグループの部門間で、内部統制の成熟度に関きがあることです。この課題を克服するため、3 年後に向けて、各本社機能の協力のもと、グローバル共通規程の浸透を進めていきます。また、子会社の役員選考ルールを明確化し、子会社役員と候補者層の教育を実施することで、グループ各階層の内部統制の水準をレベルアップしていきます。

資産効率の向上

マテリアリティ策定の背景

概要（テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況）

部門長メッセージ

マテリアリティ策定の背景

TDK にとっての意義

経営資源の適切な配分を行うことは、TDK グループの成長と資本コストを踏まえた相応の収益を持続的に向上させることにつながります。

また、中核事業を収益の基盤としつつ、現時点で収益は不十分であっても、将来の成長・発展が期待できる事業に対して適切に経営資源を投入することで、新たな収益事業に成長させることができると考えています。

社会にとっての意義

社会に寄与できる事業へより多くの経営資源を重点的に配分すること、また、中核事業だけでなく課題事業やノンコア事業においても、最適な再建戦略を実現するための諸施策の確実な実行により、社会へより多くの価値を提供することができると考えています。

概要（テーマ、主管部門、目標、KPI、進捗状況）

テーマ	主管部門	3 年間で目指す姿	主な活動項目	KPI	中期目標 (2021～2023 年度)	2021 年度実績
事業ポートフォリオの再構築	経営企画グループ	諸施策の遂行により資産効率の向上を目指し、一例として以下の指標を達成している。 ・営業利益率：12%以上 ・ROE：14%以上 ・設備投資（3 年間）：7,500 億円	・ビジネスポートフォリオマネジメントに基づく、重点課題事業における撤退・縮小促進または構造改革促進による営業赤字額の削減 ・R&D テーマの新規、継続および撤退基準の設定による R&D コストの効果的な利用	営業利益率	12% 以上	8.8%
				ROE	14% 以上	11.6%
設備や生産拠点の最適化			・ビジネスポートフォリオマネジメント上の投資抑制先および、改善が必要な設備・拠点への設備投資額の抑制	設備投資額（3 年間）	7,500 億円	2,914 億円

部門長メッセージ

戦略本部経営企画グループ

橋山 秀一

ビジネスポートフォリオマネジメントのルールに基づき、資本収益性と市場の動向を含む事業将来性の両側面から、各事業への経営資源の傾斜配分を継続しつつ、中核事業のさらなる成長と課題事業の黒字化を目指していきます。

現在、ビジネスポートフォリオマネジメントの観点で課題とされた事業について出口戦略のプロセスが明確になっていないこと、既存の設備・生産拠点の稼働情報が十分に把握できていないことが課題であると捉えています。そのため、3年間のロードマップとして、課題事業とされた各事業に対する対応方針を検討し、ROAと有形固定資産回転率の目標値を達成していきます。また、設備・生産拠点の情報について、必要な稼働情報の定義を行い、その収集方法を定め、課題を克服してまいります。

サステナビリティ | サステナビリティ経営

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進体制

社内啓発

賛同・加盟する主なイニシアティブと団体

サステナビリティ推進体制

サステナビリティを推進する社内体制として、社長直轄のサステナビリティ推進本部を設置し、以下の活動を行っています。

- ・サステナビリティに関する活動方針の立案
- ・TDK グループ全体への活動方針等の浸透
- ・活動の推進状況のモニタリング
- ・取締役会への報告（定期：年 4 回以上）と決議事項の申請（必要に応じて）
- ・サステナビリティに関する情報開示やステークホルダーとの対話の実施
- ・外部からのさまざまな意見や活動を通じて特定された課題の経営層や本社部門、ビジネスカンパニー・ビジネスグループおよび拠点へのフィードバック
- ・TDK グループのマテリアリティ検討と進捗状況の取りまとめ

サステナビリティ推進本部から提案・報告されたサステナビリティ関連の議題・テーマについては、経営会議にて審議し、最終的な意思決定は社長が行います。

また、サステナビリティ推進本部所属の CSR グループと各本社部門は、経営施策として反映された方針や活動を、地域本社と連携を取りながらビジネスカンパニー・ビジネスグループ、グループ会社、製造拠点到グローバルに展開していくことで活動を推進しています。

社内啓発

TDK グループでは、サステナビリティという考え方や企業の取り組みが求められる背景、TDK のサステナビリティ活動に対する考え方などを従業員一人ひとりが理解し、自身の業務に落とし込むことがサステナビリティを推進していく上で重要と考え、新入社員研修などの階層別研修で講義形式の研修を実施するとともに、e-ラーニングなどを実施しています。

2021 年度は、経営層・本社部門におけるアセットマネジャーとの対話を行ったほか、全従業員を対象にした e-ラーニングを実施し 96.4% が受講しました。また、各ビジネスグループにおける SDGs を起点に検討する事業開発を促進するため、目標への組み込み、その進捗を管理しています。

関連情報

[SDGs への考え方と活動](#)

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

サステナビリティ表彰

2021 年度から「サステナビリティ表彰」を新設しました。これは、「Value Creation」の3つの Value の中の1つ、Social Value（企業の社会的価値の向上）の実現に向けて、社会と TDK グループの双方に貢献した活動において、特に顕著な成果をあげたと認められる個人や部門、グループに対して、その実績を称え、次の活動への励みにすることを目的としています。表彰制度を活用し、SDGs に掲げられている社会課題を起点にした製品開発への挑戦や、ESG に関連するリスクの低減につながる活動をグループ内で促進していきます。

賛同・加盟する主なイニシアティブと団体

TDK グループは、世界人権宣言、ISO26000、OECD 多国籍企業行動指針、ILO 国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギー・フレームワーク）」などの国際規範・規格を尊重し、SDGs で掲げられた世界共通の目標実現を目指して事業を推進しています。

また、サステナビリティ WEB の編集・発行にあたっては、国際的な基準「GRI スタANDARD」の「中核（CORE）」オプションに準拠しています。

TCFD[※]への賛同

2019 年 5 月に、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。

※ TCFD：

2015 年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

関連情報

[TCFD（英語／外部サイトへ移動します）](#)
[気候変動への取り組み](#)

RBA および RMI への加盟

2020 年 2 月、TDK グループはグローバルサプライチェーンにおいて CSR を推進することを目的とした世界最大の企業連盟 Responsible Business Alliance（RBA）に加盟しました。

RBA のビジョンとミッションを全面的に支持し、RBA の行動基準にのっとり、TDK グループとサプライヤーにおける労働者の権利、健康と安全、環境への取り組みを継続的に改善していきます。

関連情報

[RBA（英語／外部サイトへ移動します）](#)
[RMI（英語／外部サイトへ移動します）](#)
[人権の尊重](#)
[サステナブル調達](#)
[責任ある鉱物調達](#)
[製造拠点における社会・環境配慮](#)

その他の主な加盟団体

TDK は、以下の団体に加盟し、1 社だけでは対応が難しい社会課題の解決に向けた取り組みを進めています。団体名をクリックすると、各サイトへ移動します。

関連情報

[一般社団法人日本経済団体連合会](#)
[一般社団法人電子情報技術産業協会 \(JEITA\)](#)
[アーティクルマネジメント推進協議会 \(JAMP\)](#)
[在欧日系ビジネス協議会 \(JBCE\)](#)

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | SDGs への取り組み

TDKグループのSDGsへの考え方と活動

TDK グループの SDGs への考え方

TDK グループのマテリアリティと SDGs

SDGs に本業で取り組むための仕組みづくり

社会課題を起点としたビジネス創出

TDKグループのSDGsへの考え方

2015 年 9 月に国連総会で、地球環境と人々の暮らしを持続可能なものとするため、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、その中ですべての国が 2030 年までに取り組むべき 17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が掲げられました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



関連情報

[国際連合広報センター \(外部サイトへ移動します\)](#)

「Value Creation」で掲げた 3 つの「Value」を創造しながら事業を持続的に成長させていくことを目指す TDK は、Social Value (企業の社会的価値の向上) の実現が SDGs と密接に関わるものととらえています。

TDK にとって SDGs は、価値創造の「起点」であり、いかに社会に価値を提供できたか、社会課題解決に貢献できたかを測る、事業の「成果」であると考えています。

TDKグループのマテリアリティとSDGs

TDKグループのマテリアリティは、SDGsやGRI、RBA（Responsible Business Alliance）、主要ESG評価機関の調査項目および、当社グループ長期戦略検討資料に掲げられている課題と、有価証券報告書にて報告しているリスク、CSR重要課題（2016～2020年度）をもとに作成されました。

ここでは各マテリアリティとSDGsとの関連をご紹介します。

	3 気候変動 気候変動	5 ジェンダー ジェンダー	7 再生可能エネルギー 再生可能エネルギー	8 持続可能な消費と生産 持続可能な消費と生産	9 持続可能な産業と雇用 持続可能な産業と雇用	11 持続可能な都市とコミュニティ 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費と生産 持続可能な消費と生産	13 気候変動 気候変動	15 陸域生態系 陸域生態系	17 パートナーシップ パートナーシップ
EX			●			●	●	●		●
DX	●			●	●	●	●			●
品質管理							●	●		
人材マネジメント		●		●						
サプライチェーン マネジメント				●			●		●	●
オポチュニティ& リスクマネジメント			●		●		●	●		
権限委譲と 内部統制の追求										
資産効率の向上										

SDGsに本業で取り組むための仕組みづくり

TDKグループは、SDGsで特定された世界的な課題に対して、どのような解決策があるか、自社の製品や技術力が活かせることは何かを次のプロセスで取り組みを続けています。

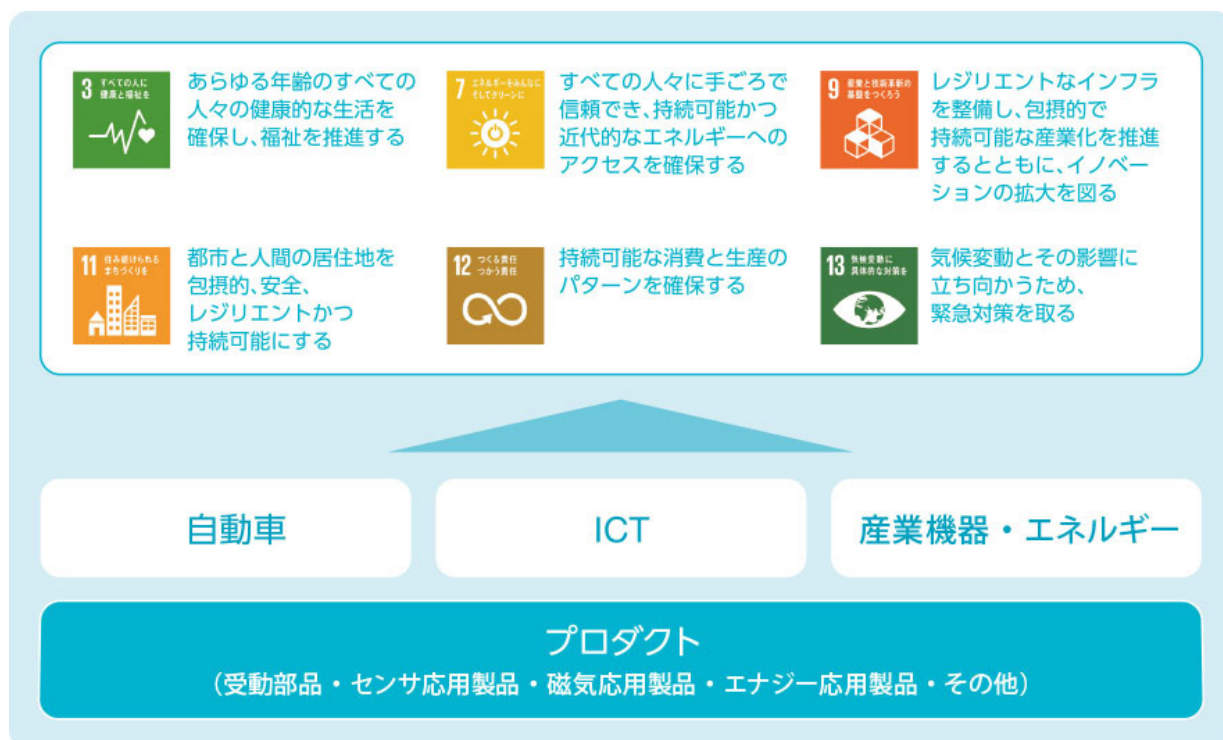
まず当社グループの目指すサステナビリティの考え方とSDGsについて、一般的な社内啓発に加え、会社方針に沿って国内外の各ビジネスグループと社内ダイアログを実施。その後、SDGsで掲げられている課題の中から、中長期中で自分たちの技術やソリューションが活かせる課題やターゲットは何か、また社会課題を起点に新たに生み出せる技術やソリューションがないかについて各ビジネスグループで検討した結果を集約し、注力すべき重点領域や中長期戦略について、各ビジネスグループとサステナビリティ推進本部が議論を重ねながら検討を進めました。また並行して、各ビジネスグループでの検討結果のうち、短期に実現できるテーマの2022年度の事業計画への落とし込みも進めました。

今後も、上記の議論を進めその結果を社内外で共有・コミュニケーションを図るとともに、実際の活動を推進していきます。

プロセス：

1. SDGsへの理解を深める従業員啓発ダイアログの実施（2018年6月～）。
2. SDGs3・7・9・11・12・13のゴールについて、各ビジネスグループが持つ技術や製品で貢献できることは何か、ヒアリングシートおよび面談で確認（2019年5月～11月）。
3. 確認した内容を各ビジネスグループの2020年度の事業計画に落とし込み（2019年10月～2020年3月）。
4. ビジネスグループ等関係者と対話を進め、社会課題をベースに、会社としての重点領域・戦略・戦術を検討（2020年4月～）。
5. TDKグループのマテリアリティで特定したEX・DX「社会価値創造と自社の成長のためにTDKが注力する事業領域」とすり合わせ、統合した進捗管理の実施（2021年4月～）。

- 目次
- 編集方針
- トップ
コミットメント
- サステナビリティ
経営
- 環境
- 社会
- ガバナンス
- 社会からの
評価
- リコール中の
加湿器回収に
関するご報告
- インデックス



関連情報

[未来を創造する TDK](#)

社会課題を起点としたビジネス創出

TDK グループの社会課題を起点としたビジネス創出の事例をご紹介します。

TDK Electronics

CO₂ 排出量を 3 分の 2 削減



TDK Electronics は社会と環境に対する責任を真摯に受け止めており、世界中の拠点でエネルギー効率の向上や省エネ、再生可能エネルギーからの電力の使用に取り組んでいます。これにより、売上高に対する CO₂ 排出量を 2015 年比で 3 分の 2 削減することができました。

持続可能な生産と最小限のカーボンフットプリントのため、TDK Electronics はさらなる電力の節減に注力しており、とりわけ 100% 再生可能なエネルギーからの電力の購入と、自社の太陽光発電システムによる自家発電に努めています。その結果、生産量に対するエネルギー消費量は 2015 年比で 20% 以上抑えられました。これは主に、生産におけるエネルギー効率のより高い機械やプロセスの導入によって達成されたものです。

また、再生可能エネルギーからの電力の購入も順調に進んでおり、アメリカでは以前からすでに 100% を達成し、ヨーロッパでは 96% 以上となっています。これまで再生可能エネルギーからの電力の調達に困難だったアジアでは、中国の 2 つの製造拠点がグリーン電力に切り替わりました。

さらに、各拠点に設置されている太陽光発電システムの発電容量を現在の2倍にする計画もあります。現在、ヨーロッパとアジアの6つの製造拠点で太陽光発電を行っていますが、新たに6拠点で太陽光発電を開始する予定です。また、4拠点では既存の設備を大幅に増強することも計画しています。

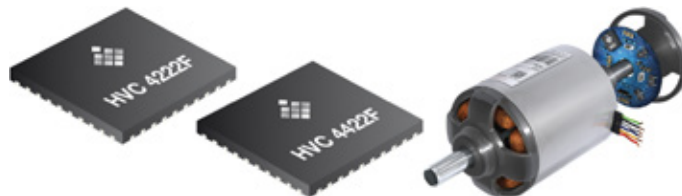


TDK Micronas

先進的なセンサとアクチュエータにより新たなモビリティ社会に貢献



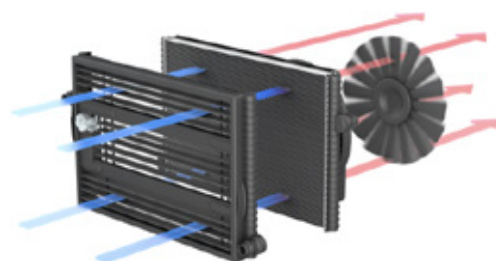
センサ、アクチュエータ・ソリューション用半導体製造において25年以上の経験と、自動車および産業用市場向けに50億個以上の製品を送り出してきた実績をもつTDK Micronasは、磁気センサ技術およびCMOSインテグレーションの中心的な役割を担っています。その中核は、車載および産業用アプリケーション向けのセンサ・ソリューションで、製品群には、ホールスイッチ、リニアセンサ、3D直角センサ、電流センサのほか、DCモータ、BLDCモータ、ステッピングモータ駆動用の組み込みモータコントローラが含まれます。



SDG7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）やSDG13（気候変動に具体的な対策を）にも掲げられているように、高いエネルギー効率とCO₂削減への要求が社会全体で高まる中、電気自動車の普及はこれらの社会課題解決の重要なキーワードです。電気自動車が普及することで、化石燃料の消費が減り、地球規模でCO₂の排出が削減され、地域における汚染物質や騒音の排出が最小限に抑制されます。天然資源の再生可能な範囲での使用の実現が、生態学的にも持続可能な社会の発展を促進するのです。

その中で当社には、最適化されたセンサやアクチュエータのソリューションが社会から期待されていると考えています。TDK Micronasは、バッテリーマネジメントや排気バルブからシフトレバー、ペダルポジションセンサーに至るまで、自動車のあらゆるアプリケーションに対応するソリューションを提供することで、その期待に応えていくことを目標としています。

具体的な製品の例としては、ARM規格のマイクロコントローラコアに、従来ディスクリート素子でしか実現できなかったパワードライバーなどの多数の付加機能・特徴を組み合わせたMicronas高電圧コントローラ（HVC）ファミリーが挙げられます。スマートアクチュエータ用の組み込みコントローラとして開発されたHVCファミリーは、車載アプリケーションなどで使用されるコンパクトでコスト効率の良いシステムコンセプトを実現するため、高度な統合化を実現しています。HVCファミリーのアプリケーションの1つに、アクティブ・グリル・シャッター（AGS）があります。AGSは空力性能を、非AGS車と比較して最大30%向上させることができ、あらゆる天候、車両、風速の条件下で、より高い作動トルクの信頼性を確保します。



近年の主要なトレンドは、内燃機関、電気自動車、ハイブリッド車にかかわらず、CO₂ 排出量削減と自動車の電動化であり続けています。また、多くの消費者はフレキシブルで環境に優しいモビリティを利用したいと考えています。そのため大都市では、小型電気自動車や電動アシスト自転車など新しいタイプの車両を使用することや、電気自動車をカーシェアリングや公共交通機関に統合する新しいモビリティコンセプトが必要になってきています。

こういった新たな法的要件により厳しい管理が求められる社会の流れの中で、あらゆるタイプの車両に搭載されるセンサの需要も高まっています。TDK Micronas は、バリューチェーン全体において持続可能性を意識した開発・生産を行い、再生可能エネルギーの利用、最も効率のよい機械や設備の使用、排出物の削減などに取り組むとともに、先進のセンサとアクチュエータで社会に価値を提供していきます。

TDK 株式会社

外部パートナーとの連携により持続可能な農業モデルの普及と地域社会の発展に貢献



日本の多くの地方都市では共通して、営農継承と環境、食の安全性など農業分野に関連する課題を抱えています。初代社長、齋藤憲三の「農業と工業を共に発展させて豊かな町へ」という農工一体思想を原点に持つ TDK は、「地域の持続可能な豊かさを実現すること」を目的にアグリプロジェクトを 2020 年に発足。TDK の創業の地秋田県の主幹産業である農業に着目して、環境保全型スマート農業モデルの地域実装に取り組んでいます。

第一段階のテーマとして掲げたのが「安全・安心でおいしいお米づくりとそのブランディング」。お客様から選んでいただけるお米づくりのために、環境保全型スマート農法の工程デザインや、農業の 6 次化促進、食味評価方法の分析など、社内外との連携のもとさまざまな観点で活動しています。

その一つが、有機米デザイン株式会社が開発し、TDK がそれをサポートした自動抑草ロボット（通称：アイガモロボ）。このロボットは、減農薬・無農薬農法であるいわゆる合鴨農法で活躍するアイガモをロボットに替えて活用するもので、ソーラーパネルを動力としたアイガモロボが田んぼの中を動き回り、泥をかき混ぜることで雑草の光合成を妨げ、除草剤の使用を抑えます。2020 年から試作品の改良を重ね、2022 年モデルでついに量産体制整備の段階までこぎつけました。



目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

2022 年 5 月には、TDK、株式会社権右衛門、井関農機株式会社、有機米デザイン株式会社、にかほ市が、環境保全型スマート農業の連携推進に関する 5 者連携協定を締結しました。地域営農者の知識と経験の融合、環境と先端技術の掛け合わせによる地域の課題解決に取り組み、2025 年をめどに官民連携による環境保全型スマート農業の構築を目指します。

これからも、地域が抱える課題解決に貢献することで、地域社会とともに将来世代にわたる持続可能な社会を構築していきます。

TDK 株式会社

お客様とともに気候変動対策に挑む



全世界で取り組む喫緊の課題である気候変動。その解決のために急がれるカーボンニュートラル社会の実現に挑戦する TDK の取り組みを紹介します。

カーボンニュートラル社会実現の一つのソリューションに、ガソリン自動車から xEV 化移行の促進があげられます。TDK は xEV のエネルギー効率向上に寄与する製品を提供するため、製品開発、製造ラインの立上げ過程や量産開始後において、お客様や各工程の部門担当者と日々コミュニケーションを重ね、改善活動を継続的に行うことで、お客様である自動車メーカーが求める高い水準の品質基準をクリアしています。



xEV モータの温度を測るセンサであるフラットコイル一体型の小型モータサーミスタは、新規の小型構造体を開発することで、高い応答性と耐久性を持つ製品です。製品が使用される環境を考慮した寸法精度が高いフラットコイルの加工やフォーミングの設備導入、自動化は難易度が高いチャレンジでしたが、試行錯誤の末その壁を乗り越え、最終的には生産性が高く品質が安定した生産ラインを導入したほか、かかわったメンバーのスキルアップや連携力強化にもつながりました。

ATF 油温センサには、リニア特性サーミスタ素子を新たに開発し、適用しています。これにより、ワイドレンジの温度領域（特に高温側）を精度よく温度制御することが可能となり、xEV に搭載されているシステムのパフォーマンス向上とコストダウンを実現しました。

今後も、本プロジェクトで得た技術力を活かして xEV 市場での事業を拡大し、カーボンニュートラル社会実現の加速に貢献していきたいと考えています。

関連情報

TDK の最新ストーリーで SDGs に貢献するさまざまな事例を紹介しています。



[TDK の最新ストーリー](#)

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | SDGs への取り組み

未来を創造するTDK

SDGsの達成期限 2030 年が迫る中、TDK はそれぞれのゴールについて何を指しどのように寄与するのかを、TDK 製品が活躍する社会のイメージとともにご紹介します。



TDK が目指すこと

1 交通事故による死傷者数を減少させ、乗員や歩行者の命を守ること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・低消費電力とハイパワーが両立し、高い安全性を持った受動部品
- ・状況把握、行動の制御に役立つ適切な機能性と高い性能、耐久性を備えた信頼性の高いセンサ

SDGs ターゲット

3.6

2 社会的弱者を含めたあらゆる人々の日々の健康のモニタリングを可能にし、健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを適切な費用で受けられるようにすること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・安全または保護機能を備えた補装具の普及を促進する部品
- ・種類が豊富で、手頃な価格のモニタリングシステムを実現する部品・モジュール

SDGs ターゲット

3.3

3.4

3.8

3.9

関連製品の一例

センサおよびセンサ応用製品／圧電・材料部品・回路保護／インダクティブデバイス／高周波部品／セラミックコンデンサ

製品についてもっと知りたい方はこちら
(アプリケーションガイドにリンクします)



すべての人々の、
安価かつ信頼できる
持続可能な近代的エネルギーへの
アクセスを確保する

TDK が目指すこと

1 文化、産業へ安心・安全なエネルギーを常時供給すること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・ 低大電流・大電圧対応製品

SDGs ターゲット

7.1

2 世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を拡大すること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・ エネルギーを安全に貯められる、手頃な価格の蓄電システム

SDGs ターゲット

7.2

3 分散型エネルギーシステム（電気を必要としている人の近くに需要を満たすだけの比較的小規模な発電設備をつくって電力を供給するシステム）を促進すること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・ 安全かつ効率の良いエネルギー循環の実現が可能な送電技術

SDGs ターゲット

7.2

4 e- モビリティの普及拡大でスマートエネルギーネットワークのエネルギー効率を向上すること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・ 小型で大容量、手ごろな価格の二輪車向けバッテリー

SDGs ターゲット

7.3

5 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・ 電力の低消費化を実現する最先端技術

SDGs ターゲット

7.3

関連製品の一部

アルミ電解コンデンサ／フィルムコンデンサ／セラミックコンデンサ／圧電・材料部品・回路保護／
インダクティブデバイス／センサ／マグネット／電源／二次電池

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



太陽光発電
アプリケーション



風力発電



スマートエネルギー



xEV



E-バイク/
電動アシスト自転車



電気自動車 (EV) 用
急速充電器



スマートメーター

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

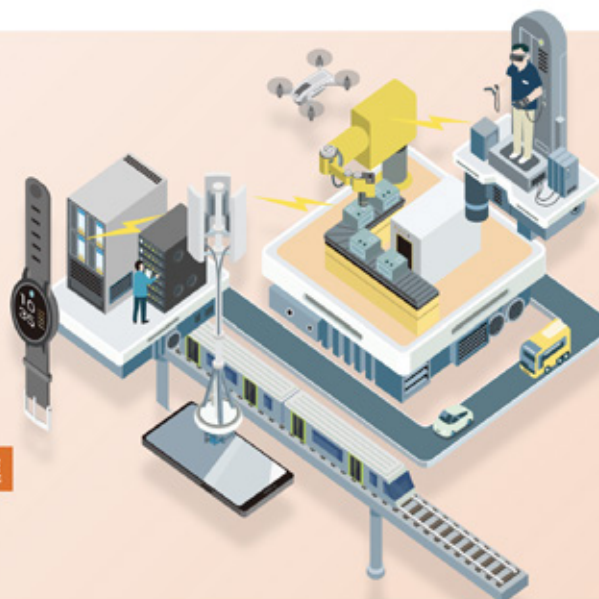
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

9 産業と技術革新の 基盤をつくろう



強靱（レジリエント）なインフラ構築、
包摂的かつ持続可能な産業化の促進
及びイノベーションの推進を図る



TDK が目指すこと

1 情報の利便性、手頃さ、アクセスを大幅に向上させ、コミュニケーションを強化すること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・ スマートデバイスを構成する高機能、高性能と小型化を両立した電子部品

SDGs ターゲット

9.1

2 輸送における環境負荷を低減すること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・ エネルギーを安全に貯められる、手頃な価格の蓄電システム

SDGs ターゲット

9.1

3 持続可能で強靱なインフラを実現すること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・ スマート X に貢献する自動化技術とロボティクス

SDGs ターゲット

9.1

4 利便性と合理性が両立する強靱な社会インフラを構築すること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・ 大容量で信頼性が高いデータセンター向け HDD 用部品

SDGs ターゲット

9.4

関連製品の一例

圧電・材料部品・回路保護／インダクティブデバイス／セラミックコンデンサ／高周波部品／センサおよびセンサ応用製品全般／
二次電池／HDD ヘッド、HDD 用サスペンション

製品についてもっと知りたい方はこちら

（アプリケーションガイドにリンクします）



インフラ向け電源



スマートフォン/タブレット/
モバイルルータ



スマートウォッチ/
アクティビティラッカー



xEV



AR/VR

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

11 住み続けられる
まちづくりを



包摂的で安全

かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な
都市及び人間居住を実現する



TDK が目指すこと

1 安全で強靱かつ手頃な価格の住宅と基本的なサービスへのアクセスをすべての人に保証すること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・ 信頼度の高いセキュリティ性能を持つセンサネットワークシステム用部品
- ・ スマートデバイスを構成する高機能、高性能と小型化を両立した電子部品

SDGs ターゲット

11.1 11.3

2 すべての人にとって持続可能で安全かつ手ごろな価格の輸送システムや公共交通機関が整備されていること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・ e- モビリティや自動運転システム向けのゼロディフェクト部品

SDGs ターゲット

11.2

関連製品の一例

アルミ電解コンデンサ／フィルムコンデンサ／セラミックコンデンサ／圧電・材料部品・回路保護／インダクティブデバイス／高周波部品／センサおよびセンサ応用製品全般／マグネット／電源／二次電池

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



xEV



セーフティ



スマートフォン/タブレット/
モバイルルータ



IoT

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

12 つくる責任
つかう責任



持続可能な
消費と生産のパターンを
確保する



TDK が目指すこと

1 製品やアプリケーションに使用されるプラスチックや金属資源の消費量を削減すること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・ワイヤレスデータ通信システム用の部品・モジュール
- ・製品の小型化、軽量化

SDGs ターゲット

12.2

12.5

関連製品の一例

コンデンサ／圧電・材料部品・回路保護／インダクティブデバイス／高周波部品／センサおよびセンサ応用製品全般

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



インフラ向け電源



スマートウォッチ/
アクティビティトラッカー

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

13 気候変動に 具体的な対策を



気候変動及びその影響を
軽減するための緊急対策を
講じる



TDK が目指すこと

1 CO₂ 排出量を削減して地球温暖化を防止すること

TDK が貢献可能な製品・技術

- ・再生可能エネルギーの活用を促進するための大電流・大電圧対応製品
- ・e-モビリティ普及拡大のための軽量で電力変換効率・燃費性能の高い製品
- ・家電と産業製品用の低消費電力製品

SDGs ターゲット

13.1

関連製品の一例

アルミ電解コンデンサ／フィルムコンデンサ／セラミックコンデンサ／圧電・材料部品・回路保護／インダクティブデバイス／センサ／マグネット／電源／二次電池

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメントの目的

ステークホルダー別 理想の姿・方針・エンゲージメント手法

過去のステークホルダーダイアログ

ステークホルダーエンゲージメントの目的

TDK グループは、グローバルに事業活動を展開している企業として、社会課題を正しく認識し、サステナビリティに関する国際的な行動規範やガイドラインを尊重するとともに、ステークホルダーの関心事項に事業活動を通じて応えていくことで、社会からの信頼を得られるよう努めています。そのためにも、日ごろから各ステークホルダーと対話の機会を積極的に設けています。

TDK グループは、ステークホルダーエンゲージメントの目的を以下のとおりと考えています。

- ステークホルダーの意見を TDK グループの事業活動に活かして、企業価値および創出する社会価値の向上につなげる
- ステークホルダーと価値観を共有するとともに、TDK グループの考え、活動内容を知っていただくことで、独りよがりではない本質的な活動へと発展させること。またサステナブルな社会を目指すため協働していくこと

ステークホルダー別 理想の姿・方針・エンゲージメント手法

株主・投資家

方針	TDK グループは、株主・投資家等のステークホルダーに対して、適時、適切な情報開示を行うことで、経営の公正と透明性を維持します。
理想の関係性	「将来の社会ニーズに沿ったソリューションを提供することで、持続的に成長できる」という TDK のビジョンについて、株主・投資家から信頼を得ている。
エンゲージメント手法	・ 決算説明会 ・ 株主総会 ・ IR ミーティング

お客様

方針	TDK グループは、事業環境の変化や社会ニーズに対応し、高いレベルでの QDC および First-to-Market を実現することでお客様に高付加価値製品を提供します。
理想の関係性	イノベーションや環境配慮をリードしていくことによって、常にお客様の期待を超えるパートナー企業として認識されている。
エンゲージメント手法	・ 日常の営業活動 ・ CS 調査 ・ お客様からの監査

- 目次
- 編集方針
- トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

取引先

方針	TDK グループは、RBA 行動規範をもとに、社会・環境課題にサプライチェーン全体で取り組み、ともに持続可能な社会を実現します。
理想の関係性	取引先と TDK が長期的に共に発展する win-win の関係を築き、多岐にわたる事業分野で TDK と取引先の技術・ノウハウがコラボレーションしている。
エンゲージメント手法	・ 日常の取引先対応 ・ 取引先説明会 ・ 取引先への監査実施

従業員

方針	TDK グループは、企業の永遠の繁栄の源泉は人の育成にあると考え、企業倫理綱領（企業行動基準）記載の関係を築いていきます。 >>企業倫理綱領（企業行動基準）はこちらをご覧ください。
理想の関係性	CSR の推進により対等で幸せな職場をつくり、従業員と会社が互いを尊重している。
エンゲージメント手法	・ 労使対話 ・ 社内報へのフィードバック ・ 職場コミュニケーション

地域社会

方針	TDK グループは、地域社会、行政、業界、国際機関、NPO・NGO 等のステークホルダーや潜在的パートナーとの連携と協調を図り、良好な関係を維持します。また、経営理念等を踏まえつつ、優先的に取り組む社会的課題領域を特定し、スポーツ、文化、芸術活動やボランティア活動などの社会貢献活動を通じて「良き企業市民」たることを目指していきます。
理想の関係性	TDK ブランドが地域に浸透し、質の高い雇用を地域に提供している。また革新的な技術で環境負荷低減に貢献している。
エンゲージメント手法	・ 各地域の懇談会 ・ 社会貢献活動 ・ ホームページアンサーサービス

行政

方針	TDK グループは、地域社会、行政、業界、国際機関等のステークホルダーや潜在的パートナーとの連携と協調を図り、良好な関係を維持します。
理想の関係性	法令順守や税金の納付といった義務を果たし、社会的問題解決のための政策への協力を通じ、社会の公器としての企業の役割を果たしている。
エンゲージメント手法	・ 経済団体や業界団体を通じての意見交換 ・ 調査・アンケートへの回答 ・ 主務官庁への相談 ・ パブリックコメント

消費者

方針	TDK グループ製品および搭載される最終製品を通じて、すべての人々の QOL 向上に貢献します。
理想の関係性	多くの消費者から創造的で、革新的な技術で社会に貢献している企業と認知されている。
エンゲージメント手法	・ 営業を通じた情報の入手 ・ 開発へのフィードバック

過去のステークホルダーダイアログ

TDK は、各ステークホルダーとの対話の機会を積極的に設けています。

特に、事業活動へのインパクトが大きい内容については、ステークホルダーダイアログを開催し、外部有識者との直接対話を通じ、事業活動や CSR 活動に活かしています。

※各テーマをクリックするとダイアログの記事にリンクします。

実施年月日	テーマ
2020 年 8 月 25 日	社会課題の解決を経営の中核に据えたマテリアリティ特定へ
2020 年 7 月 8 日	気候変動への対応と企業成長の両立に向けて TDK グループに求められることとは
2018 年 3 月 6 日	グローバル人材の育成
2017 年 4 月 14 日	サプライチェーンにおける人権対応を考える
2017 年 3 月 21 日	グローバル人材の育成
2015 年 10 月 9 日	TDK の価値を高めるマテリアリティの特定に向けて
2015 年 5 月 11 日	サプライチェーンにおける CSR 推進
2015 年 5 月 8 日	次期環境ビジョンの策定に向けて
2015 年 4 月 17 日	「成長戦略としての多様性の尊重」を考える
2015 年 3 月 31 日	非財務情報開示への理解を深める勉強会
2014 年 3 月 4 日	ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定
2013 年 4 月 18 日	紛争鉱物の背景にある社会的課題、コンゴ民主共和国の人権状況とは
2012 年 4 月 12 日	社会課題の解決と理想の未来実現へ今求められる技術イノベーションのかたちとは
2011 年 5 月 27 日	今、求められる環境活動とは
2010 年 4 月 8 日	信頼される企業であり続けるために TDK に期待すること
2009 年 5 月 18 日	信頼される企業になるために

ESGファイナンスによる資金調達

TDKサステナビリティ・リンク・ボンドに関するSPTsとKPIs進捗状況

TDK は、2021 年 12 月に第 9 回無担保社債、TDK サステナビリティ・リンク・ボンド※を発行しました。ここでは TDK が設定した KPIs (キー・パフォーマンス・インディケーター) とその目標である SPTs (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)、および進捗状況を報告いたします。

「TDK 環境ビジョン 2035」の中で「ライフサイクル的視点での環境負荷の削減をテーマに、2014 年度を基準として 2035 年度までに CO₂ 排出量原単位を半減」という目標を掲げている TDK は、その実現に向けての取り組みが反映される SPTs を設定し、達成手段となる 3 つの指標を KPIs として選定しました。相互に関連する複数の尺度を取り入れることで、当社グループの取り組みをより多角的な視点から測定することができると考えています。

SPTs

SPT-1：2025 年度における CO₂ 排出量の売上高原単位（単位：t-CO₂／億円）を 2014 年度対比で 30% 改善

SPT-2：2025 年における CDP 気候変動の最終スコアにて A / A- を維持

SPT-3：2025 年度における再生可能エネルギー電力導入率 50% を達成

SPT-1 と 3 については 2025 年度、2 については 2025 年のパフォーマンスをもって各達成状況を判定します。当社が 3 つの SPTs のうちいずれか 2 つ以上を達成できなかった場合、環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準じた組織に対して、本社債の償還までに累計で社債発行額の 0.3% 相当額の寄付を行い、当社自らの ESG への取り組みに加えて、寄付による活動支援を通じて追加的にポジティブなインパクトを創出します。

なお、TDK サステナビリティ・リンク・ボンド発行のため策定したサステナビリティ・リンク・ボンドフレームワークについては、株式会社格付投資情報センターより、第三者評価として国際資本市場協会 (ICMA) の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則 (Sustainability-Linked Bond Principles) 2020」に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しています。

※サステナビリティ・リンク・ボンド：

債権の発行体が、あらかじめ設定したサステナビリティ関連の目標に対し成果の改善を投資家にコミットし、目標達成したかどうかで条件が変化する債権のこと。

SPT-1：2025 年度における CO₂ 排出量の売上高原単位（単位：t-CO₂／億円）を 2014 年度対比で 30% 改善

CO₂ 排出量の売上高原単位は、スコープ 1（直接排出量）とスコープ 2（エネルギー起源間接排出量）の合計値を連結損益計算書上の売上高で除した値です。

KPI-1	2014 年度	2018 年度	2019 年度※	2020 年度※	2021 年度※	SPT-1 2025 年度
CO ₂ 排出量原単位 2014 年度を基準に指数化	100	91.9	86.9	90.9	68.0	70.0

※ 2019 年度以降は第三者検証を受けた数値

SPT-2：2025 年における CDP 気候変動の最終スコアにて A / A－を維持

CDP 気候変動は企業や都市による気候変動対応の取り組みレベルを評価するものです。CDP が質問書の回答内容に対して定量・定性的な基準をもとにスコアリングを行い 9 段階（A/A－/B/B－/C/C－/D/D－/F）の最終スコアで評価を提供しています。

KPI-2	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	SPT-2 2025 年
CDP 気候変動の最終スコア	D	A－	A－	A－	A または A－

SPT-3：2025 年度における再生可能エネルギー電力導入率 50% を達成

属性証明のある再生可能エネルギーの購入電力と自家生成電力の合計を総電力使用量で除して百分率に換算した値です。

KPI-3	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	SPT-3 2025 年度
再生可能エネルギー 電力導入率（%）	20.3	18.2	23.9	30.0	50.0

TDK 株式会社 第 9 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） （TDK サステナビリティ・リンク・ボンド）

社債総額	金 400 億円
各社債の金額	金 1 億円
利率	年 0.26%
払込金額	各社債の金額 100 円につき金 100 円
償還金額	各社債の金額 100 円につき金 100 円
期限および償還方法	7 年 満期一括償還 ①最終償還期限：2028 年 12 月 1 日 ②買入消却：本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる
利払日	毎年 6 月 2 日および 12 月 2 日（初回利払日は 2022 年 6 月 2 日）
募集の方法	一般募集
募集期間	2021 年 11 月 26 日
払込期日	2021 年 12 月 2 日
担保・保証の有無	本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約	担保制限条項（特定社債間限定同順位特約）が付されている。
主幹事証券会社	野村證券株式会社、大和証券株式会社及びみずほ証券株式会社
社債等振替法の適用	本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受けるものとする。

目次	財務・発行・支払代理人	株式会社りそな銀行
	振替機関	株式会社証券保管振替機構
編集方針	取得格付	株式会社格付投資情報センター：A＋
トップ コミットメント		
サステナビリティ 経営		
環境		
社会		
ガバナンス		
社会からの 評価		
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告		
インデックス		

サステナビリティ | 環境

環境方針・環境ビジョン

環境方針／TDK 環境憲章

2050 年を見据えて

TDK 環境ビジョン 2035

環境基本計画「TDK 環境・安全衛生活動 2025」

環境方針／TDK環境憲章

TDK では、グループ全体の環境方針として、「環境基本理念」と「環境方針」からなる「TDK 環境憲章」を制定し、持続可能な発展に寄与することを目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、環境ビジョンおよび環境基本計画を策定し、実践に努めています。

TDK 環境憲章

この環境憲章は、全世界の TDK グループ各組織に適用する。

環境基本理念

TDK グループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境との共生が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を、あらゆる事業活動の中で、全員で実行する。

環境方針

TDK グループは、『環境基本理念』に基づき、より健全な地球環境を次世代に継承するために、資源の有限性を認識し、気候変動や生物多様性に配慮した迅速かつ効果的な環境活動を社会に先駆けて実践する。

1. 環境活動を推進するための体制整備と責任所在の明確化を図るとともに、経営層はこの方針を実現するために必要な経営資源を確保する。
2. ライフサイクルにおける環境影響に配慮した製品およびサービスの創出と市場への供給を通じて、社会に貢献する。
3. 製品開発の段階から潜在的な環境影響を評価し、環境に配慮した生産活動を実践する。
4. 国や地域における環境関連法規はもとより、取引先および顧客との合意事項を順守するとともに、社会のニーズに対応する。
5. 地域社会とのコミュニケーションを通じ、環境保護ならびに生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組む。
6. 環境ビジョンの実現に向け、中長期的な環境目標を設定し、継続的に環境パフォーマンスの改善をする。

1993 年 3 月 1 日 制定
2018 年 4 月 1 日 改定（5 版）

TDK 株式会社
代表取締役社長
石黒 成直

TDK グループは、TDK 環境憲章に基づき「調達」「開発・製造」「輸送」「使用」「廃棄」など製品のライフサイクル全般にわたり、環境負荷低減を進めます。この活動はバリューチェーン全体のサプライヤー、外部製造委託先などの事業パートナー、そしてお客様に波及効果を及ぼします。また、環境基本理念にある「あらゆる事業活動」には、新規事業への出資に際して実施するデューデリジェンスや M&A も含まれます。

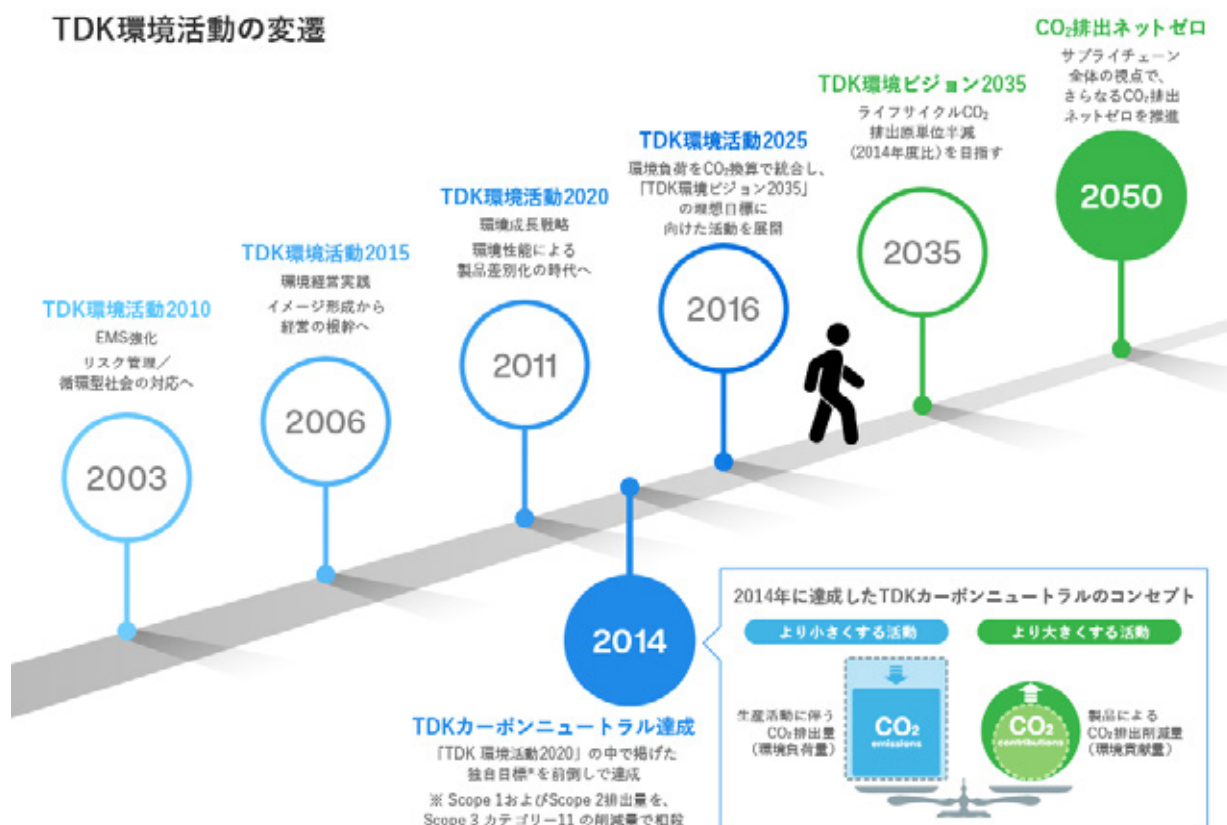
2050年を見据えて

TDK では、グループ全体として取り組むべきマテリアリティとして、「2050 年 CO₂ ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」および「脱炭素社を実現するためにクリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供」「エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供」を掲げています。

このほか、TDK の製造拠点から排出される CO₂ を、TDK 製品の省エネ効率向上による CO₂ 削減貢献量によってバランスをとるというコンセプトでの「カーボンニュートラル」に関しては、2014 年度に既に達成しており、現在はサプライチェーン全体の視点で、さらなる CO₂ 排出ネットゼロを推進しています。具体的には、Scope1、Scope2、および Scope3 の Category11 に加えて、Scope3 のその他 Category におけるカバレッジ範囲をさらに拡大するとともに、2050 年 CO₂ ネットゼロ社会実現に向けた、適切な活動 KPI およびモニタリング指標を設定し、TDK の温室効果ガス削減活動を強化するものです。TDK 環境アクション 2025 において、生産拠点における 2025 年の再生可能エネルギー導入率 50% を目指しています。

TDK 環境憲章で定める通り、TDK では気候変動対策をはじめ、生物多様性および限りある地球資源を尊重することの重要性を認識しており、「ECO TDK」のキャッチフレーズのもと、サーキュラーエコノミーを含む関連活動を推進しています。

TDK環境活動の変遷



関連情報

[マテリアリティの特定](#)

TDK環境ビジョン2035

TDK環境ビジョン2035

自然の循環を乱さない環境負荷での操業を目指す

ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を
2035年までに半減

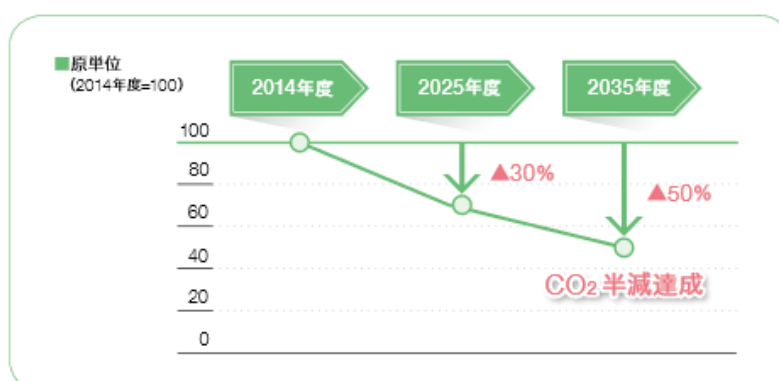


2035 年度までにライフサイクル的視点での CO₂ 排出量原単位半減を目指す

第三次環境基本計画「TDK 環境活動 2020」で掲げていたカーボンニュートラルの目標を 2014 年度に前倒して達成した TDK グループは、次の環境ビジョン策定に先立ち、2015 年に、創業 100 周年に向けた企業ビジョン「Vision2035」を策定しました。Vision2035 では、「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」に真正面から取り組むことで、社是「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしていくことを掲げています。

2016 年には、企業ビジョン「Vision2035」を受けて、2035 年における TDK のあるべき姿を「自然の循環を乱さない環境負荷で操業すること」と定義づけ、「ライフサイクル的視点での CO₂ 排出原単位を 2035 年までに半減」することを掲げた「TDK 環境ビジョン 2035」を策定しました。この環境ビジョンは、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の育成、お客様と社会に貢献する製品の提供が企業の責務であるとの認識に基づくものです。また、地球規模での温室効果ガス排出源と吸収源の均衡達成による地球温暖化の抑制を目指した COP21 パリ協定にもならい、「あるべき姿」に到達するために行動する TDK の理想でもあります。

TDK 環境ビジョン 2035 で掲げる「ライフサイクル的視点での環境負荷の削減」は、従来の TDK 環境活動 2020 で掲げていた「工場での製造段階や製品の使用段階での環境負荷削減」にとどまらない取り組みです。そのため、TDK グループ全従業員が同じビジョンを共有し、目標を持って取り組むことが重要です。企業ビジョンで掲げる「地球環境の再生・保護」とは、自然循環の中での操業であり、これなくして持続可能な発展はありません。TDK グループのすべてが同じ「あるべき姿」を共有し、自主的に取り組みを進めていきます。



目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

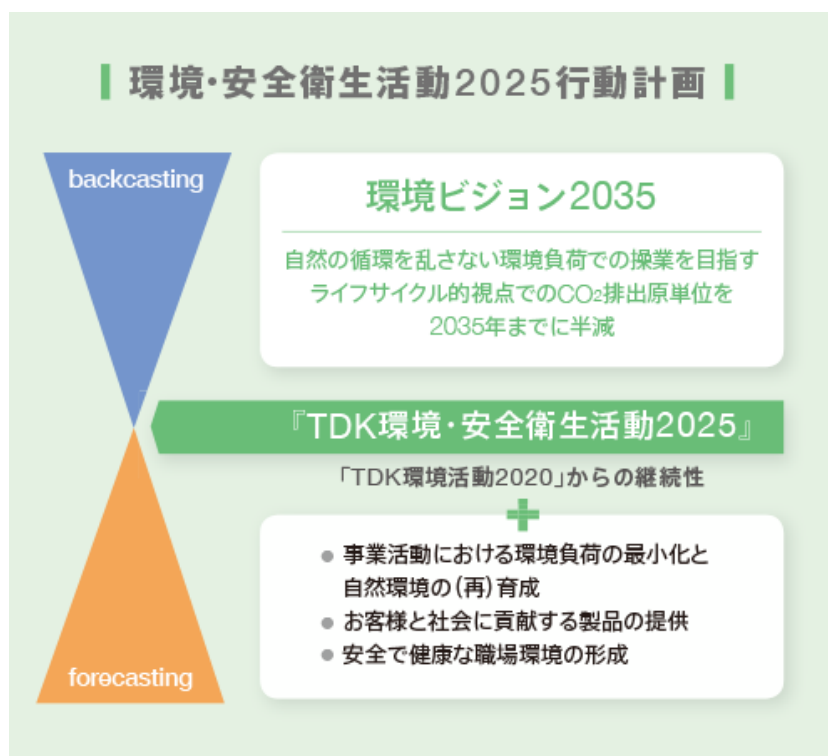
社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

環境基本計画「TDK環境・安全衛生活動2025」

「TDK 環境ビジョン 2035」のもとで、新たに 2025 年までの環境基本計画として策定したのが、「TDK 環境・安全衛生活動 2025」です。「TDK 環境・安全衛生活動 2025」の活動項目と目標値は、「TDK 環境ビジョン 2035」からのバックキャスティングと「TDK 環境活動 2020」からの継続性およびフォアキャスティングを考慮して決定しています。各活動項目の環境負荷を CO₂ 換算で統合し、「TDK 環境ビジョン 2035」の理想目標に向けた活動を展開していきます。さらに、安全衛生についても、新たに活動項目と目標を明文化し、安全で健康な職場環境の形成を実現していきます。



関連情報

[「TDK 環境・安全衛生活動 2025」行動計画と 2021 年度実績](#)

サステナビリティ | 環境

環境マネジメントシステム

環境マネジメント体制

環境マネジメントシステムの運用

環境教育

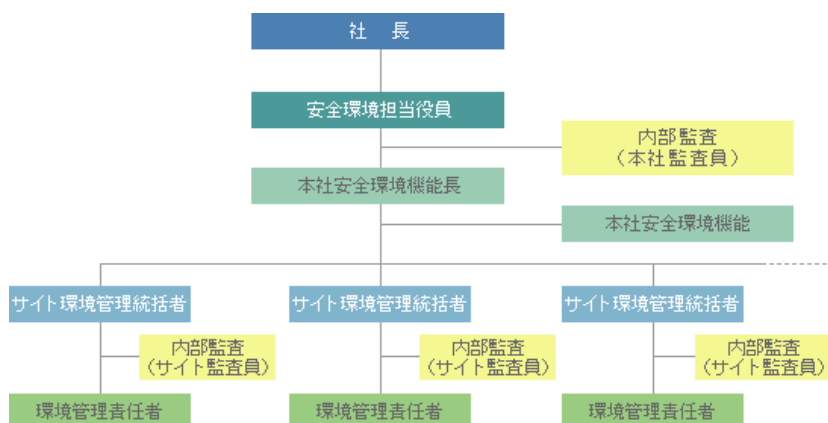
環境活動に対する評価制度と表彰制度

工場における環境リスク管理

製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

環境マネジメント体制

TDK は、社長を最高責任者とした環境マネジメントシステム（Environmental Management System : EMS）を確立し、経営と環境のマネジメントが一体となった体制で活動を推進しています。この体制の確立により、従来のサイト単位での環境保全活動だけでなく、多様化・複雑化・グローバル化する環境問題にも迅速かつ効果的な対応ができます。



図中のサイトは、ISO 認証取得の生産拠点を指します。

環境マネジメントシステムの運用

TDK は、全生産拠点において ISO14001（EMS に関する国際規格）の認証を取得しております。また、各地域の環境情勢にあった活動が展開できるよう、日本、中国、アセアン、ヨーロッパ、アメリカと地域別にエリア会議を開催し、全社の共通目標である「TDK 環境・安全衛生活動 2025」の達成に向けた活動を推進しています。

関連情報

[ISO14001 および ISO50001 認証取得事業所](#)

[TDK 環境・安全衛生活動 2025](#)

[製造拠点における社会・環境配慮](#)

環境教育

TDK では、社内のイントラネットへ TDK の環境への取り組みに対する考え方や達成すべき目標を含む活動情報を掲載しており、従業員がいつでもアクセスして、内容を確認することができます。このほか、TDK 環境憲章については、携帯用カードや掲示用ポスター、電子掲示板（サイネージ）等を活用して従業員への周知と意識高揚に努めています。

また、各拠点では、新入社員や異動社員に対し、環境に関する自覚および力量教育を e-learning 等を活用して進めています。

e-learning を活用した社内教育として、サーキュラーエコノミー研修を実施しました。サーキュラーエコノミーの基本原則を理解すると共に、製品のデザイン段階からライフサイクル全体の廃棄物ゼロを目指すサーキュラーエコノミー思考の重要性の啓発に努めています。

環境活動に対する評価制度と表彰制度

TDK では、環境マネジメントシステムの改善と安全環境活動のパフォーマンス向上を目的とし、安全を含めた評価制度として安全・環境マネジメント達成課題評価をグローバルで展開しています。

各拠点のエネルギー／水／排出物／安全衛生／SDGs など、社会課題に対する取り組みを区分し、総合評価で優れた成績を収めた事業所、および特定の分野で模範となる活動を行った事業所または事業部門を表彰しています。

2021 年度の表彰拠点／事業部門は下記のとおりです。

■ 総合評価において優秀な成績を収めた事業所

TDK Philippines Corporation

TDK エレクトロニクスファクトリーズ株式会社 酒田工場

SAE Magnetics Ltd. / SAE Components Ltd. / AFI Technologies Ltd. ※ 3 サイト合同受賞

■ 特定の分野で模範となる活動を行った事業所または事業部門

【エネルギー】 TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd. (Kuantan Factory/Senai Factory)

【資源】 TDK Electronics do Brasil Ltda.

TDK Foil Italy S.p.A.

関連情報

[CO₂ 排出量削減を目指す、生産拠点での取り組みとは？](#)

工場における環境リスク管理

土壌汚染、VOC リスクの管理

TDK では、土壌汚染および VOC (Volatile Organic Compounds : 揮発性有機化合物) に関する環境リスクの評価基準と管理手法を確立し、各サイトのリスク評価を定期的に行っています。リスクの高い箇所については、優先順位を明確にして、予防保全、修復等の対策を実施することで、効果的な環境リスク管理につなげています。

汚染予防のための法規制の遵守および事故

当社では、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などを未然に防止するため、法規制遵守はもとより、項目によっては法規制値よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境負荷の低減と未然防止に努めています。

製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

内容はこちらをご覧ください。

[品質保証活動](#) [製品由来の有害物質ばく露の予防と管理](#)

[目次](#)
[編集方針](#)
[トップ
コミットメント](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの
評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[インデックス](#)

サステナビリティ | 環境 | 環境マネジメントシステム

ISO14001およびISO50001認証取得事業所 (2022年7月1日現在)

ISO14001

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK 株式会社 本社 サステナビリティ推進本部 安全環境グループ テクニカルセンター 三隈川工場 浅間テクノ工場 甲府工場 成田工場 静岡工場 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 大内工場 本荘工場東サイト TDK 秋田株式会社※ 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 北上工場 大内工場 岩城工場 本荘工場東サイト TDK 庄内株式会社※ 鶴岡工場 酒田工場 飯田工場 鶴岡東工場 TDK ラムダ株式会社 長岡テクニカルセンター TDK 甲府株式会社※	Japan	JP21/071691	SGS
TDK プレシジョンツール株式会社	Japan	05672	Intertek
TDK USA Corporation TDK Components USA., Inc. TDK Ferrites Corporation Headway Technology, Inc. TDK-Lambda Americas Inc.	U.S.A.	10018048 UM15	DQS
TDK China Co., Ltd. TDK (Suzhou) Co., Ltd TDK Dalian Corporation Qingdao TDK Electronics Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd. Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd.	P.R. China	CNBj314199-U	BV

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

TDK Dongguan Technology Co., Ltd. Dongguan Changan Huanan Electronics Factory	P.R. China	02120E10480R6L	CCCI
Guangdong Real Faith Pingzhou Electronic Co., Ltd. Guangxi Wuzhou City Pingzhou Electronic Co., Ltd.	P.R. China	00221E33645R3L	IQNet
SAE Magnetics (Dongguan) Limited	P.R. China	02120E11064R7L	CCCI
AFI Technologies(Chang An) Ltd.	P.R. China	02120E10003R5L	CCCI
SAE Components Chang An Plant	P.R. China	02120E10003R5L-1	CCCI
SAE Technologies Development (Dongguan) Co., Ltd.	P.R. China	02120E11064R7L-1	CCCI
Amperex Technology Ltd.	P.R. China	CN09/31828.00	SGS
Acrathon Precision Technologies (HK) Ltd.	P.R. China	02121E10429R4M	CCCI
TDK-Lambda (China) Electronics Co., Ltd.	P.R. China	02119E10576R4M	CCCI
TDK Hong Kong Co., Ltd.	Hong Kong	12 104 40080 TMS	TUV
TDK Taiwan Corporation	Taiwan	20003153 UM15	DQS
InvenSense Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	TW17/00861	SGS
TDK Korea Corporation	Korea	KR002766	BV
TDK Philippines Corporation	Philippines	50500402UM15	DQS
TDK (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	488005 UM15	DQS
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Rojana Factory Wangnoi Factory	Thailand	25884/A/0002/UK/En 25884/G/0001/UK/En	RS URS
Hutchinson Technology Operations(Thailand) Co., LTD.	Thailand	81791/C/0001/UK/En	URS
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	01 104 1535520	TUV
TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd Senai Factory Kuantan Factory	Malaysia	01 104 1735507	TUV
TDK-Lambda UK Ltd.	U.K.	EMS 518156	BSI
TDK-Lambda Ltd.	Israel	87520	IQnet
TDK Electronics AG	Germany	10000407310-MSC- RvA-DEU	DNV

ISO50001

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK Electronics AG	Germany	10000407433-MSC-RvA-DEU	DNV
Amperex Technology Ltd.	P.R. China	CN17/30924	SGS

※ TDK 秋田株式会社、TDK 庄内株式会社、TDK 甲府株式会社の 3 社は 2022 年 4 月 1 日に統合され、TDK エレクトロニクスファクトリーズ株式会社となりました。

サステナビリティ | 環境 | 環境目標と実績

「TDK環境・安全衛生活動2025」行動計画と2021年度実績

制定：2016年4月1日
改訂：2021年4月1日

活動項目	2021 年度				2022 年度		スコープ No. ※1	2025 年度	2035 年度 (創立 100 周年)
	目標	主な活動施策	実績	達成状況	目標	主な活動施策			
【1】 TDK 環境活動 CO ₂ 排出原単位 50% 改善 (2035 年度まで)									
TDK の環境負荷・環境貢献量を CO ₂ へ換算し、原材料から製品の廃棄までの CO ₂ 売上原単位を基準年度 2014 年度から 50% 改善する									
4 質の高い教育を みんなに 6 安全な水とトイレ を世界中に 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさ を守ろう 15 陸の豊かさ を守ろう									
(1) 生産拠点の CO ₂	エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位 前年度比 1.8% 改善	・マーケットベースの CO ₂ 排出係数の導入 ・CO ₂ 排出量を前年度比 2.0% 相当量の施策により削減	前年度比 25.2% 改善	達成	エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位 前年度比 1.8% 改善	CO ₂ 排出量を前年度比 2.0% 相当量の施策により削減	1, 2	—	CO ₂ 排出原単位 30% 改善
(1)-a エネルギーの有効利用	エネルギー原単位 前年度比 1.0% 改善	・エネルギー使用量を前年度比 2.0% 相当量の省エネ施策により削減 ・生産に関わる詳細なエネルギー使用の見える化（エネルギー総括表の作成）	前年度比 17.1% 改善	達成	エネルギー原単位 前年度比 1.0% 改善	・エネルギー使用量を前年度比 2.0% 相当量の省エネ施策により削減 ・生産に関わる詳細なエネルギー使用の見える化		—	
(1)-b 再生可能エネルギーの利用拡大	中長期再生可能エネルギー導入・購入・目標・計画の策定	・国・地域単位での再生可能エネルギー導入・購入 ・国・地域単位での目標・計画の策定	・導入実績 ・再エネ 100% 導入拠点数：21 ・再エネ導入率：30.0% ・中長期目標・計画の策定 ・2025 年度における再エネ電力の導入率：50%	達成	2025 年 再生可能エネルギー導入率 50% に向けた取り組みの実施（スコープ 2）	目標値達成に向けた施策の推進（スコープ 2）		再生可能エネルギー導入率 50%（スコープ 2）	
(2) 水資源 取水量の削減	水取水量 原単位 前年度比 1.5% 改善	・製造拠点の水使用原単位 前年度比 1.5% 改善 ・循環利用率の向上	前年度比 25.5% 改善	達成	取水量 原単位 前年度比 1.5% 改善	・製造拠点の取水量 原単位 前年度比 1.5% 改善 ・循環利用率の向上	3	CO ₂ 排出量 30% 改善に相当する削減活動の創出	ライフサイクル視点での CO ₂ 排出原単位 50% 改善
(3) 資源の有効利用	排出物原単位 前年度比 1.5% 改善	・製造拠点の排出物原単位 前年度比 1.5% 改善 ・材料歩留の改善 ・再生化および再利用の推進 ・ゼロディフェクトの追求	前年度比 14.9% 改善	達成	排出物原単位 前年度比 1.5% 改善	・製造拠点の排出物原単位 前年度比 1.5% 改善 ・材料歩留の改善 ・再生化および再利用の推進 ・ゼロディフェクトの追求			
(4) ライフサイクル的視点での CO ₂ 排出量削減	Scope3 カテゴリー別取組みによる環境負荷低減の推進	・低環境負荷材料使用の推進 ・物流 CO ₂ 排出原単位 前年比 1.0% 改善（日本） ・物流 CO ₂ 排出原単位 前年度比 6.7% 悪化（日本）	・PET フィルムを再利用するリサイクルシステムの構築に電子部品業界で初めて成功 ・物流 CO ₂ 排出原単位 前年度比 6.7% 悪化（日本）	未達	Scope3 取組みによる環境負荷低減の推進	・低環境負荷材料使用の推進 ・グローバルでの物流 CO ₂ 削減取組みの推進			
(5) 製品による CO ₂ 排出削減 貢献量拡大	製品による CO ₂ 削減貢献量原単位 前年度比 2.7% 改善	製品貢献量算定製品の拡大	前年度比 12.3% 悪化	未達	製品による CO ₂ 削減貢献量原単位 前年度比 2.7% 改善	製品貢献量算定製品の拡大			
(6) ネットゼロ社会実現に向けたビジネスの拡大	—	—	洋上風力発電に磁気製品等を供給	—	・ネットゼロ社会を実現する製品・ソリューションの開発と拡販 ・脱炭素社会を実現するためにクリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供 ・エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供	ネットゼロ社会を実現する製品・ソリューションの創出			
(7) 化学物質使用 リスクの削減	化学物質による人や環境への影響抑制	危険・有害化学物質の代替推進または使用量削減	顧客要求による有害化学物質使用規制への対応	達成	化学物質による人や環境への影響抑制	危険・有害化学物質の代替推進または使用量削減			
(8) 環境社会への貢献活動	自然環境保全／生物多様性保全	・森林整備と保護活動の推進 ・環境教育および啓蒙活動の推進	・社外植樹本数：900 本 ・ボランティア活動の参加のべ人数：2,346 人	達成	自然環境保全／生物多様性保全	森林整備と保護活動の推進 環境教育及び啓蒙活動の推進			

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

【2】 TDK 安全衛生活動

最終目標を TDK で労働災害を起こさないこととし、それに向けた安全衛生活動を行う



安全衛生活動	重篤災害※2 ゼロの達成	拠点責任者による職場巡視の徹底と抽出された重大リスクに対する低減対策の実施	インドのグループ会社の工場で感電による死亡災害が 1 件発生	未達成	重篤災害ゼロの達成	事業所責任者による職場巡視の徹底と抽出された重大リスクに対する低減対策の実施	
--------	--------------	---------------------------------------	--------------------------------	-----	-----------	--	--

※ 1 GHG プロトコル分類によるスコープ No.

※ 2 重篤災害：死亡もしくは長期療養を要する障害または可能性のある負傷および疾病

サステナビリティ | 環境

気候変動への取り組み

目標の背景

TCFD への対応

2021 年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2021 年度の具体的な進捗報告

活動事例紹介

目標の背景

地球温暖化の一因とされる人為起源の温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどっており、2015 年 12 月 COP21 で採択された「パリ協定」などに代表されるように、気候変動への危機感が高まる一方です。とりわけ二酸化炭素（CO₂）は温室効果ガスの 76%（IPCC 第 5 次評価報告書より）を占める主要な排出源であり、産業活動においても確実な削減を実施する必要があります。

TDK では、環境担当役員が気候変動問題を含むグループ環境活動の責任者となり、サステナビリティ推進本部安全環境グループを中心に、グループ環境活動の推進と支援を行っています。グループ環境活動において経営上重要な内容については、経営会議および必要に応じて取締役会での審議を踏まえ、意思決定を行っています。具体的な活動の目標として、「TDK 環境ビジョン 2035」を策定し、原材料の使用から製品の使用・廃棄に至る、ライフサイクルの視点での環境負荷の削減に取り組んでいます。

生産拠点の CO₂ 排出量削減

生産拠点におけるエネルギー起源の CO₂ 排出は、従来より TDK における主要な環境負荷と認識し、削減活動を進めています。

物流 CO₂ 排出量削減

TDK では、温暖化対策への貢献と、輸送効率の向上、輸送コスト削減を目的に、物流 CO₂ 排出量削減に取り組んでいます。

日本では、改正省エネ法が施行された 2006 年度より省エネ物流改善委員会を設置し、物流に関するエネルギー削減活動を実施しています。

製品による CO₂ 排出削減貢献量拡大

TDK では、製品の全ライフサイクルでの環境に与える影響を評価する「製品アセスメント」を 1997 年から導入しています。この製品アセスメントの審査で承認された製品だけを商品化し、市場に流通させる仕組みとしています。また、製品アセスメントの評価結果をもとに、環境配慮効果の高い製品を継続的に創出する施策として「優良環境製品（ECO LOVE 製品）」認定制度を 2008 年に導入しました。優良環境製品として認定した製品をホームページ上で情報開示するとともに、環境負荷低減に資する製品の創出および普及を推進してきました。

これら従来からの活動に加え、製品による CO₂ 排出削減貢献量（以下、製品貢献量）の拡大は、「TDK 環境ビジョン 2035」および「TDK 環境・安全衛生活動 2025」における重要な取り組みの一つです。TDK は、技術的取り組みの成果として当社製品による社会における貢献を訴求するため、以前の中長期計画である「TDK 環境活動 2020」から製品貢献量を算定・公表してきました。同時に、中間部品である電子部品の貢献についての理解を得るための周知活動と、貢献量実績が適切な評価を受けるためのよりどころとなる、算定手法についての合理性ある業界基準の策定にも取り組み、その成果は業界団体よりガイダンスとして公表されています。

当社では、こうした成果をもとに、「製品貢献量算定ガイドライン」を策定し、製品の開発過程におけるアセスメント要件にも製品貢献の算定を評価項目に加えることで、TDK グループ全体におけるグローバルな算定業務の普及を促進しています。

2020 年度は、製品による CO₂ 排出削減を含む TDK のサステナビリティ活動が評価され、お客様より表彰も受賞しています。

今後も算定ルールの整備を継続し、グループ内での拡大普及に努めてまいります。



TCFDへの対応

2019 年 5 月、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候変動関連財務情報開示タスクフォース) への賛同を表明しました。TCFD は、2015 年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) により設立され、TCFD による提言が企業・団体内における情報開示の推進や、金融機関と事業会社との間の対話促進のきっかけとなることが期待されています。

TDK は、気候変動による事業へのリスクと機会を評価し、適切な情報開示を行うことが、これからの企業の成長と持続可能な社会構築の両立には欠かせないと考え、順次取り組みを進めております。

本コンテンツでは、TCFD のフレームワークに沿って、TDK における気候変動問題への取り組みを開示します。

ガバナンス

◆ 取締役会による気候関連リスクの監督

TDK では、年 1 回以上、気候変動を含む環境関連の進捗状況および計画、リスクについて、環境担当役員によるマネジメントレビューを実施しています。マネジメントレビューの結果、経営の意思決定を要する内容については、経営会議および必要に応じて取締役会の審議を実施しています。

◆ 気候変動関連リスクの評価と管理に関する経営者の役割

《位置づけ》

気候変動を含む環境に関するリスクについては、環境担当役員の責任を明確化しており、CEO が任命しています。また、経営会議の下位の会議体に、リスク管理体制を強化するため、経営会議直属の委員会を設置しています。このうち、気候変動を含む事業目標の達成及び事業運営を阻害する要因への全社的対応を目的に ERM (Enterprise Risk Management) 委員会を組織し、気候変動を含む環境リスクのうち、重要事項を協議しています。なお、ERM 委員会の委員長は CEO が任命した執行役員が務めています。

《責任》

企業の社会的責任に関して、地球環境との共生は、経営上の重要課題と認識し、CEO が任命した環境担当役員を設置して、気候変動を含む環境経営全般の責任を担うこととしています。また、その下に位置する、サステナビリティ推進本部安全環境グループ長に気候変動を含めた環境管理に関する実行責任が与えられています。TDK グループは TDK 環境ビジョン 2035 (自然の循環を乱さない環境負荷で操業を目指す、ライフサイクル的視点での CO₂ 排出原単位を 2035 年までに半減) の実現に向けて、すべてのビジネスグループ、部、サイト、製造子会社、本社機能が一致団結して取り組んでいます。

なお、気候変動を含む環境リスクのうち、重要事項については、ERM 委員会を通じ、経営会議および取締役会に報告しています。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

《責任内容》

サステナビリティ推進本部安全環境グループが、気候変動を含むグループ全体の環境目標を設定するとともに、グループ全体の環境に関するリスクの特定を実施しています。なお、ERM 委員会は、「リスク管理規程」に従って全社リスクを特定し、全社リスクの一部として気候変動関連問題を取り扱っています。

《モニタリング》

気候変動を含む環境活動の実績については、経営報告書で報告されるとともに、年 1 回以上、環境担当役員によるマネジメントレビューを実施して、主要 KPI の報告や中長期目標の策定、省エネにかかわる投資など、環境活動推進上の重要事項について審議、決定を行っています。また、上記マネジメントレビューで経営に重要な影響を及ぼすと判断された案件（ビジョン、大型投資など）については、経営会議および必要に応じて取締役会で審議をしています。

戦略

TDK では、2021 年度からの中期経営計画「Value Creation 2023」において、「2CX 実現に向けて DX と EX を加速させ、持続可能な社会のための価値を創造する」という基本方針を掲げています。中期経営計画を実現するために取り組むべき経営課題として、「TDK グループのマテリアリティ」を設定するとともに、環境を含む気候変動問題を、社会価値創造と自社の成長のために TDK が注力する事業領域「【EX】電子デバイスでムダ熱とノイズを最小化し、エネルギー・環境問題に貢献」と位置づけ、事業戦略の一環として取り組むこととしています。

具体的には生産拠点において「2050 年 CO₂ ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」を進めていきます。また、「脱炭素社会を実現するためにクリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供」「エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供」に取り組めます。

こうした中、TDK では、気候変動関連問題におけるビジネス上のリスクと機会を分析し戦略に反映させる目的で、シナリオ分析を行いました。

シナリオ分析結果

環境省が公表した、「TCFD シナリオ分析実践ガイド」に沿い、下記的前提条件のもと、シナリオ分析を実施しました。

・前提条件

想定期間：2030 年度

対象範囲：TDK グループ全体

採用シナリオ：2℃シナリオ（IEA-SDS、IEA-NPS）、4℃シナリオ（IEA-CPS、STEPS、RCP6.0）

以下、シナリオ分析を基に特定した、主なリスクと機会になります。脱炭素政策による各国の規制が厳しくなる 2℃シナリオ下では、移行リスクが発生し、炭素価格付けの導入や、再生可能エネルギーのコストが増加する可能性を認識しました。それぞれのリスクに対する 2030 年の財務影響としては、炭素価格では 59 億円、再生可能エネルギーでは 176 億円と予測しています。また、TDK の注力市場の一つである、自動車市場において、自動車の EV シフトが進展し、EV 関連製品の販売機会拡大や、電池関連のリスク・機会の可能性も認識しました。

一方、4℃シナリオでは、異常気象頻発による洪水発生リスクがより高まる可能性も認識しました。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

分類		リスク / 機会	主な対応策
移行リスク	炭素価格 / 各国 炭素排出目標	リスク	・ 生産拠点において「2050 年 CO ₂ ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」を推進 など
	再エネ比率の増加によるエネルギーコストの上昇	リスク 機会	・ 生産拠点において「2050 年 CO ₂ ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用」推進 ・ 再生可能エネルギー向け製品の開発促進 など
	コバルト・リチウムの価格上昇	リスク	・ 原材料価格動向のモニタリングと調達時のリスクヘッジ実施 ・ 長期供給契約の実施 ・ 製品中のコバルト・リチウム使用量の削減 など
	EV 市場の拡大による新たなビジネスチャンスの拡大	機会	・ EV 市場拡大を睨んだ製品開発の促進
	次世代電池材料の開発	リスク 機会	・ 全固体電池の開発促進
	RE100 に対する顧客の要求の増加	リスク 機会	・ 顧客の気候変動対応への取り組み分析 ・ 再生可能エネルギーの導入計画の策定 など
物理リスク	洪水の増加によるビジネスリスクの増大	リスク	・ 各拠点において、洪水リスクに応じた対策の実施 ・ BCP 対応推進、BCM 体制構築 など

関連情報

[中期経営計画](#)

リスク管理

経営上重要なリスクについては、ERM 委員会において包括的なリスクの一部として評価されます。評価した内容により、全社で取り組むリスクについては、経営会議で承認のうえ、ERM 委員会で対策の進捗を確認するとともに、対策完了時は、経営会議の承認を得ています。

指標と目標

気候関連のリスクを評価・管理する際に使用する指標と目標を、TDK 環境ビジョン 2035 で掲げた「ライフサイクル的視点での CO₂ 排出原単位を 2035 年までに半減」という考えに沿って設定しています。

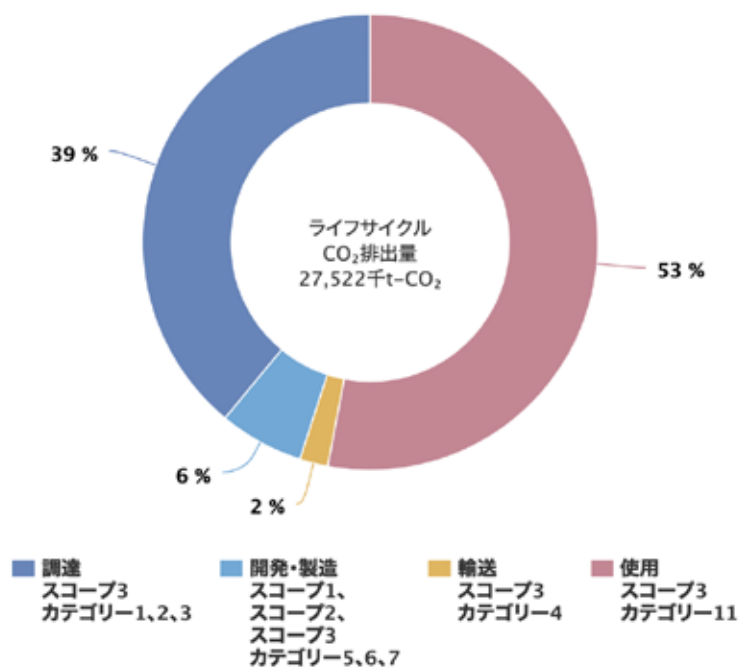
関連情報

[「TDK 環境・安全衛生活動 2025」行動計画と 2021 年度実績](#)

2021年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2021 年度目標	実績
生産拠点の CO ₂ 排出量削減 エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位 前年度比 1.8% 改善	前年度比 25.2% 改善
物流 CO ₂ 排出量削減 物流 CO ₂ 排出原単位 前年度比 1.0% 改善（日本）	前年度比 6.7% 悪化
製品による CO ₂ 排出削減貢献量拡大 製品による CO ₂ 削減貢献量原単位 前年度比 2.7% 改善	前年度比 12.3% 悪化

環境負荷(CO₂排出量)の内訳



第三者検証

各スコープ、カテゴリーごとの CO₂ 排出量

スコープ		概要	CO ₂ 排出量
	(カテゴリー)		(t-CO ₂)
スコープ 1		生産	146,774
スコープ 2		生産	1,554,703
スコープ 3	1	購入した物品、サービス	8,740,800
	2	資本財	1,042,135
	3	燃料およびエネルギー関連活動	936,628
	4	輸送・流通（上流）	504,216
	5	事業から発生する廃棄物	6,998
	6	出張	24,532
	7	従業員の通勤	7,702
	8	リース資産（上流）	算定対象外
	9	輸送・流通（下流）	算定対象外
	10	販売した製品の加工	算定対象外
	11	販売した製品の使用	14,557,430
	12	販売した製品の廃棄	算定対象外
	13	リース資産（下流）	算定対象外
	14	フランチャイズ	算定対象外
	15	投資	算定対象外

[第三者検証](#)

スコープ 3 における CO₂ 排出量算定方法

カテゴリ	概要	算定方法
1	購入した物品、サービス	該当年度に購入した品目へそれぞれの購入金額に応じた排出原単位を乗じて算出。また材料については製品ごとの主要構成材料（半製品を除く）の購入金額へ排出原単位を乗じることで算出。
2	資本財	該当年度に取得した設備など資本財の金額に投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出。
3	燃料およびエネルギー関連活動	購入燃料および購入した電力が発電される際に用いられる燃料の採取、生産、輸送にともなう排出を対象として算定。燃料：該当年度に購入した燃料別の排出原単位を乗じて算定。電力：購入電力量に排出原単位を乗じて算出。
4	輸送・流通（上流）	購入した製品・サービスの調達にかかる排出及び製造した製品の輸送にかかる排出量について算出した。購入した製品についてはカテゴリ 1 と同様の品目それぞれへ調達に係る排出原単位を乗じて算出。また製造した製品については出荷へかかる費用へ排出原単位を乗じて算出。
5	事業から発生する廃棄物	製造事業所の有価物を除く排出物を対象として、廃棄にかかる金額へ排出原単位を乗じて算定。
6	出張	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、出張費用を算出。その出張費用へ出張内容より勘案した排出原単位を乗じることで排出量を算定。
7	従業員の通勤	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、通勤費用を算出。その通勤費用へ通勤手段より推定した排出原単位を乗じることで排出量を算定。
8	リース資産（上流）	算定対象外
9	輸送・流通（下流）	算定対象外
10	販売した製品の加工	算定対象外
11	販売した製品の使用	TDK 製品（部品）の消費電力に製品が搭載されたセット製品の生涯稼働時間、換算係数、TDK 製品（部品）の販売数量を乗じて算定。
12	販売した製品の廃棄	算定対象外
13	リース資産（下流）	算定対象外
14	フランチャイズ	算定対象外
15	投資	算定対象外

評価と今後の取り組み

生産拠点の CO₂ 排出量削減

2021 年度は再生可能エネルギーの導入拡大によって CO₂ 排出量を削減し、前年度比 3.8% 減少の 170.1 万トンでした。今後も、TDK のマテリアリティに掲げた「2050 年 CO₂ ネットゼロに向けたエネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」を軸に全社横断的な生産活動に密着した削減活動を推進します。

物流 CO₂ 排出量削減

2021 年度の物流 CO₂ 排出量は、生産量増加による製品輸送の増加により前年度比 6.7% 増加の 5,460 トンとなり、2014 年度比 9.2% 増加となったことから、目標未達となりました。海外の拠点において物流 CO₂ 排出量削減活動を開始したほか、削減活動を適切に反映するための排出量把握の仕組みについて検討を進めており、今後も、TDK グループ全体で削減活動の推進に努めていきます。

製品による CO₂ 排出削減貢献量拡大

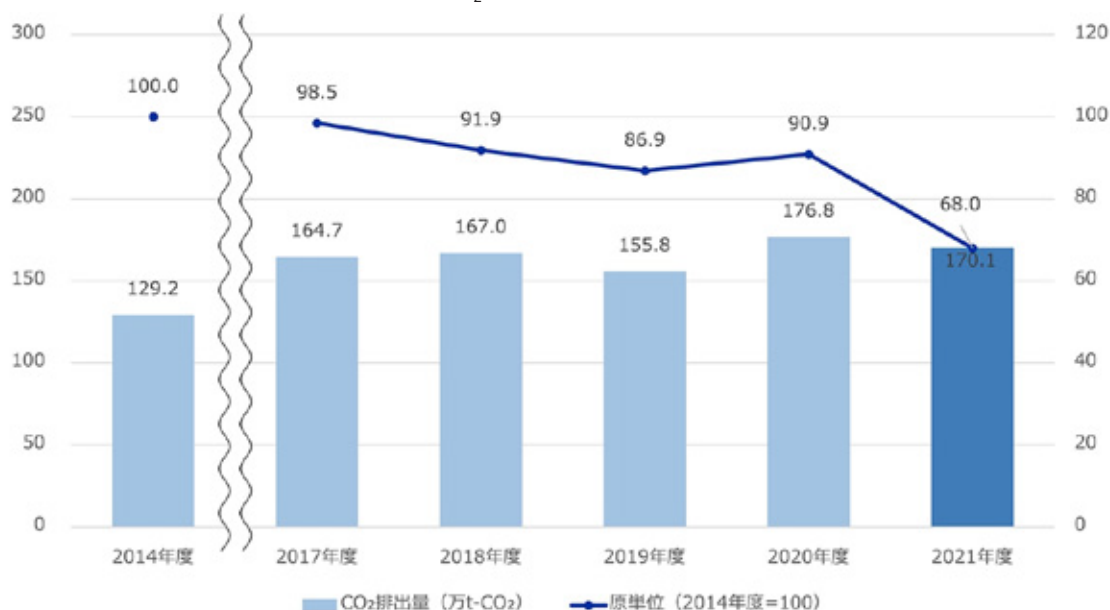
2021 年度の製品による CO₂ 削減貢献量は、前年度比 12.8% 増の 296.9 万トンでした。また、原単位では、前年度比 12.3% 悪化となり、目標を達成できませんでした。

今後も継続してお客様や社会の環境負荷低減に貢献する環境貢献製品の開発に努めるとともに、その価値を訴求することで、製品の普及拡大を図っていきます。

2021 年度の具体的な進捗報告

生産拠点の CO₂ 排出量削減

生産拠点の CO₂ 排出量の推移（グローバル）※



※ M&A によるサイト増加により、原単位のデータを修正しています。

※ 測定・算出方法および 2019 年度以降の数値実績について第三者による検証を受けています。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

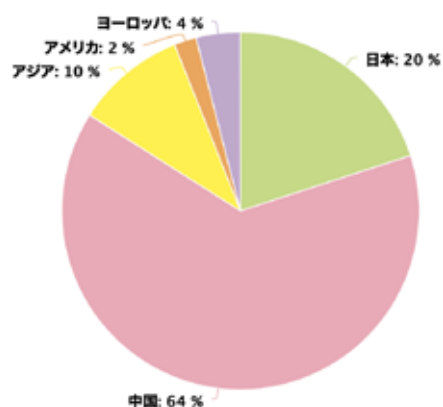
ガバナンス

社会からの
評価

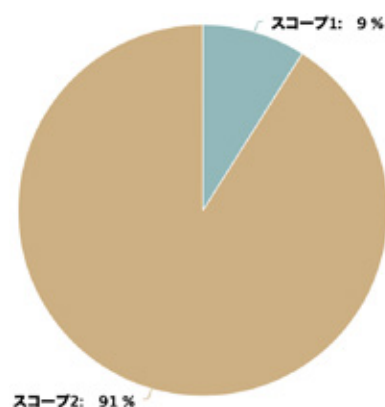
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

2020 年度地域別排出量比率
(TDK グループ総排出量)



2020 年度スコープ別排出量比率
(TDK グループ総排出量)



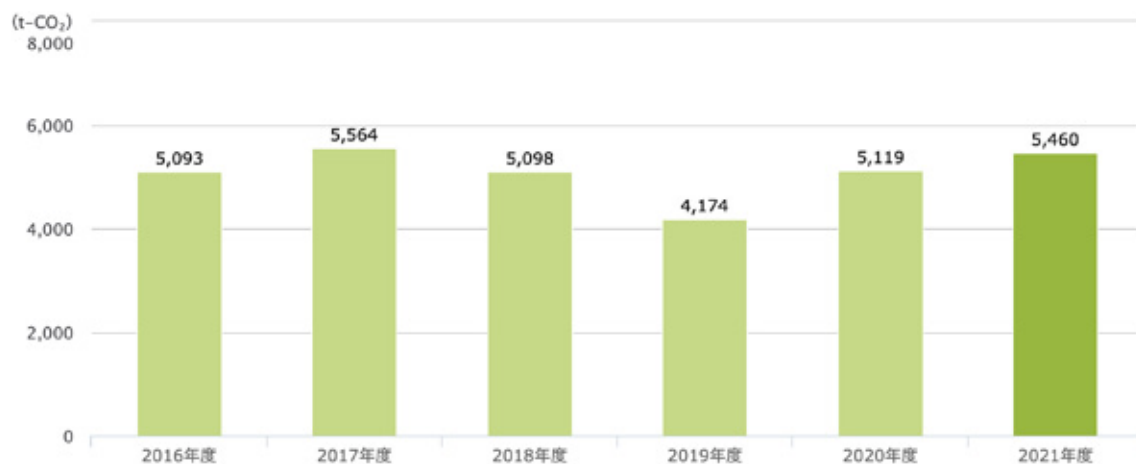
※ スコープ：国際的な温室効果ガス排出量の算定基準である GHG プロトコルで定義される排出量の範囲。自社で所有・支配する施設からの直接排出をスコープ 1、自社が所有・支配する施設で消費するエネルギーの製造時からの排出量をスコープ 2 と呼びます。

※ TDK の CO₂ 排出量算出基準

- 各事業所の購入電力および燃料（ガスや石油など）の使用量に CO₂ 換算係数を乗じて算出しています。
- 燃料の CO₂ 換算係数は、『地球温暖化対策の推進に関する法律』（温対法）で定めた係数を使用しています。
- 購入電力の CO₂ 換算係数は、期首の計画立案時点において公知となっている最新の換算係数を使用しています。
- 公表値は第三者検証にて認証を得ています。

物流 CO₂ 排出量削減

物流による CO₂ 排出量の推移（日本）※



※ 2020 年度のデータを修正しました。

※ 日本の省エネ法に基づき算定

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

製品による CO₂ 排出削減貢献量拡大

製品による CO₂ 排出削減量の推移※



※ 算定手法について第三者レビューを受けました。

※ 製品貢献量の算定は IEC “TR62716 Guidance on quantifying greenhouse gas emission reductions from the baseline for electrical and electronic products and systems”、日本 LCA 学会「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン」および JEITA「電子部品の GHG 排出削減貢献量算定に関するガイダンス」に準拠した社内ガイドラインに基づき行っています。

関連情報

[第三者検証](#)

[環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)

活動事例紹介

生産拠点の CO₂ 排出量削減

国内外拠点における太陽光発電システムの導入

2021 年度、TDK では新たにオーストリア・ドイチェランベルク拠点で使用する電力の一部として太陽光発電システムを導入しました。この稼働によって年間 124 トン相当の CO₂ 削減が見込まれます。

TDK Electronics GmbH & Co OG (Deutschlandsberg, Austria) (500kWp) 2021 年 8 月～



ドイチェランベルクの太陽光発電施設は、持続可能で資源節減に貢献するエネルギーの利用がさらに可能かを試すパイロットプロジェクトの一環であり、「欧州地域開発基金（ERDF）」から資金援助を受けています。

IGJ/ERDF についての詳細な情報は <https://www.efre.gv.at/> をご覧ください。

オフサイトソーラーファームの導入

TDK グループで最大の太陽光発電所は、2021 年度 4 月からインドで稼働を開始しました。Nashik サイトに太陽光発電を専用線で供給しており、再生可能エネルギー源からの電力要件として工場使用電力量の約 50% をカバーしています。これによりプラントの CO₂ 排出量は約 8,200 トン削減されます。

- TDK India Private Limited, Nashik Factory
100,000m² の敷地のソーラーファーム



目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

再生可能エネルギー導入の推進 (2022 年 3 月 31 日現在)

電力使用量の 100% を再生可能エネルギーとして調達しているのは次の 21 拠点です。

- TDK 本社 (東京、日本)
- TDK 歴史みらい館 (秋田、日本)
- TDK ラムダ 長岡テクニカルセンター (新潟、日本)
- TDK-Lambda UK Ltd. (Devon, United Kingdom)
- TDK-Lambda Ltd. (Karmiel, Israel)
- TDK-Lambda (China) Electronics Co., Ltd. (Wuxi, China)
- Headway Technologies, Inc. (CA, USA)
- SAE Components (ChangAn) Ltd. (Dongguan, China)
- TDK Electronics AG - HQ (Munich, Germany)
- TDK Electronics AG (Heidenheim, Germany)
- TDK Sensors AG & Co. KG (Berlin, Germany)
- TDK Electronics GmbH & Co OG (Deutschlandsberg, Austria)
- TDK Hungary Components Kft. (Szombathely, Hungary)
- TDK Electronic Components S.A.U. (Malaga, Spain)
- TDK CROATIA d.o.o. (Kutina, Croatia)
- TDK Foil Iceland ehf. (Akureyri, Iceland)
- TDK Electronics do Brasil Ltda. (Gravataí, Brasil)
- Tronics Microsystem SA (Crolles, France)
- Tronics MEMS, Inc. (TX, USA)
- TDK (Zhuhai FTZ) Co., Ltd. (Zhuhai, China)
- TDK (Zhuhai) Co., Ltd. (Hongqi, China)

電力使用量の 80% 以上 (100% 未満) で再生可能エネルギーを調達契約している拠点は次のとおりです。

- Dongguan Amperex Technology Limited (Dongguan, China)
- Dongguan NVT Technology Co., Ltd. (Dongguan, China)

購入電力量の 100% を再生可能エネルギーとして調達している拠点は次のとおりです。

- TDK Foil Italy S.p.A. (Milano, Italy)

なお、全世界での電力使用量のうち、再生可能エネルギーの使用比率は 30.0% です。

物流 CO₂ 排出量削減

物流段階における CO₂ 排出量削減のために、次の取り組みを進めています。

- モーダルシフト
- 生産拠点集約による工場間輸送の効率化
- 直送化による貨物輸送距離の短縮

製品による CO₂ 排出削減貢献量の拡大

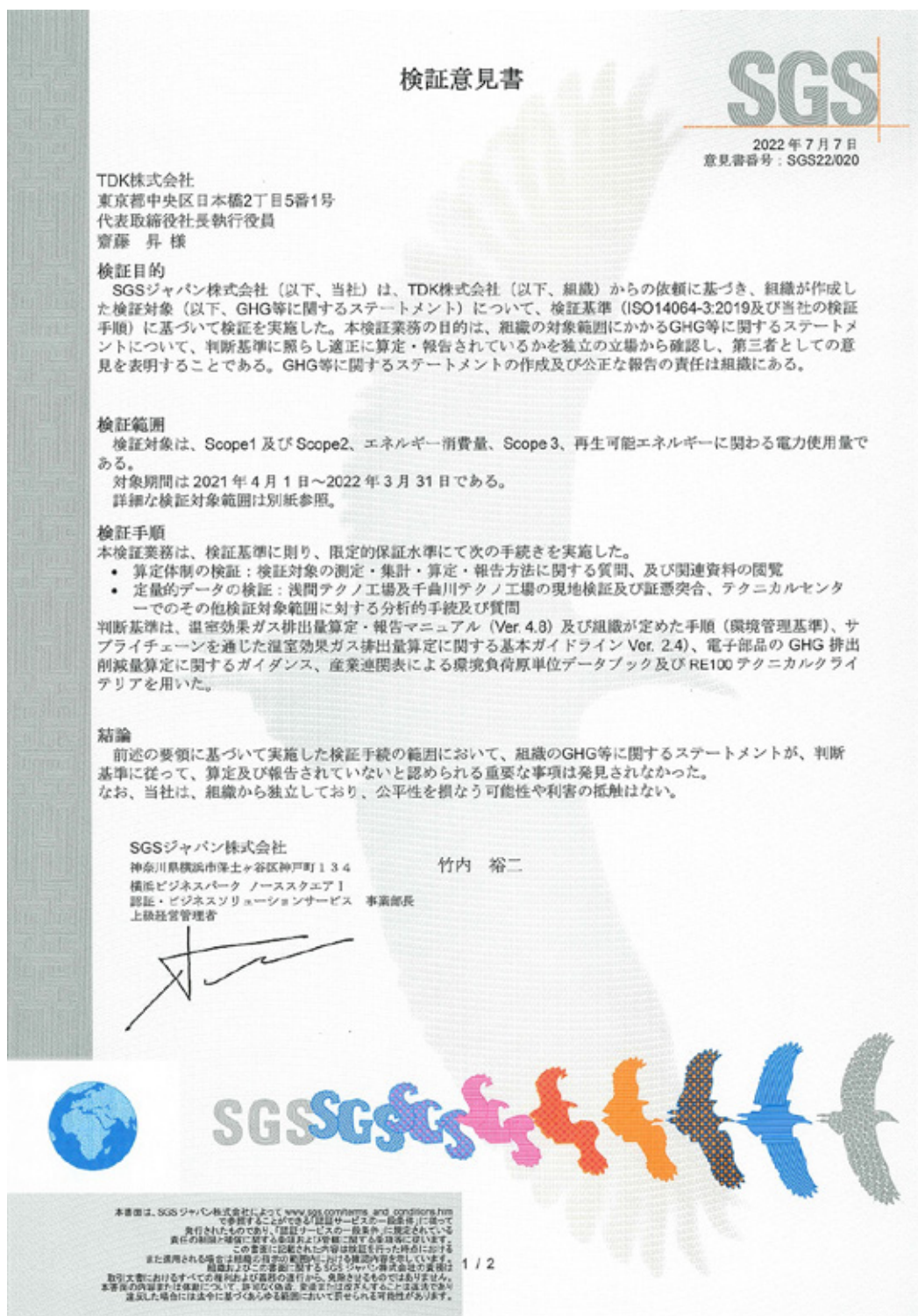
車載向け MLCC 環境貢献量の拡大

MLCC (積層セラミックコンデンサ) の環境貢献量は車載向け製品単重量の軽量化 により算定しております。セラミックコンデンサ BG では、2019 年度より C シリーズや CGA シリーズ等の車載向け製品の生産を拡大し、環境マネジメントプログラムのテーマとしても環境貢献量の月度管理に取り組んでいます。2021 年度は CO₂ 換算で 4,014 トンの削減貢献量となりました。今後は EV 向け販売拡充やさらなる小型化による貢献量拡大が見込まれています。

サステナビリティ | 環境 | 気候変動への取り組み

第三者検証

TDK は、直接的な GHG の排出量（スコープ 1）、エネルギー起源の間接的な GHG の排出量（スコープ 2）およびその他の間接的な GHG の排出量（スコープ 3）を算出し、SGS ジャパン株式会社の第三者検証を受けています。



目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

SGS

別紙

2022年7月7日
意見書番号: SGS22/020

検証対象範囲の詳細

検証対象	検証範囲	GHG等に関するステートメント
1 Scope 1, 2(エネルギー起源)及びエネルギー消費量 ※敷地外の移動体の燃料は除く	組織の国内25拠点、海外57拠点 (非生産拠点5拠点含む)	Scope1: 147千t-CO2 Scope2: 1,555千t-CO2
2 Scope 3 (カテゴリー1)	組織の連結の範囲	8,741千t-CO2
3 Scope 3 (カテゴリー2)	組織の連結の範囲	1,042千t-CO2
4 Scope 3 (カテゴリー3)	組織の国内25拠点、海外57拠点	937千t-CO2
5 Scope 3 (カテゴリー4)	組織の連結の範囲	504千t-CO2
6 Scope 3 (カテゴリー5)	組織の国内25拠点、海外57拠点	7千t-CO2
7 Scope 3 (カテゴリー6)	組織の連結の範囲	25千t-CO2
8 Scope 3 (カテゴリー7)	組織の連結の範囲	8千t-CO2
9 Scope 3 (カテゴリー11)	組織の主要製品群	14,557千t-CO2
10 再生可能エネルギーに関わる電力使用量及び比率	組織の国内25拠点、海外57拠点 (非生産拠点5拠点含む)	再生可能エネルギー電力 使用量 1,183,982MWh 電力再生可能エネルギー 比率 30.0%

本書は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで公開することのできる「認証サービス」の一般条件に、従って発行されたものであり、「認証サービス」の一般条件に規定されている責任の範囲と補償に関する条項および資料に関する事項等に従います。
本書に訂正された内容は、SGSジャパン株式会社によって公開され、また適用される場合は、組織の範囲内における適用範囲を定めています。
組織および/または、組織に提供されるSGSジャパン株式会社の資料は、取引文書におけるすべての権利および義務の履行から、免除されるものではありません。
本書の内容は、組織の範囲内において、許可なく複製、改変または転載することはできません。
適用した場合は、適用に基いて定められた範囲内において、責任を負う可能性があります。

2 / 2

サステナビリティ | 環境 | 気候変動への取り組み

環境パフォーマンスデータの第三者レビュー

TDK では、環境パフォーマンスデータの客観性向上のため、以下の項目について、SGS ジャパン株式会社の第三者レビューを受けました。

- 生産活動に伴う CO₂ 排出量の算定方法
- 製品による CO₂ 排出削減量の算定方法



レビュー確認報告書（要約版）

TDK 株式会社 御中

2016 年 5 月 16 日
SGS ジャパン株式会社

目的

TDK 株式会社からの依頼に基づき、組織の製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量算定方法の妥当性についてレビューを実施した。本業務の目的は、組織の製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量の算定方法について著しく妥当性に欠ける事項の有無を確認することであり、本業務には数値の正確性の検証は含まれていない。

実施した手続

本業務において、次の手続を実施した。

- 報告書の事前レビュー：製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）に記載された算定方法に著しく妥当性に欠ける事項が含まれていないことを事前にレビューし、確認すべき事項を抽出した。
- 質問及び閲覧：TDK 株式会社テクニカルセンターに訪問し、各担当者へ事業の概要、算定内容の質問を実施した。また、一部出典資料の閲覧を実施した。
 - 参照基準：ISO14064-1：2006、ISO14064-2：2006、ISO14064-3：2006、TR62726、電子部品の GHG 排出削減貢献量算定に関するガイダンス（2016 年 1 月一般社団法人電子情報技術産業協会）

全体考察

実施した手続の範囲において、製品貢献量算定ガイドライン（2016 年 3 月 23 日）及び 2015 年度温室効果ガス排出量の算定方法に著しく妥当性に欠ける事項が含まれていると判断する事項は発見されなかった。

以上

サステナビリティ | 環境

水資源への取り組み

水資源に関する基本的な考え方

2021 年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2021 年度の具体的な進捗報告

活動事例紹介

水資源に関する基本的な考え方

途上国における経済発展や人口増加などによって限りある資源である水の利用が変化しており、世界規模な影響を及ぼすリスクの一つとして水の危機があげられています。TDK において、水は製造活動において必要不可欠な資源であるとともに、水資源の枯渇や洪水などの影響を受けるため、水リスクの適切な把握と管理は重要事項です。TDK ではサプライヤー行動規範を定め、サプライヤーに対しても排水管理や水の効率的な利用に取り組むことを要請しています。

TDK は、地域社会やステークホルダーと共同し、持続可能な水利用の促進を図ってまいります。

TDK では製品の原材料から廃棄に至るサプライチェーン全体を通して、環境負荷の少ない操業に努めており、森林資源や水資源の保護も同様に進めています。TDK 環境憲章に則り、「地球環境との共生」を目指し、従業員一人ひとりが、生産活動に伴う環境への影響や企業活動と環境との関わりを考え、豊かな地球環境の保全に努めていくとともに、生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組んでまいります。

また、TDK は、事業特性を考慮した形で、TDK が注力する SDGs を定め特定しており、本業の技術開発を通じ、水関連問題を含めた各課題を解決していくという方針を明らかにしています。水関連の例では、Goal12「つくる責任つかう責任」に沿って、各種センサー類の開発をすすめています。また、製造工程における取水量の削減も行っています。

関連情報

[TDK 環境憲章](#)
[気候変動への取り組み](#)
[SDGs への取り組み](#)

2021年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2021 年度目標	実績
水使用量（取水量）原単位 前年度比 1.5%改善	前年度比 25.5%改善

評価と今後の取り組み

TDK では、取水量を目標の指標としています。

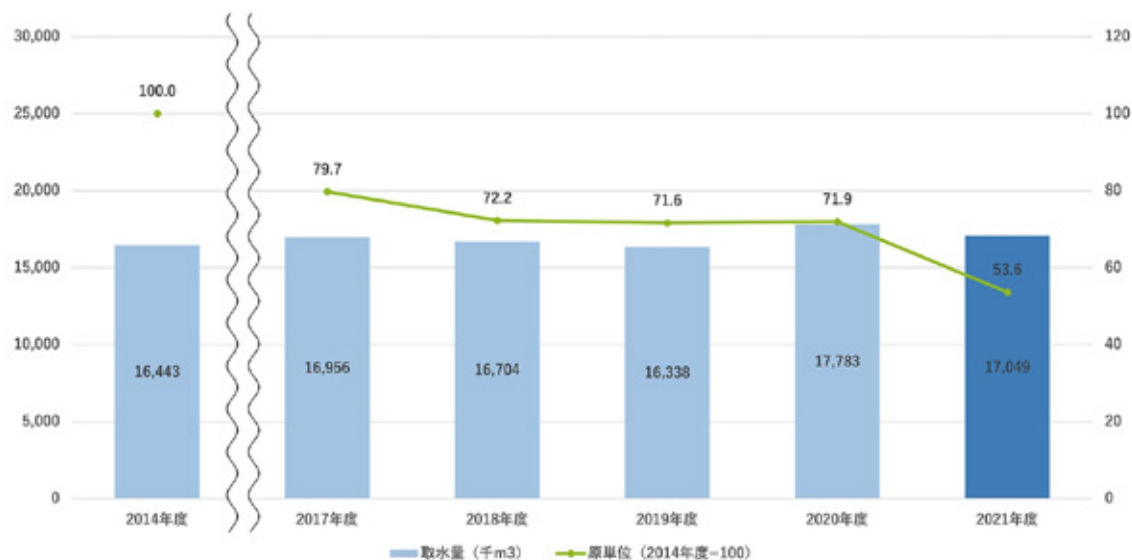
2021 年の総取水量は、前年度比 4.1% 減少の 17,049 千 m^3 でした。また、原単位では、前年度 25.5% 改善となり、目標を達成しました。TDK グループの全生産拠点における水リスクに関して、世界的な評価ツールである WWF Water Risk Filter^{※1} 及び世界資源研究所（WRI）が発表した Aqueduct^{※2} を用いて TCFD に沿った調査を行い、水ストレスの高い地域を特定し、対策を講じています。インドにある 1 拠点において、水リスクが高いという結果が出ており、2021 年度は当該工場にて 28 千 m^3 取水しました。これは TDK グループの総取水量の 1% 未満です。なお、弊社の製品内に水が混載することはないため、工程での消費量は洗浄の際の蒸発等ごくわずかとみえています。引き続き、地域の水リスクと生産工場における水利用状況について監視、管理を継続し、改善に努めます。

※1 WWF Water Risk Filter は、WWF とドイツの金融機関 DEG によって開発された、水環境にかかわるリスクを調査、評価、および対応できるようにするためのツールです。2012 年に最初のバージョンが発表されて以来、世界中の企業や投資家から使用されており、主要かつ信頼性の高いツールとなっています。

※2 Aqueduct は、2011 年の開始以来、洪水、干ばつ、ストレスなどの水関連リスクについて、企業、政府、非政府組織（NGO）に情報を提供しており、水リスクに関するグローバルな基準となっている評価ツールです。

2021年度の具体的な進捗報告

水総取水量の推移（グローバル）



活動事例紹介

TDK は取水量の削減及び水のリサイクルに取り組んでおり、取排水をサイト毎にデータとして把握しております。具体的な活動内容としては、下記のようなものがあります。

30,000 m³ の水削減に成功（TDK Philippines Corporation）

アジア地区 フィリピン工場では、工場全体で水リサイクル活動を推進し、洗浄工程で使用された水をリサイクルするなどにより、年間 30,000 m³ の水を削減することに成功しました。

排水ゼロの工場を目指して（TDK India Private Limited, Nashik factory）

インドのナシーク工場では、排水ゼロを目標に掲げ、自工場内に下水処理設備を導入しました。ここで処理された水はリサイクル水として、工場敷地内の植物にスプリンクラーで自動供給され、ガーデニングやトイレ水洗などに使用されています。また洗面所における人感センサーの導入により、水洗量の最適化を通じた取水量削減にも取り組んでいます。

サステナビリティ | 環境

資源の有効利用

目次

編集方針

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

目標の背景

2021 年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2021 年度の具体的な進捗報告

活動事例紹介

目標の背景

循環型社会への転換が求められる中、TDK では限りある資源の有効利用の観点から、2006 年度には独自基準でのゼロエミッション※を達成し、その後もその水準を維持しながら、排出物の発生そのものを抑制する取り組みを推進しています。また、リサイクル業者に定期訪問をして適正にリサイクルされていることを確認しています。また、TDK では、サーキュラーエコノミーに関わる最新動向を収集・分析し、活動を推進しています。



※ TDK では、事業所から排出される廃棄物について埋め立ておよび単純焼却による処理を一切行わずに、最終的には 100% 再資源化することをゼロエミッションと定義しています（法の規制により単独では再資源化できない物を除く）。

2021年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2021 年度目標	実績
排出物原単位 前年度比 1.5%改善	前年度比 14.9%改善

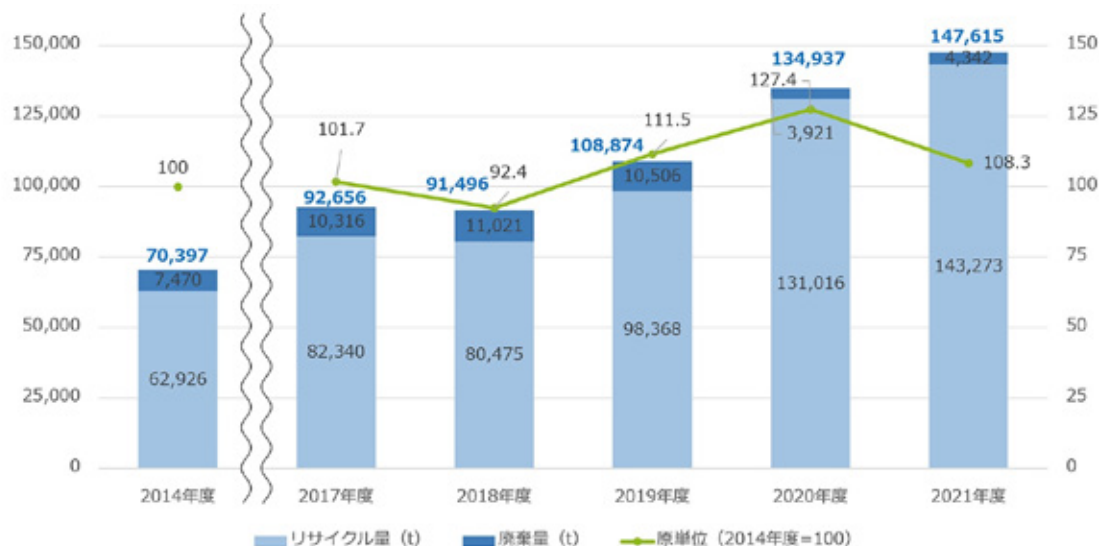
評価と今後の取り組み

2021 年度の排出物総量は、生産量増加により前年度比 9.4%増加の 147,615 トンでした。また、原単位では、前年度比 14.9%改善となり、目標を達成しました。

今後も引き続き、徹底した工程改善を進め、投入資源効率と歩留り改善率の両面から排出物の発生抑制に努めます。

2021年度の具体的な進捗報告

排出物総量の推移（グローバル）



活動事例紹介

サーキュラーエコノミー活動の推進

PET フィルムの再利用（積層セラミックコンデンサ）

TDK は積層セラミックコンデンサ（以下、MLCC）の製造工程で使用する PET フィルムを再利用するリサイクルシステムの構築に電子部品業界で初めて^{※1} 成功しました。

通常、MLCC の製造工程で誘電体ペーストを塗布する際に使用される PET フィルムの表面には特殊処理が施されており、製造工程での使用後は主にサーマルリサイクルや焼却処分される事がほとんどです。

本システムでは、廃棄する PET フィルムの表面を洗浄し、その後 PET 樹脂（ペレット状）に戻し、本件協業先である東レ株式会社（東京都中央区、以下、東レ）にて製膜化を行います。そのフィルムを TDK が調達し特殊処理を施すことにより MLCC の製造工程での再利用が可能となりました。なお、本システムで使用するリサイクル PET フィルムは、従来の PET フィルムに対し CO₂ が約 10%削減^{※2} されています。

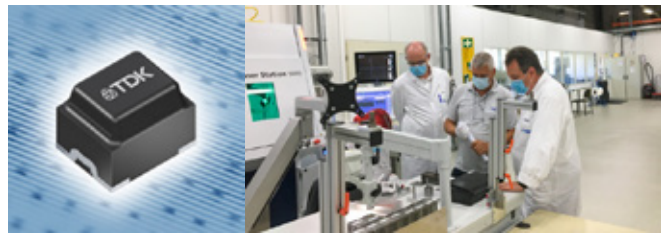
※1 2021 年 12 月現在、TDK 調べ

※2 PET フィルムの製造工程で発生する CO₂ のこと。東レ調べ

関連情報

[積層セラミックコンデンサ：PET フィルムのリサイクル化を実現](#)

製品デザインからの取り組み（リサイクル材を使用したパワーインダクタ）



パワーインダクタ CLT32 シリーズはリサイクル鉄およびリサイクル銅を使用しており、製品の 40% 以上がリサイクル材から成っています。また、本シリーズには銀が含まれておらず、ニッケル含有量が少なくなっています。高出力の小型製品であり、消費電力が少なく、長い耐用年数が特徴です。本パワーインダクタは「SUPER ECO LOVE 製品」※として認定されています。

※ TDK では、環境配慮型製品の中でも環境負荷低減効果が高く、業界においても他をリードする製品を「ECO LOVE 製品」、さらに「ECO LOVE 製品」の中でも効果が高く業界トップレベルの製品を「SUPER ECO LOVE 製品」と認定しています。



リサイクルを通した廃棄物削減や環境負荷の低減（ドイツ、ベルリン）

廃棄物処理過程での CO₂ 削減

廃棄物の請負業者から、輸送までを考慮した一連の廃棄物処理に関わる CO₂ 削減や、リサイクルによって節約された資源量を証明するサステナビリティ証書を取得しています。



目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

リサイクルを通じた資源節約

トナーカートリッジのリユースとリサイクルによって節約された資源と、削減された CO₂ を証明する環境保全証書を取得しています。



生産効率向上による投入資源の削減



TDK では投入資源削減へ生産性改善の一環としてコスト削減や歩留改善など様々な形で取り組んでおります。特にエネルギーに関しては、生産技術の見地よりエネルギー資源の効率利用を進める「Lower Energy (LE)」として活動中です。

2021 年度は日本エリアを中心に LE 活動を進めました。本荘工場東サイトでは、排風機のタイムコントロール化、包装マシン圧縮空気吹出の間欠化、慣らし運転の短縮化など工場総エネルギー 5%分の改善に繋がる活動を実施しました。エネルギー削減 138 件、投入材料削減 24 件など、活動総数は 230 件に上りました。

TDK では、今後も LE 活動を積極的に推進し、資源の効率利用を推進の促進に努めます。

サステナビリティ | 環境

化学物質使用リスクの削減

化学物質管理の考え方

目標の背景／製造工程における化学物質管理

2021 年度目標と実績、評価と今後の取り組み／製造工程における化学物質管理

製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

化学物質管理の考え方

製品含有化学物質管理

人間の健康と環境を脅かす、製品由来の有害物質ばく露を予防・管理する仕組みとして、2004 年に「環境製品品質マネジメント」を導入し、品質マネジメントシステム (QMS) の中で運用しています。取り組みの詳細については、こちらをご覧ください。

製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

製造工程における化学物質管理

化学物質が持つ有害性や危険性を理解し、各国法律等に準拠した取り扱いの安全性を向上することを目的に、グローバルでの化学物質一元管理を推進しています。

目標の背景／製造工程における化学物質管理

TDK では、環境への影響や従業員への健康リスクおよび火災・爆発リスク低減のため、化学物質使用・排出の削減を進めています。

2021 年度目標と実績、評価と今後の取り組み／製造工程における化学物質管理

2021 年度目標	実績
グローバルでの化学物質一元管理の推進および今後の規制化学物質を取り巻く状況に関し社内啓発推進	化学物質の使用に関する統一的な指針の策定を行いました。また、開発技術者向け化学物質管理教育の仕組みづくりを開始しました。

評価と今後の取り組み

化学物質管理のさらなる向上を図るため、化学物質の使用に関する統一的な指針の策定を準備しています。各ビジネスグループの取り組みが成果をあげたことにより、有害物質を含有しない製品および使用しない工程の開発が進んでいます。

今後、開発技術者に向けた教育の実施および情報提供の仕組みを構築していくことでモノづくり起点からの化学物質配慮を推進していきます。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

2022 年度目標
グローバルでの化学物質一元管理の推進および規制化学物質を取り巻く状況に関する社内啓発推進

関連情報

[工場における環境リスク管理](#)

製品含有化学物質管理

こちらをご覧ください。

[製品由来の有害物質ばく露の予防と管理](#)

サステナビリティ | 環境

生物多様性への姿勢

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

豊かな自然、多彩な生態系を守るために

電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針について

活動事例紹介／グローバル各拠点における生物多様性保全の取り組み

豊かな自然、多彩な生態系を守るために

TDK では生物多様性の重要性を認識しており、製品の原材料から廃棄に至るサプライチェーン全体を通して、環境負荷の少ない操業に努めています。地域と連携した生態系修復活動や、自然の循環を乱さないサーキュラーエコノミーへの取り組みも推進しています。

当社は、従業員一人ひとりが、生産活動に伴う環境への影響や企業活動と環境との関わりを考え、豊かな地球環境の保全に努めていくとともに、2018 年 4 月に改定した TDK 環境憲章の中で、生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組むことを明記しています。

関連情報

[TDK 環境憲章](#)
[サーキュラーエコノミー活動の推進](#)

電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針について

TDK は、2015 年 3 月に電機・電子 4 団体※環境戦略連絡会生物多様性ワーキンググループにより策定された「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」（第 2 版 2018 年 8 月発行）に賛同し生物多様性保護活動を進めています。

- ※一般社団法人日本電機工業会（JEMA: Japan Electrical Manufacturers' Association）
- ※一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association）
- ※一般社法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ: Communications and Information network Association of Japan）
- ※一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMA : Japan Business Machine and Information System Industries Association）

関連情報

[電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針（外部サイトへ移動します）](#)
[TDK の主な自然保護活動実績（社会貢献活動）](#)

活動事例紹介／グローバル各拠点における生物多様性保全の取り組み

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

植林活動（インドネシア）

インドネシアにある TDK のバタム工場（PT TDK Electronics Indonesia）では、様々な植林活動を通して集水域の改善や動植物の生息地拡大に貢献しています。



荒野への植林

同工場では、「TREE FOR LIFE」をテーマに、地域社会と連携したマングローブ植林プロジェクトも継続的に展開しています。参加者は、植林と同時に清掃活動も実施しました。この活動は、従業員の生物多様性に対する意識向上につながっています。



マングローブ植林プロジェクト

サステナビリティ | 環境

環境パフォーマンスデータ

		単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
エネルギー (生産)	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,647,096	1,669,733	1,557,687	1,768,010	1,701,476
	Scope1	t-CO ₂	127,660	120,978	111,341	136,021	146,774
	Scope2	t-CO ₂	1,519,436	1,548,755	1,446,346	1,631,989	1,554,703
	総エネルギー使用量 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	GJ	13,462,996	13,640,216	13,539,550	16,068,546	17,078,863
	総エネルギー使用量 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	MWh	3,739,721	3,788,949	3,760,986	4,463,485	4,744,129
	総再生可能エネルギー使用量 (A)+(C)+(E)	MWh	623,975	648,346	581,542	896,340	1,192,056
	燃料 (再生可能エネルギー量)(A)	MWh	9,239	9,015	8,778	8,344	8,074
	燃料 (非再生可能エネルギー量)(B)	MWh	664,267	635,027	604,262	742,384	788,613
	購入電力 (再生可能エネルギー量)(C)	MWh	614,403	639,029	572,189	886,632	1,182,202
	購入電力 + 自家生成電力 (非再生可能 エネルギー量)(D)	MWh	2,451,479	2,505,576	2,575,182	2,824,761	2,763,460
	自家生成電力 (再生可能エネルギー量) (E)	MWh	333	302	575	1,364	1,780
	自家生成電力 (再生可能エネルギー量 販売分)	MWh	0	0	0	0	0
	蒸気・温水等 (購入分)(F)	MWh	0	0	0	0	0
水	取水量	千 m ³	16,957	16,704	16,338	17,783	17,049
	地方自治体の水道または他の水道施設 から (A)	千 m ³	11,472	11,631	11,268	12,073	11,817
	淡水・表層水 湖、川など (B)	千 m ³	0	0	131	110	133
	地下水 (C)	千 m ³	5,485	5,073	4,939	5,600	5,099
	排水量	千 m ³	-	-	11,104	12,889	13,106
廃棄物	非有害廃棄物総量	t	90,726	90,478	108,110	134,830	147,036
	社外再資源化量	t	76,688	76,673	95,427	133,044	145,060
	社内再資源化量	t	14,038	13,805	5,851	1,171	1,468
	最終処分量*	t	0	0	6,832	615	508
	有害廃棄物総量	t	1,688	1,660	764	107	579
	社外再資源化量	t	1,451	1,456	662	97	498
	社内再資源化量	t	0	0	0	0	0
	最終処分量*	t	237	204	102	10	81
	廃棄物総量	t	92,414	92,138	108,874	134,937	147,615
	社外再資源化量	t	78,139	78,128	96,089	133,141	145,559
	社内再資源化量	t	14,038	13,806	5,852	1,171	1,468
	最終処分量*	t	237	204	6,934	625	589
法規制の遵守 および事故	法規制超過および事故	件	0	0	1	0	0
	罰金 1 万 US ドル以上	件	0	0	0	0	0
	罰金金額 (1 万 US ドル以上)	US ドル	0	0	0	0	0

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

大気（日本）	PRTR 対象物質排出量	t	76	85	78	155	156
	SOx 排出量	t	2	2	1	1	0
	NOx 排出量	t	42	17	18	18	38
	ばいじん排出量	t	2	3	3	3	2
	揮発性有機化合物（VOC）排出量	t	315	244	264	276	271

※ TDK は、ゼロエミッションを推進しておりますが、新たに加わった子会社で最終処分量が発生しています。

バリューチェーンにおけるCO₂排出量(2021年度)

各スコープ、カテゴリー毎の CO₂ 排出量

スコープ 1,2,3 (カテゴリー)		概要	CO ₂ 排出量 t-CO ₂
スコープ 1		生産	146,774
スコープ 2		生産	1,554,703
スコープ 3	1	購入した物品、サービス	8,740,800
	2	資本財	1,042,135
	3	燃料およびエネルギー関連活動	936,628
	4	輸送・流通（上流）	504,216
	5	事業から発生する廃棄物	6,998
	6	出張	24,532
	7	従業員の通勤	7,702
	8	リース資産（上流）	算定対象外
	9	輸送・流通（下流）	算定対象外
	10	販売した製品の加工	算定対象外
	11	販売した製品の使用	14,557,430
	12	販売した製品の廃棄	算定対象外
	13	リース資産（下流）	算定対象外
	14	フランチャイズ	算定対象外
	15	投資	算定対象外

スコープ 3 における CO₂ 排出量算定方法

目次	カテゴリ	概要	算定方法
編集方針	1	購入した物品、サービス	該当年度に購入した品目へそれぞれの購入金額に応じた排出原単位を乗じて算出。また材料については製品ごとの主要構成材料（半製品を除く）の購入金額へ排出原単位を乗じて算出。
トップ コミットメント	2	資本財	該当年度に取得した設備など資本財の金額に投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出。
サステナビリティ 経営	3	燃料およびエネルギー関連活動	購入燃料および購入した電力が発電される際に用いられる燃料の採取、生産、輸送にともなう排出を対象として算定。燃料：該当年度に購入した燃料別の排出原単位を乗じて算定。電力：購入電力量に排出原単位を乗じて算出。
環境	4	輸送・流通（上流）	購入した製品・サービスの調達にかかる排出及び製造した製品の輸送にかかる排出量について算出した。購入した製品についてはカテゴリ 1 と同様の品目それぞれへ調達に係る排出原単位を乗じて算出。また製造した製品については出荷にかかる費用へ排出原単位を乗じて算出。
社会	5	事業から発生する廃棄物	製造事業所の有価物を除く排出物を対象として、廃棄にかかる金額へ排出原単位を乗じて算定。
ガバナンス	6	出張	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、出張費用を算出。その出張費用へ出張内容より勘案した排出原単位を乗じて算出。
社会からの 評価	7	従業員の通勤	従業員の交通にかかる支出金額へ国内従業員の通勤 / 出張費用割合を乗じ、通勤費用を算出。その通勤費用へ通勤手段より推定した排出原単位を乗じて算出。
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告	8	リース資産（上流）	算定対象外
インデックス	9	輸送・流通（下流）	算定対象外
	10	販売した製品の加工	算定対象外
	11	販売した製品の使用	TDK 製品（部品）の消費電力に製品が搭載されたセット製品の生涯稼働時間、換算係数、TDK 製品（部品）の販売数量を乗じて算定。
	12	販売した製品の廃棄	算定対象外
	13	リース資産（下流）	算定対象外
	14	フランチャイズ	算定対象外
	15	投資	算定対象外

サステナビリティ | 環境

サイト環境パフォーマンスデータ

2021年4月～2022年3月

工場名	エネルギー		水資源	排出物	
	電気（買電）の使用量 MWh	燃料等の使用量 GJ	取水量 千 m ³	総排出量 t	社外再資源化量 t
日本					
TDK 株式会社					
鳥海工場	2,013	0	3	454	454
稲倉工場	24,490	29,397	87	1,442	1,442
にかほ工場北サイト	20,703	52,911	194	2,757	2,757
にかほ工場南サイト	11,853	4,827	15	281	281
成田工場	69,526	9,450	259	1,569	1,569
千曲川テクノ工場	5,637	16,418	6	45	45
浅間テクノ工場	35,478	32,781	162	788	787
静岡工場	40,419	55,641	128	3,652	2,339
三隈川工場	18,742	120,128	545	1,488	1,488
TDK エレクトロニクスファクトリーズ株式会社					
本荘工場西サイト	111,044	118,847	508	6,111	6,111
本荘工場東サイト	29,527	53,572	44	324	324
北上工場	94,622	111,804	432	4,634	4,634
大内工場	40,395	55,122	78	927	917
岩城工場	2,936	2,976	63	309	309
甲府工場	34,229	56,495	562	1,034	1,034
鶴岡工場	11,112	2,673	11	350	350
酒田工場	15,049	2,349	16	152	152
飯田工場	5,654	50	2	219	219
鶴岡東工場	10,681	23,790	382	1,317	1,317
TDK ラムダ株式会社※1	3,328	27	4	86	86
TDK プレシジョンツール株式会社	423	2	0	10	10
開発・オフィス部門	12,761	34,388	41	168	166
東アジア					
TDK Dalian Corporation	43,961	1,521	204	298	285
Qingdao TDK Electronics Co., Ltd.	12,998	0	37	203	203
TDK (Suzhou) Co., Ltd.	3,305	0	8	100	100
TDK Xiamen Co., Ltd.	114,636	78,281	497	1,844	1,779
SAE Magnetics (H.K.) Ltd.	170,883	21,090	1,290	1,684	1,684
Amperex Technology Ltd.	1,333,448	797,871	3,829	80,640	80,640
Acrathon Precision Technologies (HK) Ltd.	8,155	2,521	99	727	664
Wuxi TDK-Lambda Electronics Co., Ltd.	3,771	0	8	76	76
TDK Dongguan Technology Co., Ltd.	59,733	51,914	329	2,861	2,861
Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology	9,374	0	34	68	68
TDK Korea Corporation	19,311	655	52	281	281

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

TDK Taiwan Corporation	16,894	1,334	81	221	221
InvenSense Taiwan Co.,Ltd.	11,929	0	14	22	22
Dongguan NVT Technology Co., Ltd.	79,580	14,118	420	3,197	3,197
その他アジア					
TDK Philippines Corporation	19,132	8,737	194	52	52
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	12,316	0	51	949	949
TDK (Thailand) Co., Ltd.	11,928	900	163	919	919
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd.	72,528	131	632	343	343
TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd.	7,451	353	47	206	195
Hutchinson Technology Operations (Thailand), Co., Ltd.	28,566	0	198	346	346
Navitasys India Private Limited	13,313	3,530	28	1,761	1,761
EMEA					
TDK-Lambda Ltd.	2,509	0	2	215	179
TDK-Lambda UK Ltd.	1,400	384	2	110	110
Micronas-UK	332	0	0	27	24
Micronas-Germany	50,681	220,631	397	711	711
北米南米					
TDK Components U.S.A., Inc.	2,196	700	1	46	46
TDK Ferrites Corporation	14,335	47,773	59	1,675	1,333
Headway Technologies, Inc.	54,083	47,017	140	457	427
TDK-Lambda Americas Inc.	2,007	2,098	2	14	5
Hutchinson Technology Inc.	37,163	123,747	364	916	408
TDK Electronics					
TDK Electronics グループ※ 2	1,052,679	604,990	4,324	18,535	15,129

※ 1 長岡テクニカルセンターの数字です。

※ 2 TDK Electronics グループは、TDK Electronics AG とその子会社を含みます。

サステナビリティ | 環境

環境コスト

環境会計(日本国内)

TDK では、従来から環境保全に関わる費用と環境負荷の把握を行っていましたが、この両者の関連を明確にし、より効果的な環境対策を推進する目的で、2001 年度より日本国内の事業所を対象に環境会計を導入しています。2021 年度の集計結果の概要は以下のとおりです。

分類	環境コスト		経済効果	環境保全効果
	当該年度投資額 (千円)	当該年度環境保全 維持管理費(千円)	環境保全活動による 当該年度節減額(千円)	環境保全活動による当該年度負荷改善結果 法規制遵守及びその他の実績(当該年度分)
1. 事業所内エリアコスト				
公害防止 (法規制管理)	138,821	471,487		・ 振動・騒音・臭気に関する苦情: 0 件
地球環境保全	197,855	778,584	・ 電力・燃料節減額: 52,873	・ CO ₂ 削減量: 1,607t-CO ₂
資源循環	92,028	778,584	・ 原材料等節減額: 58,541 ・ 用水節減額: 6,057 ・ 有価物売却益: 1,546,204	・ 原材料等削減量: 2,756t ・ 用水削減量: 43,147m ³ ・ 有価物売却量: 8,343t ・ 社外リサイクル量: 18,453t
リスク管理	0	15,830		・ PRTR 対象化学物質の排出削減量: 0t ・ 土壌汚染リスク対策実施件数: 0 件
2. 上・下流コスト	0	0		
3. 管理活動コスト	0	13,510		
4. 研究開発コスト	0	0		・ 環境配慮型製品研究・開発件数: 10 件
5. 社会活動コスト	0	152		・ 社外植樹本数: 900 本 ・ ボランティア活動の参加延べ人数: 2,346 人
6. 環境損傷コスト	0	1,046		・ 修復実施件数(費用発生分): 0 件
総計	428,704	1,612,630		

※ 当該年度投資額は 2021 年度の支払額です。

※ 当該年度環境保全維持管理費には、設備の減価償却費(法定)を含み、人件費は当該年度人員にて把握するため、含まれていません。

※ 対象とした効果は実質的效果のみとし、推定的効果(リスク回避効果およびみなし効果)は含んでいません。

2021 年度の集計結果について

- ・ 環境関連の設備投資額は、前年度の 1,057 (百万円) から 429 (百万円) に減少しました。
- ・ 環境保全維持管理費は、前年度の 1,493 (百万円) から 1,613 (百万円) に増加しました。
- ・ 環境保全活動による経済効果については、有価物売却価格の減少などにより、前年度の 1,803 (百万円) から 1,664 (百万円) に減少しました。

サステナビリティ | 環境

TDKの環境活動の歴史

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

2022 年	3 月 ESG ファイナンス・アワード・ジャパンにおいて「環境サステナブル企業」に選定
	2 月 CDP サプライヤー・エンゲージメント評価において最高評価「リーダー・ボード」に 2 年連続選定
2021 年	12 月 CDP 水セキュリティ対策にて A リスト（最高評価）に、2 年連続選定
	10 月 サステナビリティ・リンク・ボンドを初めて発行
	2 月 CDP サプライヤー・エンゲージメント評価において最高評価「リーダー・ボード」に選定
2020 年	12 月 CDP 水セキュリティ対策にて A リスト（最高評価）に選定
	12 月 CDP 気候変動でスコア A- を獲得
	8 月「TDK 歴史みらい館」にて再生可能エネルギーの地産地消を実現
	2 月 TDK-Lambda Americas Inc. が米国環境保護庁 (EPA) より環境有害物質（鉛）、生産廃棄物（銅）の大幅削減で表彰
	1 月 TDK 浅間テクノ工場が 2019 年度省エネ大賞 省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」受賞
2019 年	5 月 気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う TCFD※1 への賛同を表明
2018 年	TDK Electronics AG の欧州拠点を中心にクリーンエネルギー購入を推進
	「TDK 環境憲章」を改定（5 版）
2017 年	日本政策投資銀行による環境格付で、3 回連続「特別表彰」を受賞
	日本国内の高濃度 PCB 機器全廃
2016 年	製品貢献量算定の信頼性向上を図るため「製品貢献量算定ガイドライン」策定
	「TDK 環境ビジョン 2035」、環境・安全衛生基本計画「TDK 環境・安全衛生活動 2025」策定（2016 年 4 月より開始）
2015 年	環境基本計画「TDK 環境活動 2020」の環境貢献量 100 万トン達成
2012 年	日本政策投資銀行による環境格付で、2 回連続「特別表彰」を受賞
2011 年	環境基本計画「TDK 環境活動 2020」策定（2011 年 4 月より開始）
2010 年	日本政策投資銀行による環境格付で、電子部品メーカーでは初めての「特別表彰」受賞
2009 年	「生物多様性行動指針」制定
2007 年	中国本部にて ISO14001 認証取得（中国地区 EMS 全社統合の第一歩）
	海外製造子会社 全拠点でゼロエミッション達成※2
2006 年	日本国内全製造拠点 EMS 統合完了
2005 年	環境基本計画「TDK 環境活動 2015」策定（2006 年 4 月より開始）
2003 年	日本国内全サイトでゼロエミッション達成※2
2002 年	環境基本計画「TDK 環境活動 2010」策定（2003 年 4 月より開始）
2000 年	日本国内 TDK グループすべての生産拠点・研究開発拠点にて ISO14001 認証取得完了
1999 年	環境報告書の発行開始
1993 年	TDK 環境ボランティアプラン策定

※ 1. TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

2015 年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース。

※ 2. TDK では、事業所から排出される廃棄物について埋め立ておよび単純焼却による処理を一切行わずに、最終的には 100% 再資源化することをゼロエミッションと定義しています（法の規制により単独では再資源化できない物を除く）。

サステナビリティ | 社会

人権の尊重

TDK のアプローチ

人権デューディリジェンスのプロセス

人権リスクの特定と評価

人権リスクの予防・低減に向けた取り組み

外部コミュニケーション

外部イニシアティブ

TDKのアプローチ

人権課題に対する国際情勢への理解

2008 年、企業活動と人権についての基本的な考え方である「保護、尊重、救済」を中心とした「ラギーフレームワーク」が国連人権理事会で承認されて以降、国際的な CSR ガイドラインや国連、EU の政策において同フレームワークの考え方が相次いで導入されています。また、世界を取り巻く法管轄としては、国際ビジネスの環境下で人権に対処している法律を制定しています。具体的には、2010 年に米国で成立した金融規制改革法（ドッド・フランク法）における紛争鉱物条項や、米国カリフォルニア州で成立した「サプライチェーンの透明性に関する法律（California Transparency in Supply Chains Act of 2010）」、2011 年に国連で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」、2015 年に英国で成立した「現代奴隷法（Modern Slavery Act）」、2017 年に EU で制定した紛争鉱物規則、2019 年にオランダで成立した「児童労働デューディリジェンス法（Child Labor Due Diligence Act）」、2021 年にドイツで成立した「サプライチェーンデューディリジェンス法（Due Diligence in the Supply Chain Act）」およびノルウェーで成立した「事業の透明性及び基本的人権等に関する法律（Transparency Act）」など、企業にその事業活動において人権課題を具体的に把握し、適切に取り組むことを強く求めています。

人権尊重に対する方針

TDK では、TDK 企業倫理綱領の中で、「国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観を持って社会的責任を果たしていきます。」と定めています。その実現に向けて、TDK 企業倫理綱領でも人権の尊重を掲げています。

また TDK グループでは 2016 年に「TDK グループ人権ポリシー」を策定しました。国際人権章典、労働における基本原則および権利に関する ILO 宣言、OECD 多国籍企業行動指針、子どもの権利とビジネス原則などの人権に関する国際規範を尊重・支持するとともに、「ビジネスと人権に関する指導原則」の枠組みに基づいて、グループ内の事業活動はもとより、バリューチェーン全体における潜在的な人権課題を正しく理解し改善するための取り組みを進めています。ビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆様に対しても、本ポリシーへの理解と支持を期待するとともに、TDK サプライヤー行動規範に沿った対応を求めています。

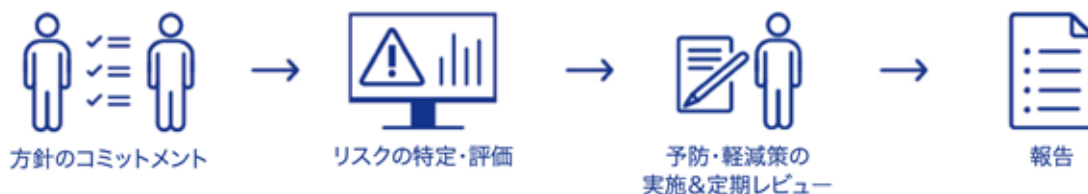
関連情報

[TDK 企業倫理綱領](#)[TDK グループ人権ポリシー](#)[TDK グループの人権に関するステートメント \(英語\)](#)[TDK サプライヤー行動規範](#)

人権デューディリジェンスのプロセス

TDK グループでは、「ビジネスと人権に関する指導原則」で示されている手順に従って、人権デューディリジェンスのプロセスを決定し、活動を推進しています。また、活動をより効果的なものとするために、外部有識者や社内外のステークホルダーとのダイアログを実施しています。

TDK グループの人権デューディリジェンスプロセス



ダイアログ

- TDK 企業倫理綱領 - TDK グループ人権ポリシー - TDK サプライヤー行動規範	- バリューチェーンにおける人権課題の特定 - 発生可能性×影響の大きさ×自社の影響度でリスク評価 - 評価結果をもとに重点課題の決定 - 重点課題ごとの詳細リスク評価 - 新たなビジネス関係（合併・買収時等）における人権リスク評価	- 重点課題について、課題に応じた対策の実施とレビュー - 人権に関する教育	- サステナビリティ WEB - 人権に関するステートメント
--	--	---	---

人権リスクの特定と評価

TDK グループが重点的に取り組む人権課題

TDK グループは、専門家とのダイアログや国際的な人権団体等からのレポート、リスクアセスメント、CSR セルフチェックを通じて、潜在的な人権リスクとなり得る課題や配慮すべき対象者について定期的に精査しています。（下表参照）

TDK グループが取り組む潜在的な人権リスク

バリューチェーン上の位置づけ	調達	開発・製造		販売
影響を受けるステークホルダー	委託加工先 / サプライヤー / 派遣会社の従業員	従業員	地域住民	お客様 / エンドユーザー
潜在的な人権課題				
製品安全	-	-	-	○
製品・技術の意図しない使われ方による人権侵害	-	-	-	○
個人情報保護・プライバシー侵害	○	○	-	○
児童労働・強制労働・人身売買	○	○	-	-
労働時間・適正賃金	○	○	-	-
労働安全衛生	○	○	-	-
外国人労働者に対する不適切な扱い	○	○	-	-

目次
編集方針
トップ コミットメント

サステナビリティ 経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの 評価

リコール中の 加湿器回収に 関するご報告

インデックス

差別（雇用および報酬・教育機会・昇進等の処遇）	○	○	-	-
結社の自由・団体交渉の権利	○	○	-	-
ハラスメント	○	○	-	-
責任ある鉱物調達	○	-	-	-
拠点設立・統廃合に伴う雇用への影響	-	○	○	-
工場における不適切な環境対応による地域住民の権利侵害 (健康被害・生活環境の悪化・資産減少等)	-	-	○	-

TDK は、人権侵害の発生可能性、発生した場合に想定される影響の大きさ、自社が影響力を行使できる度合いをもとに、上記の潜在的な人権リスク評価を継続的に実施しています。その際、CSR セルフチェックやリスクアセスメントなどのこれまでの取り組み状況なども考慮しています。その結果、重点的に取り組む人権課題を

- ・ 責任ある鉱物調達
 - ・ 自社製造拠点における従業員の人権配慮
 - ・ サプライヤー（製造委託加工先、派遣会社を含む）への従業員の人権配慮
- の3点と決定し、予防・軽減策の実施と進捗のモニタリングに取り組んでいます。
なお、重点的に取り組む人権課題については、定期的な再評価を行います。

個別の人権課題に対する考え方

児童労働・強制労働の禁止

TDK グループは、TDK 企業倫理綱領の中で児童労働・強制労働※を明確に禁止するとともに、発生防止のためのさまざまな施策をとっています。また、TDK サプライヤー行動規範においても禁止することとし、お取引先様へ求めています。

※強制労働：処罰の脅威によって強制され、また、自らが任意に申し出たものでないあらゆる労働のこと。
(例：強制的な給与からの天引きによる貯金、債務を科された条件下での労働、外国人労働者からの高額な手数料・保証金の徴収等。)

労働時間・適正賃金の管理

各拠点にて独自の勤労管理システムを利用し、適切な勤務実績管理に基づいた賃金の支払いに努めています。サプライヤーに対しても、TDK サプライヤー行動規範において、長時間労働・残業・報酬・最低賃金などに対する考え方を示しています。

労働安全衛生

安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つとの認識のもと、「TDK 安全衛生憲章」を制定し、活動を推進しています。TDK サプライヤー行動規範においても「安全衛生」の項目を設け、労働者の作業環境における潜在的な危険源の特定とリスク低減、緊急事態や労働災害、疾病への対応、安全衛生に関わる社内コミュニケーションなどに対する考え方を示しています。

関連情報

[安全衛生](#)

外国人労働者への配慮

第三国からの外国人労働者については、特に非熟練労働者において、社会的・経済的地位が低いことなどにより、強制労働や人身取引の被害者となりやすく、人権の尊重および救済の観点から、配慮を行っています。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

差別の禁止

TDK 企業倫理綱領において、人種、信条、性別、宗教、国籍、民族、年齢、婚姻関係、障がい、性的指向、性同一性、兵役経験、遺伝子情報、社会的身分等による雇用、処遇（報酬、研修参加、昇進等）における差別的取り扱いを直接的にも間接的にも行わず、機会の均等を図ることを定めています。TDK サプライヤー行動規範でも同様の考え方を示しており、購買取引（請負、委託を含む）においては、経済合理性のみならず、調達先における法令遵守、人権・労働等にも関心を持ち、おのおのが社会的責任を果たしていけるよう努めていきます。

結社の自由・団体交渉の権利

TDK および一部子会社に労働組合がありますが、法令や労働慣行により労働組合の結成が認められていない国や地域においても、TDK 企業倫理綱領の中で、従業員と直接、もしくは従業員の代表との誠実な対話をすることを通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めることと定めています。すべてのケースにおいて、労働者の権利として、組合結成または組合への参加の自由を尊重するとともに、団体交渉の権利として、労働組合のような集団での契約または契約しようとしている、参加または参加しようとしている労働者に対し、差別や報復をしません。

関連情報

[TDK 企業倫理綱領](#)
[安全衛生](#)
[TDK サプライヤー行動規範](#)
[責任ある鉱物調達](#)
[サステナブル調達](#)
[製造拠点における社会・環境配慮](#)

人権リスクの予防・低減に向けた取り組み

2020年に、TDKは、グローバルサプライチェーンにおける社会、環境、倫理面の改善に取り組むRBA (Responsible Business Alliance：責任ある企業同盟) に加盟しました。TDKでは、RBA 行動規範を、製造拠点におけるCSR活動の基準として活用し、取り組みを進めています。重点課題として特定した人権リスクに対する予防・低減の取り組みについても、RBAの行動規範やチェック項目、監査の仕組み等を活用しながら活動を推進しています。具体的な取り組みは以下の通りです。

関連情報

[RBA 行動規範 \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

責任ある鉱物調達

TDK グループでは、米国金融規制改革法が成立した2010年より紛争鉱物対策を開始。2013年4月に、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応するとともに、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。

近年、紛争のみならず、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域および高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がっていることを受け、2019年1月には、TDKグループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーに改定。紛争だけでなく、人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わるタンタル、錫、タングステン、金、コバルト、マイカなどの鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを決めました。

2021年度もグループ各社にて紛争鉱物調査を実施し、コンゴ民主共和国および隣接国の武装勢力の資金源への関与が明らかとなった鉱物は確認されていません。また、コバルトについても、コンゴ民主共和国におけるコバルト鉱山での児童労働リスクへの懸念から、製錬所の特定を進めています。さらに、マイカにおいても、インドおよびマダガスカルにおけるマイカ採掘時の児童労働や安全でない労働環境に対するリスクへの懸念を踏まえ、製錬所（加工業者）の特定を開始しています。

関連情報

[TDK グループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシー](#)
[責任ある鉱物調達](#)

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

自社製造拠点における従業員の人権配慮

グループ内のすべての製造拠点を対象に、RBA をベースとした CSR セルフチェックおよび労働／企業倫理リスクアセスメントを毎年実施しています。これらは、本社 CSR 機能にて主管しています。また、2021 年度より、すべての製造拠点において 3 年に 1 回以上、RBA 公認監査、お客様による CSR 監査、もしくは RBA 監査基準に基づいた簡易 CSR アセスメントのいずれかを行うことを目標としています。

2021 年度は、すべての製造拠点（80 拠点）に対し、CSR セルフチェックを 100% 実施しました。労働／企業倫理リスクアセスメントでも、全製造拠点に対し、強制労働や若年労働、ハラスメント、サービスプロバイダ管理などの人権リスク評価を 100% 実施しました。今回リスクが特定された全ての拠点で改善対策を講じ是正が完了しており、期末時点での残存リスクはありません。また、24% の拠点で RBA 公式監査、お客様による CSR 監査、RBA 監査基準に基づいた簡易 CSR アセスメントのいずれかを受審しました。

その他、リスクに応じた課題別、国や地域別の取り組みも推進しています。例えば児童労働の防止について、中国製造拠点では、年齢確認手順に沿って児童労働の禁止を徹底すると共に、本社によるモニタリングを毎年実施しており、2021 年度も児童労働は発見されませんでした。また従業員の連続勤務が問題となるリスクが高いアジア各国を対象に、本社による労働時間のモニタリングの強化を 2017 年度より実施しています。マレーシアでは、外国人労働者に関する強制労働が社会問題とされていることから、2013 年度より状況の把握および施策を検討・実施しています。

関連情報

[製造拠点における社会・環境配慮](#)

サプライヤー（製造委託加工先、派遣会社を含む）における従業員の人権配慮

資材サプライヤーへの取り組み

CSR 調達を推進する中で、RBA で求められている項目をベースとした CSR セルフチェックを毎年実施しています。チェック項目の中には、人権・労働、安全衛生、その他人権に関わる項目が含まれます。また、CSR 監査をお客様への納入製品に関わる重要度、依存度などを勘案して、お取引先様を選定して実施しています。

2021 年度もグループ各社にて資材サプライヤーに対するセルフチェックを実施した結果、CSR 適合サプライヤー比率は 98.9% となり、2020 年度より 0.9 ポイント改善、目標を達成しました。引き続き、グループ各社およびサプライヤーへの働きかけを強化していきます。

製造委託加工先への取り組み

2019 年度より、各ビジネスグループが主管し、製造委託加工先への CSR セルフチェックを実施しています。2021 年度は、対象の製造委託加工先の 98% に対して実施しました。また中国の製造委託加工先では、自社製造拠点と同様に本社による児童労働のモニタリングを毎年実施しており、今年度も児童労働は発見されませんでした。さらに、中国において依存度の高い製造委託加工先については、CSR 監査を実施しています。

2021 年度は、2 社の監査を計画していましたが、COVID-19 感染拡大により、2022 年度に延期となっています。

派遣会社への取り組み

人権や採用に関するリスクが高いと考えられている中国を含むアジアの高リスク国では、派遣会社における不適切な対応が散見されることがあります。

そこで、中国を含むアジア地域の高リスク国における製造拠点で取引のある派遣会社を対象に、CSR セルフチェックを実施しています。

2021 年度は、対象となる全ての派遣会社に対して実施しました。

関連情報

[サステナブル調達](#)

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

サプライチェーン全体の人権配慮に関連する情報はこちらをご覧ください。

関連情報

[サプライチェーンにおける社会・環境配慮データ](#)

従業員教育

英国を含むすべての従業員に対して、e-ラーニングまたは集合教育を実施し、人権課題の理解促進を図っています。また、RBAをベースとしたCSR内部監査員養成研修や、地域特性に応じたCSRトレーニングを実施し、トレーニングを通じて、人権課題の課題抽出に結びつけています。また、サプライヤーに対しては、CSRセルフチェック実施時に、必要に応じ内容理解促進のための啓発ツールの提供を行っています。

2021年度は、TDK企業倫理綱領に基づく教育において、人権の基本事項に関する理解促進を行うとともに、サステナビリティ教育では、ビジネスを通じた人権侵害の例やTDKグループ人権ポリシーへの理解促進を行いました。

また、日本において、CSR内部監査員養成研修に20名が参加するとともに、ヨーロッパではRBA監査教育を10名が受講しました。アジア地区人事会議では、人材派遣会社およびサービスプロバイダの管理に関する教育を実施しました。

人権に関するコミュニケーションおよび苦情処理の仕組み

TDKグループの従業員には、潜在的な人権課題を含めた企業倫理のあらゆる問題について、業務ラインから独立した社内外のヘルプラインを通じて相談・報告できるグローバルな内部通報の仕組みを構築しています。

また、従業員以外のステークホルダーに対しては、当社ホームページでのお問い合わせ窓口等を開設しており、適宜対応しています。

2021年度も引き続き外部から寄せられた人権問題に関するお問い合わせに対して、TDKグループの方針やそれに基づいた取り組みについて回答しました。

外部コミュニケーション

ダイアログ

人権課題の把握および取り組みの方向性を示唆いただく目的で実施しています。

2021年

サプライチェーンにおける人権課題について、グローバル調達機能の責任者が参加する形で、外部有識者を招いた勉強会を開催

2017年

サプライチェーンにおける人権対応でTDKに求められる役割について、2名の外部有識者を招いた勉強会を開催。

[サプライチェーンにおける人権対応を考える](#)

2015年

株式会社エナジェティックグリーンの和田 征樹氏をお迎えし、サプライチェーン全体でCSRを推進するためにTDKに期待することについて、意見交換会を実施。

[サプライチェーンにおけるCSR推進](#)

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

2014 年

TDK における人権課題を特定するため、有識者とのダイアログを実施。

[ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定](#)

2013 年

経済人コー円卓会議日本委員会が主催する、ニッポン CSR コンソーシアム「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム」に参画。NGO・有識者（10 団体）、他社（9 社）とのディスカッションを通じ、製造業における人権課題を特定。

関連情報

[ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム／経済人コー円卓会議日本委員会（外部サイトへ移動します）](#)

外部イニシアティブ

2020 年 2 月より RBA（Responsible Business Alliance：責任ある企業同盟）に加盟し、RBA の行動基準にのっとり、人権課題への取り組みを含めサプライチェーンにおける活動を継続的に改善していくことを社会にコミットしました。

また、責任ある鉱物調達においては、RMI（Responsible Minerals Initiative）、および一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA：Japan Electronics and Information Technology Industries Association）の責任ある鉱物調達検討会に 2011 年より参画し、サプライチェーン全体での問題解決に取り組んでいます。

関連情報

[賛同・加盟する主なイニシアティブと団体](#)

サステナビリティ | 社会 | 人権の尊重

TDKグループ人権ポリシー

目次

編集方針

[トップ
コミットメント](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの
評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[インデックス](#)

TDK グループは、「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」に真正面から取り組むことで、「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしてまいります。この実現にあたっては、「TDK 企業倫理綱領」の価値観に基づき、ステークホルダーの人権を尊重するとともに、あらゆる企業活動が人権に及ぼしうる潜在的影響を認識し、その軽減に向けた活動を実施することが重要との認識のもと、以下の項目を実施することで、人権尊重の責任を果たしていきます。

- (1) 国際人権規約や国際労働基準等、人権に関する国際規範を尊重し、その遵守に努める。
- (2) 該当地域の国内法令が国際的に認められた人権と両立できない場合は、国際人権規約を尊重できるよう解決に向けた努力をする。
- (3) すべての役員・従業員に対し、人権に対する意識啓発、教育、能力開発等の取り組みを行う。
- (4) 自らの企業活動による顕在的または潜在的な人権への負の影響に対処するべく、デューデリジェンスを実施する。
- (5) 自らの企業活動が直接的および間接的に、人権に負の影響をもたらした場合は、その救済、またはそれに準じた協力を行うよう努力し、再発防止に取り組む。
- (6) バリューチェーンにおけるビジネスパートナーやその他のステークホルダーに対しても、人権尊重の責任を果たすことを求め、対話と協議を実施し、「TDK 企業倫理綱領」に基づき不適合な場合は適切な対処を求める。

2016 年 8 月 2 日制定

サステナビリティ | 社会

品質保証活動

TDK のアプローチ

体制

2021 年度目標と実績、評価と今後の取り組み

ゼロディフェクトの追求における重点施策

製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

TDKのアプローチ

TDK は、電子部品の製造・提供を通じて社会へ貢献することが使命であると考えています。

そのために、「品質」を重要な経営基軸として位置付け、「品質」を最優先に考え活動することで高品質の製品を実現し、お客様の期待に応え続けられるよう活動を進めています。

基本理念

『ゼロディフェクトの追求』

TDK は基本理念として「ゼロディフェクトの追求」を掲げています。

出荷段階はもちろん、流通段階、セットメーカー様の組立段階、最終ユーザー様のご使用段階、そして廃棄にいたるまで、製品のライフサイクルを通じて「ゼロディフェクト（欠陥ゼロ）」を追求していきます。

品質方針

『最終検査で品質は保証できない！』

TDK は品質方針として「最終検査で品質は保証できない！」を掲げています。

最終工程の検査で不具合品を取り除くことにより製品品質を保証するのではなく、各プロセスで品質のつくり込みを行い、100% 良品を作ることにより製品品質を保証する、という品質思想を定着させるために決めました。

製品設計・工程設計・設備開発などの源流段階から品質向上に努め、不具合品を撲滅することで、お客様の満足と信頼を得られる高品質の製品を実現します。

品質目標

『不良のゼロ化』『業界トップの品質リーディングカンパニーを実現』

お客様に TDK 製品を満足してお使いいただくためには、高品質の製品を、常に提供し続ける必要があります。「人」、「技術」、「仕組み」の 3 つの Quality をテーマとして品質保証活動を展開し、「不良のゼロ化」「業界トップの品質リーディングカンパニー」を目指していきます。



Technological Quality 技術のQuality

品質技術の向上と、予防処置に重点を置いた継続的な品質保証活動

Systematic Quality 仕組みのQuality

TDK 固有のモノづくりノウハウと国際標準規格を融合させた品質マネジメントシステムによる継続的な品質向上活動

Human Resource Quality 人のQuality

品質意識と実務能力アップによる、継続的な品質向上活動

体制

本社品質保証機能長が、グループ全体の品質保証活動を統括し、理念や方針の共有・展開を図り、その実現に向け全社一丸となり活動を進めています。また、各事業部門に品質保証機能を設け、その責任者が事業部門の品質保証活動を統括し遂行しています。

2021年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2021 年度目標	実績
品質教育のグローバル化推進	品質教育を海外拠点で実施

評価と今後の取り組み

TDK のデジタル学習プラットフォーム (Weconnect) を活用することで、複数の言語にも対応しながらタイムリーに展開していきます。

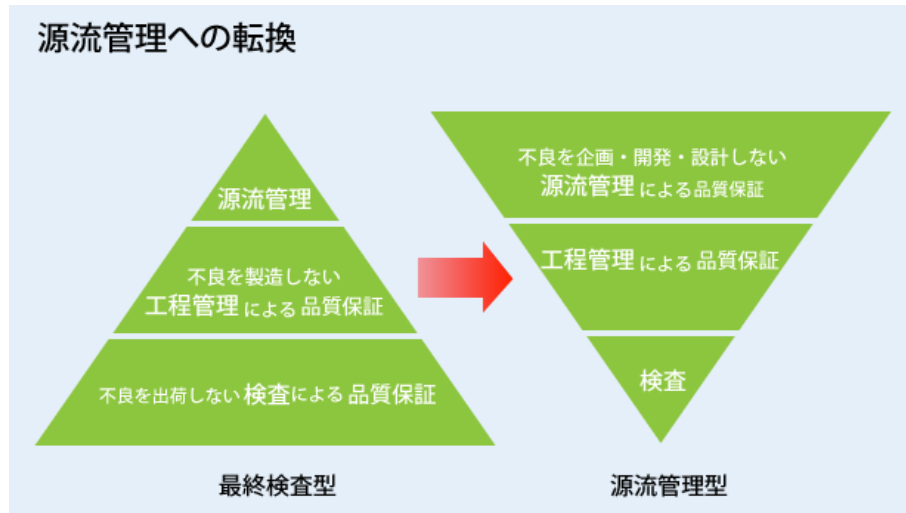
2022 年度目標
DX を活用した品質教育のグローバル展開

ゼロディフェクトの追求における重点施策

TDK では、基本理念である「ゼロディフェクトの追求」に向けて次の活動を進めています。

(1) 設計開発プロセスの強化

ゼロディフェクトを追求するためには、設計活動の中で 100% 良品を作り出すための製品・生産システムの構築が必要と考えています。このために、各プロセスにおいて発生し得るリスクを早期に抽出し、その問題を設計段階で封じ込める源流管理型の品質保証体制を構築・適用することで設計品質を確保していきます。



(2) 製品製造プロセスの強化

ゼロディフェクトを追求するためには、ばらつき無く再現できる製造プロセスを実現するための現場力も必要です。ばらつきの発生要因としては主に「設備」「作業」が挙げられます。「設備」に起因するばらつきに対しては、設備設計時の要件定義をより深く実施するとともに、メンテナンスの手順を明確にする等で低減を図っています。「作業」に起因するばらつきに対しては、小集団活動をベースとした改善活動を展開することで低減しています。また、小集団活動を通じた品質意識の向上や品質教育を継続することで、品質第一の組織・風土の構築・維持を進めています。

TDK では、設計開発プロセス・製品製造プロセスの強化を進めることで技術力とモノづくり力を高め、より高品質な製品をお客様にタイムリーに提供できるよう努めています。

(3) 品質に関するコンプライアンス遵守

当社は法令・社会的規範等に沿って企業活動を行うと同時に、高い倫理観を持って社会的責任を果たすよう努めています。そのために、ゼロディフェクトの追求による製品品質向上活動とあわせて、品質を最優先に考え活動する意識の醸成や、品質に関するコンプライアンスの監査によるチェックなどに継続して取り組んでいます。

(4) 製品セキュリティへの対応

近年、ネットワークにつながる IoT 関連製品における新たなトラブルとして、ネットワークを介しこれらの脆弱性をついたサイバー攻撃により、不具合や取り扱うデータの漏えい・データ改ざんによる被害だけでなく、攻撃者の踏み台にされて加害者になるケースも発生しています。

このような状況を踏まえ、当社が提供する IoT 製品への対応として、その機能や特長、販売形態などに応じた対策を取っています。たとえば、納入部品、生産工程から設計段階におけるセキュア開発方法や機能の安全の仕組み、さらには販売後のファームウェアアップデートなどのメンテナンス方法や、利用者の端末にインストールされるア

アプリケーションにいたる運用・保守まで、さまざまな段階でのセキュリティを考慮する必要があります。

IoT 製品に対するセキュリティ対策は、来たるデジタルトランスフォーメーション時代には必要不可欠な技術であり、当社ではIoT 製品セキュリティを製品品質の一つとして位置づけています。関連各機能と協力し、TDK のIoT 製品のインシデント対応を含むサイバーセキュリティに対応する推進体制とルールを構築し、お客様からの信頼、安心を得られる製品を提供できるよう進めています。

(5) 従業員への継続的な TDK 品質教育の実施

TDK では、加湿器事故を教訓とし、製品の安全性や品質を最優先に位置付ける意識付けの教育を、TDK グループ全従業員を対象に定期的に実施しています。この教育では、市場で発生している事象や要求事項を鑑み定期的に、映像での教育資料の更新を行っています。

また、多言語化や提供方法の拡充を行い、グローバルでの教育を実施しています。

関連情報

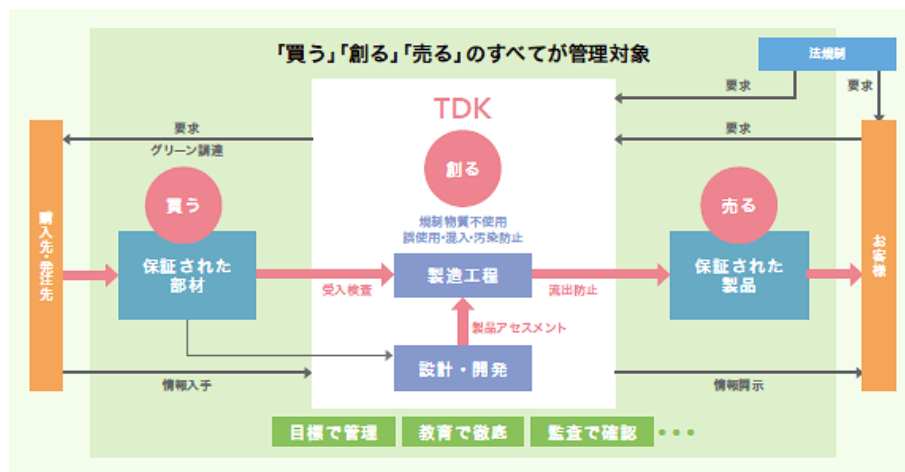
[本品質保証機能長コメント\(「ゼロディフェクト品質」の追求\)](#)

製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

当社では、人間の健康と環境を脅かす、製品由来の有害物質ばく露を予防・管理する仕組みとして、2004 年に「環境製品品質マネジメント」を導入し、品質マネジメントシステム (QMS) の中で運用しています。

製品への含有を禁止または把握すべき化学物質を明確にするために、TDK は IEC (International Electrotechnical Commission) が作成した IEC 62474(Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry) の報告すべき物質リストおよび GASG(Global Automotive Stakeholder Group) が作成した GADSL (Global Automotive Declarable Substance List) という関連業界基準に基づき、当社基準を策定しています。

サプライチェーンの川中に位置する部品メーカーとして、「買う」「創る」「売る」の段階で予防と管理を徹底する仕組みを整えています。



環境製品品質マネジメント全体像

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

買う（1）－グリーン調達

当社は、製品に規制化学物質が含まれないように「TDK 製品含有化学物質基準書」を定め、購入先・発注先各社には「TDK グリーン調達基準書」で規制化学物質を含まない化学物質・部品・包装材料の納入を依頼しています。また、REACH 規則の SVHC 含有情報の伝達をはじめ、含有把握すべき化学物質の報告をお願いしています。

関連情報

[TDK グリーン調達基準書](#)

買う（2）－受入検査

当社は、購入先・発注先各社からご提供いただいた化学物質・部品・包装材料の含有化学物質情報を精査し、「TDK 製品含有化学物質基準書」を満足する調達が可能であることを確認しています。

さらに、ヒューマン・エラーなどが原因で規制化学物質を含有してしまうといった事故を防ぐため、リスクレベルに応じて、調達品の受入時に分析試験による特定の化学物質の含有量を測定し、規制化学物質の工程への混入を防止しています。なお、「リスクレベル」の定義、測定の頻度等は、実績を基に継続的に見直しています。

創る（1）－環境配慮設計・製品アセスメント

生産企業における環境政策の基本は、設計／開発の開発構想段階での環境配慮設計・製品アセスメントにあり、この段階で製品由来の持続可能な発展目標や循環型社会への貢献となる環境負荷低減効果が決定されると考えています。また、環境配慮は品質向上のキーワードの一つであり、環境配慮設計・製品アセスメントは“クレーム発生”の予防処置と考えています。製品の部材調達・製造・流通・使用・廃棄の全ライフサイクルを通じて、最も環境負荷の大きな要素を特定し、新たな技術開発・革新で改善を推進しています。

創る（2）－誤使用・混入・汚染防止

当社は、製造工程、保管スペース、倉庫など、量産の現場における TDK 禁止物質の不使用と、誤使用・混入（接触による移行性などを含む）汚染防止を徹底しており、その手段としては、識別管理、隔離、手順と基準の確立、先入れ先出し、出入庫管理などがあります。

また、はんだ槽のように汚染の可能性のある工程については、はんだメーカーと共同で実用レベルの簡易測定法を開発し、鉛の含有率管理を行っています。

売る（1）－流出防止

当社の電子部品は、RoHS 指令が適用される電気・電子機器の業界だけでなく、自動車、医療機器など、多岐にわたる業界のお客様に納入しており、各種法的や顧客要求を満たさなければなりません。RoHS 指令の場合、同指令の適合製品を希望されるお客様や、EU 市場に上市しない高度な信頼性の確保などの目的で RoHS 指令非対応製品を希望されるお客様もいます。

当社は、人的ミスによる非対応製品の誤出荷を防止するため、販売管理のコンピュータシステムに、すべての製品の RoHS 指令適合有無を登録しました。このシステムでは、受注および出荷指示の段階で自動的に照合が行われます。RoHS 指令非対応製品を出荷する場合には、電子申請にて「お客様の確認が得られていること」を入力し、承認手続きを経てないと出荷できない仕組みとなっています。

売る（2）－情報の開示

当社は、製品に含有する TDK 禁止化学物質の全廃化の過程を通じて、製品含有化学物質の情報開示体制を整えました。

お客様からの製品含有化学物質に関するお問い合わせについて、営業部門における受付から技術部門における回答までグループウェアを利用して一元管理し、迅速かつ正確に回答する体制をとっています。

サステナビリティ | 社会

お客様満足

TDK のアプローチ／電子部品におけるお客様の満足活動

製品・ソリューション

TDKのアプローチ／電子部品におけるお客様の満足活動

電子部品のお客様には、消費者に直結した電子機器メーカー様だけでなく、電子機器アセンブリメーカー様や、部品メーカー様があります。当社は、このような多彩なお客様に対し、次の方法で「お客様満足度」を把握し、お客様に、品質・コスト・納期・技術・サービス面で総合的に満足いただき、信頼される TDK を目指しています。

関連情報

[サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ](#)

- TDK が調査項目を作成し、お客様に回答を依頼する「アンケート調査」
- お客様が独自の評価方法で TDK 製品を定期的に評価していただく「サプライヤー評価情報」
- お客様からいただく「製品苦情情報」
- お客様の立場に立って、パイプ役である営業担当が評価する「CS 評価」

アンケート調査

お客様へアンケート調査を依頼し、お客様からの要望やご意見を収集して、社内関係部門にフィードバックする仕組みを構築しています。

サプライヤー評価情報

お客様の「サプライヤー評価結果」を入手しています。お客様が満足されているレベルを「A ランク」とし、「サプライヤー評価結果」に占める「A ランク」率の推移を把握。関連部門にフィードバックし CS 向上を図っています。

製品苦情情報

国内外を問わず、お客様からいただいた「製品苦情情報」を苦情情報データベースで管理。オンラインで関連部門に情報を送り、素早いアクションに結びつけることで CS 向上を図っています。

特に重要な苦情が発生した場合は、経営トップに報告されるシステムになっています。

CS 評価

お客様が求めるサプライヤー像に近づくため、営業担当がお客様の立場に立ってお客様のニーズを把握するよう努めています。お客様の不満の内容をいち早くつかんで、関連部門にフィードバックすることで改善に結びつけ、CS 向上を図っています。

製品・ソリューション

テクノロジーの進化によって、新しい便利や快適がずっと生まれ続ける時代。最先端の分野でさまざまな課題解決に貢献する、TDK の製品やソリューションをご紹介します。

[TDK の最新ストーリー](#)

サステナビリティ | 社会

サステナブル調達

TDK のアプローチ

体制

2021 年度目標と実績、評価と今後の取り組み

サステナブル調達における具体的な取り組み

TDKのアプローチ

TDK グループは、グローバルに生産拠点を置く企業として、以下の購買理念のもと、この理念を具現化するために TDK 購買方針を定め、購買活動を行っています。

『グローバル・パートナーシップ購買』（購買理念）

TDK は、日本およびアジア・アメリカ・ヨーロッパに生産拠点を置いてグローバルに生産しています。そしてこれを支える調達活動は、電子業界のスピード競争とそれに伴うスピーディな製品開発、それに追従できるグローバルな購買体制の確保が重要です。生産拠点での現地調達はもちろんのこと、IT ネットワークを活用したユビキタス社会における資材調達活動は、時間と空間を越えて、お取引先様とより一層緊密なコラボレーションが不可欠となっています。

また、関連法令、社会規範を遵守し、地球環境の保全など企業の社会的責任を果たす取り組みについても、お取引先様と当社のパートナーシップによって積極的に推進していきます。

購買方針

遵法

購買活動にあたっては、関連法規を遵守いたします。また、法律個々の条項ばかりでなく、その精神をも尊重するように努めます。

人間的尊厳の重視

サプライチェーンのいかなる場においても、構成員（Workers）の人間的尊厳が重視されるよう努めます。

CSR

TDK グループの資材機能は、自ら CSR 活動を継続的に行うとともに、お取引先様にも CSR の重要性を理解していただき、その認知度を高めてもらうための働きかけ（CSR チェックシートによる評価など）を継続的に実施します。また、社会課題の共通認識の一環として、TDK サプライヤー行動規範を制定しております。

グリーン調達

地球との共生を旨とし、全社環境保全活動の一環として、環境に配慮した物品の調達（グリーン調達）を推進します。

公平・公正な取引

企業規模、国籍を問わず公平にお取引を行います。品質、価格、納期、安定供給など総合的に公正な評価をしてお取引を行います。

お取引先様からのお中元、お歳暮、贈答品等の贈与は受けません。

原則として、お取引先様からの供応、接待は受けません。

パートナーシップ

お取引先様とは、共通な目標のもとに良好な相互補完関係を築くことを目指します。

VA[※]活動

VA 活動によるコストの改善、新材料、新技術の提供ができるお取引先様を重視します。

IT 活用

IT、ネットワークを活用したお取引先様との情報交換は、業務のスピードアップ、連携強化に不可欠と考えます。

品質・納期・安定供給

お取引先様とのパートナーシップにより、常に品質・納期・安定供給に配慮する活動を行います。

※VA (Value Analysis) は、1947 年にアメリカ (GE 社) で開発された、求める機能を最少の資源 (コスト) で達成させるため、製品の価値に関連する諸要因を体系的に分析し、価値向上のために機能本位による改善を行う考え方および手法。現在、VE (Value Engineering) と VA は同義として用いられる。

また、TDK グループは TDK 購買方針に基づき、TDK サプライヤー行動規範を制定しました。これは、サプライヤーの皆様が事業を行うにあたり、「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」「マネジメントシステム」「情報セキュリティ」の項目において遵守を期待することを定めたものです。さらに、CSR に関するリスクを認識し、人権や安全に配慮した取り組みを行うことや環境負荷を低減することを求めています。

関連情報

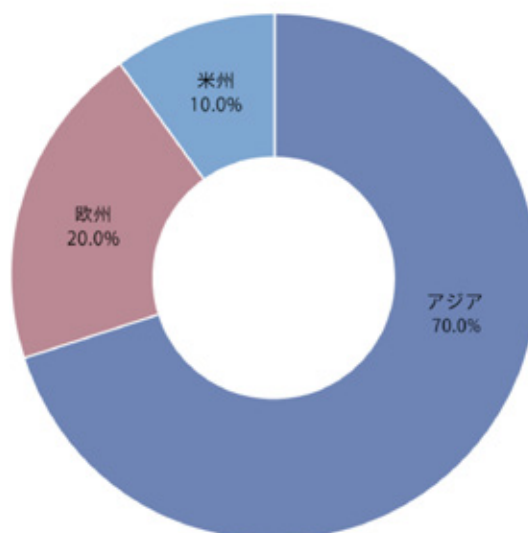
[資材調達 \(購買理念・購買方針・TDK サプライヤー行動規範\)](#)

[ビジネスパートナーとお付き合いに関する考え方](#)

TDK グループのサプライチェーン

TDK グループは、グローバルに約 4,500 社のサプライヤーとの取引があり、年間調達金額は約 6,900 億円です。(2022 年 3 月現在)

地域別サプライヤー数割合



目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

重要なサプライヤーの特定

TDK グループでは、次の要件を考慮した上で事業ごとに重要なサプライヤーを特定しています。

- 購入金額が大きいサプライヤー
- 代替が困難な材料・部品を供給するサプライヤー
- 事業において重要な材料・部品を供給するサプライヤーなど

2022 年 3 月現在、グループ全体で約 1,000 社を重要サプライヤーと特定しています。なお、重要サプライヤーの見直しは毎年実施しています。

RBA への加盟

2020 年 2 月、TDK はグローバルサプライチェーンにおいて CSR を推進することを目的とした世界最大の企業連盟 Responsible Business Alliance (以下 RBA) ※に加盟しました。これによって TDK グループは、RBA のビジョンとミッションを全面的に支持し、RBA の行動基準（労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステム）にのっとり、TDK グループと一次サプライヤーにおける労働者の権利、健康と安全、環境への取り組みを継続的に改善していくことを社会にコミットしています。

今後も RBA の基準に準拠して、サプライヤー（一次生産材、委託加工会社、人材派遣・斡旋会社）との取引内容や事業内容に応じて、自己評価、監査の 2 段階で継続的改善を図っていきます。

※ RBA：電子、小売、自動車、玩具を扱う約 200 もの企業が加盟しているグローバルな企業連盟。サプライチェーンにおいて労働安全衛生を改善すること、人権を守ること、環境に配慮すること、倫理的責任を果たすことを行動規範に定め、加盟企業とそのサプライヤーに対して実践を求めている。

- ビジョン：労働者、環境、およびビジネスのための持続可能な価値を生み出すグローバルなエレクトロニクス業界
- ミッション：RBA メンバー、サプライヤー、および利害関係者が協力して、先進的な基準や手法で労働環境と環境を改善します

関連情報

[RBA \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

体制

本社資材機能、ビジネスグループ、本社人事教育機能と CSR 機能が協働して活動を推進しています。

2021年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2021 年度目標	実績
CSR 適合サプライヤー比率 99%	99.0%
委託加工先の CSR セルフチェック実施率 100%	98.0%
アジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック実施率 100%	100%

評価と今後の取り組み

CSR サプライヤー適合比率の 2021 年度実績は、新しく加わったグループ会社も含め、99.0% と目標をクリアすることができました。2022 年度はサプライヤー 10 社を実地監査することを計画しています。

委託加工会社については、個別のフォローアップを実施することで、CSR セルフチェック回収率を上げることができました。引き続き回収率 100% を目指して取り組みを推進していきます。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

2022 年度目標

CSR 適合サプライヤー比率 99.5%

委託加工先の CSR セルフチェック実施率 100%

アジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック実施率 100%

サステナブル調達における具体的な取り組み

取引先診断

TDK グループでは、健全な取引を行うことを目的に、お取引先様の新規登録時および定期的に取引先診断を実施し、取引開始および取引継続の可否を判断しています。方法については、各社で適切な手法をとっており、取引先診断の結果、問題がなかった会社のみと取引を開始しています。

TDK では、「品質管理」「化学物質※管理」「環境管理」「人権等法令・社会的規範の遵守（CSR）」のカテゴリを主たる対象として診断を実施しています。診断の結果明らかになった問題点はお取引先様へ提示し、改善を求めています。

※ 化学物質については「TDK グリーン調達基準書」で定めた要求事項に基づいています。

関連情報

[TDK グリーン調達基準書](#)

サプライヤー等への CSR セルフチェックの取り組み

	実施先	頻度	内容
CSR セルフチェック	- 資材サプライヤー（事務用品などの非生産材購入事業者を除く） - 委託加工先	お取引開始時とその後、原則 2 年に 1 回定期的に実施	- RBA のチェック項目を元に作成。 - 回答後、必要な項目については改善を要請。
	人材派遣・幹旋会社（アジアの高リスク国）	毎毎年	- RBA のチェック項目を元に作成（「強制労働、不当な搾取、児童労働の防止」「贈収賄や倫理違反の防止」「情報漏洩防止やリスク回避」等に特化した内容）。 - 回答後、必要な項目については改善を要請。

TDK グループでは、取引基本契約書に法令遵守、環境保全、人権尊重、製品安全などの CSR に関する条項を盛り込むとともに、CSR の取り組み状況を確認するための CSR セルフチェックを定期的の実施しています。サプライヤー等に対する CSR セルフチェックは、RBA で求められている項目をベースに、当社が特に重要だと考える「人権・労働」「環境」「安全・衛生」「公正取引・倫理」「情報セキュリティ」を中心に全 60 項目から構成されており、各項目における管理体制や取り組み状況等について報告を要請しています。

2021 年度は、4,403 社の資材サプライヤー（事務用品などの非生産材購入事業者を除く）が CSR 適合サプライヤーであることを確認しています。

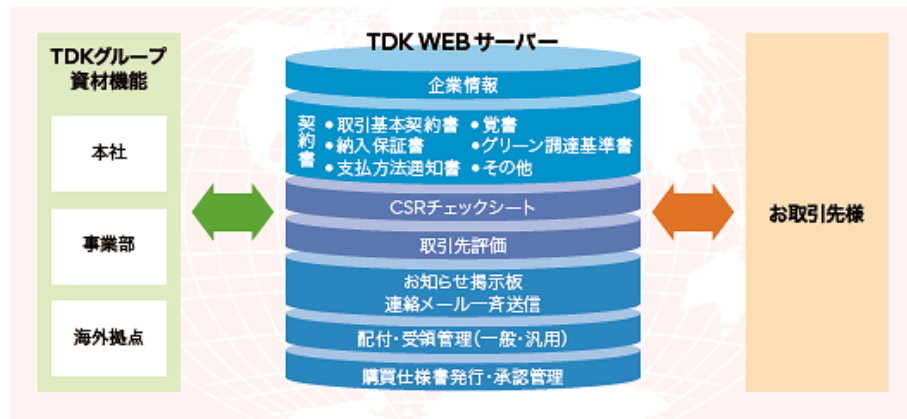
委託加工会社については、対象の委託加工先 250 社のうち、98.0%が CSR 適合サプライヤーであることを確認しました。

人材派遣・幹旋会社については、人権や採用に関するリスクが高いと考えられているアジアの高リスク国において、派遣会社における不適切な対応が課題であると認識しています。そのためアジアの高リスク国の製造拠点で利用している派遣会社を対象に、CSR セルフチェックを実施しています。人権・倫理に関わるマネジメントシステムの

確認を目的に、「強制労働、不当な搾取、児童労働の防止」「贈収賄や倫理違反の防止」「情報漏洩防止やリスク回避」等に特化した設問となっており、2021年度は、対象となる全68社（100％）の派遣会社に対して実施しました。なお、派遣会社調査で一定レベルに結果が到達しなかった会社に対しては、派遣会社を利用している各拠点にて改善活動を行っています。

サプライヤー・パートナーシップ・システム

TDKではお取引先様に対して、「サプライヤー・パートナーシップ・システム」を使って、CSRチェックシートへの回答をお願いしています。サプライヤー・パートナーシップ・システムは、これまで紙や磁気記録媒体で行っていた企業情報の管理や購買仕様書の配布、締結文書の共有化などをWEB上で一元管理する仕組みで、両社にとって、業務のスピードアップと効率化につながっています。お取引先様に課題を認識いただき、改善へのモチベーションを高めてもらうために、質問に答えると、その場で画面上に結果が表示される仕組みになっており、回答結果に問題がある場合は、個別に改善を依頼しています。



委託加工先への監査

TDKグループでは、中国において当社への依存度の高い委託加工先に対して、RBAの監査基準に基づいた定期的なCSR監査を実施しています。

2021年度は、2件の監査を予定していましたが、COVID-19の影響により2022年に延期となりました。一方、今後の対象範囲のグローバルな拡大を目的として事前調査を実施しました。

2022年度は、昨年延期になった監査を実施するとともに、新たに日本の委託加工会社の一部でもトライアルでCSR監査を実施し、今後のグローバル展開の準備を行う予定です。

グリーン調達

TDKグループでは、環境負荷低減に貢献し社会的責任を果たせる購入品を優先的に調達することを目的としたグリーン調達を進めています。方法については各社で適切な手法をとっています。

TDKでは、1999年4月にTDKグリーン調達基準書を制定しました。グリーン調達基準書は、国内外の各種法規制や社会的要求の変化等に合わせて適時改訂し、当社のホームページに公開しています。2020年4月には「グリーン調達基準書 Ver.9.1」を発行し、すべてのお取引先様に配布しました。「グリーン調達基準書 Ver.9.1」では、法規制対応に伴う見直しとともに、「環境ビジョン2035」を追加し、サプライチェーン一体となって環境対応にご協力いただく事をお取引先様に求めています。

当社の購入部材マスターは、TDKグリーン調達の基準に適合したデータとリンクさせ、禁止物質や、含有量の管理が必要な化学物質の含有量をしっかりと管理し、必要に応じて情報の開示や提供を行っています。

サプライチェーンにおける BCP（事業継続計画）／ BCM（事業継続マネジメント）の強化

TDK グループでは、大規模災害など不測の事態において、お客様が必要とする製品を安定して供給するためには、お取引先様とともに、サプライチェーンの一員として社会的責任を共有し、要請に応えていく責務があると認識しており、各社で状況にあわせた適切な取り組みをしています。

TDK では、「安定供給の確保」が重要な責務との認識のもと、

1. お取引先様の BCP/BCM 調査
2. 有事に活用する情報の事前収集と整理
3. BCP 確認システムを活用した迅速な初動対応

を 3 本柱として取り組んでいます。

特に、お取引先様の BCP/BCM 調査については、業界として協働した取り組みも始まっており、JEITA の「サプライチェーン事業継続計画調査票」を活用して、BCP/BCM 調査を実施しています。さらに、お取引先様に対して、BCP/BCM セミナー等を実施して、サプライチェーンの BCP/BCM 強化に取り組んでいます。

コンプライアンスの強化（TDK 株式会社）

お取引先様からの接待・贈答への対応については、全社方針を明確にして社内に周知するほか、お取引先様のご理解への協力をお願いしました。

また、反社会的勢力の排除では、新規取引および再取引を開始するお取引先様に対しては、事前に確認調査を実施しています。

サステナブル調達教育

調達部門向けの e ラーニングでは、「サステナビリティと CSR」の講座を設け、調達関係者にサステナブル調達の重要性の理解を促進しています。

講座：「サステナビリティと CSR」

1. サステナビリティ（企業の持続可能性）とは
サステナビリティと調達・購買の役割
2. CSR（企業の社会的責任）とは
CSR の位置づけと調達・購買の役割
購買倫理の確立 ～調達・購買における CSR の基盤～
3. 調達・購買におけるリスクマネジメント
調達リスク発生の起因
リスク想定 ～発生頻度・影響内容・影響規模の想定～
平時の備え ～未然防止と有事対応準備～

パートナーシップ構築宣言



TDK は、取引先との共存共栄の関係を築くために、2021 年 5 月に「パートナーシップ構築宣言」を行いました。「パートナーシップ構築宣言」は、経団連会長、日商會頭、連合会長及び関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された仕組みで、

サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言するものです。サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携や、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守を宣言し、サプライチェーン全体での付加価値向上に努めています。

サステナビリティ | 社会 | サステナブル調達

ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方

TDK グループでは、顧客・調達先等のビジネスパートナーとの健全で良好な関係の構築にあたり、従来からの企業間の儀礼・慣行の見直し（簡素化、合理化）を推進し、行動してまいります。

- 祝賀会、披露宴、通夜等の個人に係る慶事・弔事への参加・参列の自粛
- 人事昇格、昇進時の金品等の贈答、受領の自粛
- 中元、歳暮などの贈答、受領の自粛

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

サステナビリティ | 社会

責任ある鉱物調達

TDK のアプローチ

体制

2021 年度目標と実績、評価と今後の取り組み

活動事例紹介

TDKのアプローチ

コンゴ民主共和国（Democratic Republic of the Congo：以下、DRC）および隣接国産の鉱物が、武装勢力の資金源となることへの懸念から、2010 年 7 月に成立した米国金融規制改革法に紛争鉱物条項が盛り込まれました。最終規則が 2012 年 8 月に採択されたことを踏まえ、TDK は、2013 年 4 月に、TDK グループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。近年、紛争のみならず、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域ならびに高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がっていることを受け、2019 年 1 月には、TDK グループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーに改定。紛争だけでなく、OECD Annex II リスクを含む人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わるタンタル、錫、タングステン、金、コバルト、マイカなどの鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを定めました。

関連情報

[TDK グループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシー](#)

体制

お取引先様への調査を本社資材機能、お客様への回答を本社品質保証機能がそれぞれ主管し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応しています。

2021年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2021 年度目標	実績
3TG（タンタル、錫、タングステン、金）に関して RMAP [※] 適合製錬所からの調達が確認されたサプライヤー比率 92% 以上	93.6%
お客様回答件数のモニタリング	モニタリング実施

※ Responsible Minerals Assurance Process の略称で、製錬所 / 精製所の管理システムと調達慣行を独立した第三者機関の評価を使用して、責任ある鉱物調達への適合性を検証するプログラム。

評価と今後の取り組み

2021 年度も、お取引先様に対して、RMAP 適合製錬所からの調達を引き続き要請し、確認できていないお取引先様に対しては、最大限の努力をお願いしました。その結果、ロシアによるウクライナ侵攻等社会情勢の急激な変化があったものの、RMAP 適合製錬所からの調達が確認されたサプライヤー比率は 93.6% と目標を達成しました。2022 年度も、グループ共通の KPI として「3TG に関して RMAP 適合製錬所からの調達が確認されたサプライヤー比率 92% 以上」と「お客様回答件数のモニタリング」を設定し、グループ一体となった取り組みを継続して進めていきます。具体的には、お取引先様に対する要請を継続するとともに、お客様からの問い合わせに対しては、適宜回答していきます。また、拡大する責任ある鉱物調達の課題解決には、業界団体との連携が不可欠であるため、引き続き参画していきます。

2022 年度目標

3 TG に関して RMAP 適合製錬所からの調達を確認されたサプライヤー比率 92% 以上

活動事例紹介

■リスク特定のプロセス

ーグループ各社における、調査の実施と Conflict-free 化推進

リスク特定措置では、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。調査では、回答の合理性を担保するため、責任ある鉱物調達イニシアチブ※（Responsible Minerals Initiative : RMI）が発行している紛争鉱物報告テンプレート（Conflict Minerals Reporting Template : CMRT）を使用し、3 TG 含有の有無、製錬所の特定の確認を行います。CMRT 回収後、RMI の Smelters & Refiners Lists と照合し、生産材に含まれる紛争鉱物が、武装勢力の資金源となるリスクや児童労働を含む人権侵害となるリスクの評価を行います。

2021 年度もグループ各社にて調査を実施し、Conflict-free が確認されたサプライヤー比率は 93.6% となり、目標の 92% 以上を達成しました。

また、お客様からの要請に対し、適宜対応し、回答件数のモニタリングを実施しています。

※ 世界で 400 以上の企業や団体が加盟する、責任ある鉱物調達に関する取り組みを主導している団体。

関連情報

[Smelters & Refiners Lists\(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

ーコバルト／マイカ調査

コバルト調査：

2019 年より RMI が発行したコバルト報告テンプレート（Cobalt Reporting Template : CRT）を使用して、製錬所の特定を進めています。

マイカ調査：

2021 年 10 月に発行された拡張報告テンプレート（Extended Metals Reporting Template : EMRT）を使用し、マイカのプロセッサの特定を開始しました。

■是正プロセス

ー特定されたリスクへの対処

調査依頼時には、RMI のコンフォーマントスメルター（Conformant Smelter & Refiner Lists にある製錬所）を採用いただくよう、お取引先様に自社の方針を表明しています。調査の過程で、リスクが発見された場合は、お取引先様に当該製錬業者をサプライチェーンから外していただくよう要請します。

■業界団体と連携した課題解決の推進

責任ある鉱物調達の問題解決には、サプライチェーン全体で取り組む必要があります。TDK は、2020 年 2 月より RMI に参加するとともに、JEITA（電子情報技術産業協会）「責任ある鉱物調達検討会」に発足当初から参加しています。

2021 年度は以下の取り組みに参画しました。

目次	・「啓発・広報チーム」に参画し、二次サプライヤー以降の方への責任ある鉱物調達の問題への認識と調査方法の理解を目的に、責任ある鉱物調達調査説明会をオンラインで実施し、運営に協力。 ・自動車企業との共同ワーキンググループ（コンフリクトフリー・ソーシング・ワーキンググループ）に参画し、調査マニュアルおよびツールへのフィードバック実施。 ・RMI の CMRT 改定検討に関する意見募集への提案実施。 ・「データ転送標準化対応チーム」のリーダーとして、マイカへの対象鉱物拡大を踏まえた関連業者ヒアリング、責任ある鉱物調達のデータ交換規格、「IPC-1755」改定案作成およびこの規格を反映した、EMRT の作成支援を実施。加えて、今後の多鉱物化対応を踏まえた、JEITA 内意見とりまとめおよび RMI への意見出しを実施。
編集方針	
トップ コミットメント	

サステナビリティ 経営	関連情報 JEITA 責任ある鉱物調達検討会 (外部サイトへ移動します) RBA および RMI への加盟 RBA (英語／外部サイトへ移動します) RMI (英語／外部サイトへ移動します)
環境	

社会	
ガバナンス	
社会からの 評価	
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告	
インデックス	

責任ある鉱物調達ポリシー

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

本ポリシーは、TDK グループのすべての組織に適用し、鉱物調達に関して責任あるサプライチェーンを確立するという TDK グループの目的に資するものです。

TDK グループは、TDK 企業倫理綱領にある価値観を反映し、紛争、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域及び高リスク地域原産の鉱物に関し、持続可能かつ責任ある鉱物調達を目指します。

TDK グループは責任あるサプライチェーンオペレーションのためにこのポリシーを採択します。

- TDK グループは、紛争地域および高リスク地域からの鉱物に関し、責任あるサプライチェーンを目指し、デューデリジェンスが必要であることを認識しており、持続可能かつ責任ある鉱物だけがサプライチェーンで使われることとなるよう商業上合理的な範囲で最大限の努力をします。
- この目的を達成するために、TDK グループは鉱物調達のデューデリジェンスプログラムを導入します。TDK グループは、サプライヤーが鉱物を含むすべての情報を責任をもって明らかにすることを期待します。
- TDK グループは、サプライヤーが有する紛争地域および高リスク地域からの鉱物に関するサプライチェーンについて合理的なデューデリジェンスを実施するために、サプライヤーに対して TDK グループの要請を伝達します。TDK グループは、サプライヤーとの商業上の契約書、書面の合意書、あるいはサプライヤーの評価書の中において、適用されかつモニターも可能な状態で、サプライチェーンに関するポリシーとデューデリジェンスのプロセスを盛り込みます。必要とみなされる場合には、サプライヤーの予告なしの拠点チェックの行使権限や書類へのアクセス権なども含みます。
- TDK グループは、サプライヤーが TDK グループへ販売する製品や原料の中に紛争、深刻な人権侵害または環境汚染への加担が行われている鉱物が含まれないように、紛争地域および高リスク地域からの鉱物の原産を追跡するため、サプライチェーンの合理的な管理を行うことができるよう、サプライヤーと協働します。更に、TDK グループはサプライヤーが、TDK グループのサプライチェーンポリシーやデューデリジェンスのプロセスに従わない場合、まずは是正行動計画を通じて当該サプライヤーと共にこれらの遵守の取り組みを行います。TDK グループは、グループの基準を満たすための取り組みを怠るサプライヤーとは関わりません。
- 鉱物の完全なトレーサビリティには時間と業界全体の努力、サプライチェーンの全ての段階における協力が必要とされます。これは、主として、金属の製造・販売方法が複雑であることや、多数の原産の異なる鉱石が混合されることに大きな要因があります（地理的・政治的な作用がより複雑化させています）。したがって、このような製品を追跡調査するには十分な注意が必要です。これらの要因により、社会的に責任ある採掘を実現するには、産業界規模での協力が最重要となります。TDK グループは責任ある鉱物調達を実施する利用可能な国際的枠組みに従うことを自らのサプライヤーに対して強く奨励していきます。
- TDK グループは紛争地域および高リスク地域からの鉱物における責任あるサプライチェーンの実施を目的として掲げます。このように、TDK グループは、責任あるサプライヤーを支援することとなるシステムやプロセスを構築するために懸命に取り組んでまいります。

2013 年 4 月 1 日 制定

2019 年 1 月 18 日 改定（2 版）

サステナビリティ | 社会

製造拠点における社会・環境配慮

TDK のアプローチ

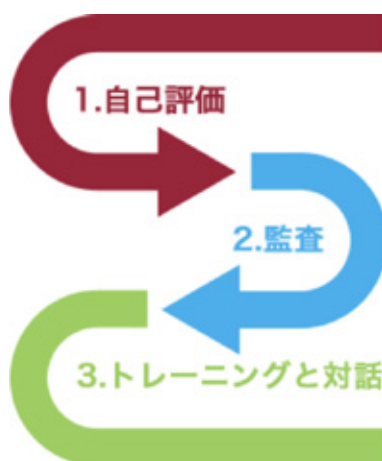
体制

2021 年度目標と実績、評価と今後の取り組み

活動事例紹介

TDKのアプローチ

TDK はサプライヤーとして、自社グループ製造拠点での社会・環境配慮に努め、社会的責任を果たすことが、事業を継続するうえでも重要と認識しています。自己評価、監査、トレーニングと対話の3段階でのフレームワークで、課題把握と継続的改善に努めています。



製造拠点における CSR マネジメントフレームワーク

体制

本社 CSR 機能が主管し、各製造拠点に責任者を設置して推進しています。

2021年度目標と実績、評価と今後の取り組み

2021 年度目標	実績
製造拠点における CSR セルフチェック 100%実施 (TDK グループ製造拠点)	100%実施
製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント 100%実施 (TDK グループ製造拠点)	100%実施
全製造拠点において3年間に1回以上、RBA 公認監査 (VAP、AMA、CMA)、顧客 CSR 監査、もしくは RBA VAP Operations Manual に基づく簡易 CSR アセスメントのいずれかを実施	19 の拠点で監査を実施
国内、海外の CSR 関係者への教育実施	国内 CSR 内部監査員養成研修の実施およびアジア地区人事会議での CSR トレーニングの実施
対象製造拠点における労働・企業倫理の内部監査の実施 100%	対象拠点 100%実施

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

評価と今後の取り組み

2021 年度より、3 年間に 1 回以上、すべての製造拠点で RBA 公認監査、お客様による CSR 監査、もしくは RBA 監査基準に基づいた簡易 CSR アセスメントのいずれかを実施する取り組みを開始しました。COVID-19 の影響により監査が延期となるケースがありましたが、目標は概ね達成しています。

2022 年度以降は、計画達成に向けてさらに各活動を活性化させるとともに、RBA の動向に注視しながら、RBA 基準に則った CSR マネジメントの強化をグローバルに推進します。

2022 年度目標
製造拠点における CSR セルフチェック 100%実施 (TDK グループ製造拠点)
製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント 100%実施 (TDK グループ製造拠点)
全製造拠点において 3 年間に 1 回以上、RBA 公認監査 (VAP、AMA、CMA)、顧客 CSR 監査、RBA VAP Operations Manual に基づく簡易 CSR アセスメントのいずれかを実施
国内、海外の CSR 関係者への教育実施
対象製造拠点における労働・企業倫理の内部監査の実施 100%

活動事例紹介

自己評価

	頻度	実施拠点	内容
CSR セルフチェック	毎年	TDK グループ 全製造拠点	RBA のチェック項目 (人権、安全衛生、環境、倫理) に関する質問票に拠点担当者が回答。結果をフィードバックし、改善策を各拠点で実行。
労働・企業倫理 リスクアセスメント	毎年	TDK グループ 全製造拠点	社会動向等を踏まえチェック項目を毎年更新。拠点担当者が質問票に回答。分析結果をもとに改善計画を立案・実行。

CSR セルフチェック

TDK では、RBA が提供する自己評価質問票 (SAQ: Self-Assessment Questionnaire) を用いて、労働 (人権)・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムに関する自己診断を毎年すべての製造拠点で行っています。これは、製造拠点での CSR 活動の現状把握、潜在課題の抽出とその対応、およびお客様からの CSR 調査要請への迅速な対応を目的としています。

拠点担当者が質問票に回答した後は、サステナビリティ推進本部にて回答の分析を行い、必要な拠点に対してフィードバックを実施しています。

2021 年度は、SAQ を実施した全拠点のうち、ハイリスクと評価された拠点はありませんでした。ミディアムリスクと評価された一部の拠点に対して、改善提案のフィードバックを行いました。

労働・企業倫理リスクアセスメント

毎年全ての製造拠点において、労働／企業倫理に関するリスクを分析し、残存リスクがある場合は改善計画を策定の上で是正を行い、リスク軽減に取り組んでいます (環境・安全衛生は別途実施)。各拠点が PDCA サイクルをまわすことで、継続的な改善を目指しています。

チェック項目は、毎年、社会動向等を踏まえて更新しており、拠点担当者が質問票に回答した後、サステナビリティ推進本部にてリスク評価を行い、評価結果を拠点にフィードバックします。残存リスクが発見された場合には、各拠点で改善計画を立案し是正をしています。

2021 年度は強制労働や若年労働、ハラスメント、サービスプロバイダ管理などの人権リスク評価を実施しました。

今回リスクが特定された全ての拠点で改善対策を講じ是正が完了しており、期末時点での残存リスクはありません。

関連情報

[環境マネジメントシステム](#)
[安全衛生](#)

監査

	頻度	対象拠点	内容
RBA 公認監査	2021 年度より、3 年間に 1 回以上、全ての拠点で、RBA 公認監査、お客様による監査、RBA 監査基準に基づいた簡易 CSR アセスメントのいずれかを実施	中期計画に基づく重点対象拠点	RBA による VAP, AMA, CMA いずれかの公認監査
お客様による CSR 監査		お客様からの要望があった拠点	お客様の監査基準に基づいて実施
RBA 監査基準に基づいた簡易 CSR アセスメント		RBA およびお客様による監査が入っていない拠点	- RBA VAP Operations Manual に基づいた簡易 CSR アセスメント - 本社もしくは各地域の CSR グループが実施
内部監査	毎年	高いレベルのマネジメントが求められる拠点	- 上記 3 つの監査結果における改善対策の水平展開 - CSR 監査員養成研修を修了した各地域の CSR グループもしくは別拠点の CSR 担当者が実施

当社で推進している CSR 監査については主に 3 種類、RBA 公認監査、お客様による CSR 監査、RBA 監査基準に基づく簡易 CSR アセスメントがあります。お客様の要求基準および RBA 基準に基づいた監査を行うことで、世界標準での労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムのレベルが保たれるような仕組みを構築しています。また 2021 年度より、すべての製造拠点において 3 年間に 1 回以上、RBA 公認監査、お客様による CSR 監査、もしくは RBA 監査基準に基づいた簡易 CSR アセスメントのいずれかを行うことを目標とし、2021 年度は 19 の拠点が監査を受審しました。COVID-19 の影響により監査が延期となるケースがありましたが、目標は概ね達成しています。

トレーニングと対話

CSR に関する RBA およびお客様の要求事項を体系的に理解し、迅速に対応するためタイムリーなトレーニングを実施しています。2021 年度は、国内において RBA 公認監査会社による「CSR 内部監査員養成研修」を実施したほか、ヨーロッパでも RBA 監査教育に参加するなど、内部監査員を増員しました。またアジア地区人事会議で CSR トピックとして人材派遣会社およびサービスプロバイダの管理に関する教育を実施しました。

サステナビリティ | 社会

グローバル人事方針

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

TDKのアプローチ

TDK グループは、M&A を通じて急速に成長しています。現在、TDK グループを構成する企業は 100 社以上、グループ企業を含めた従業員は 10 万人以上に達しますが、そのうち日本に在籍している TDK の従業員は約 10% に過ぎず、約 80% は M&A を通じて TDK グループに加わりました。

こうした成長の中で、新たなアプローチが必要と考えています。具体的には、多様なグループ企業や優秀な人材がグループの一員として能力を発揮できる環境をつくり、さらなる成長を促すための、グループ共通の基盤に基づいた人材育成の仕組みを整備することです。

こうした認識のもと、以下の人事ビジョンおよびミッションを掲げています。

ビジョン

やる気に満ち溢れた社員により、未来に向かって、TDK をさらに強靱な（変化の激しい世界の中でも、しなやかに生き延びる力を持った）会社にします。

ミッション

TDK のグループ企業と多様な個性を持った従業員をつなぎ、グループとしての一体感を醸成します。

サステナビリティ | 社会

人材の育成

TDKのアプローチ

2021 年度目標と実績、今後の取り組み

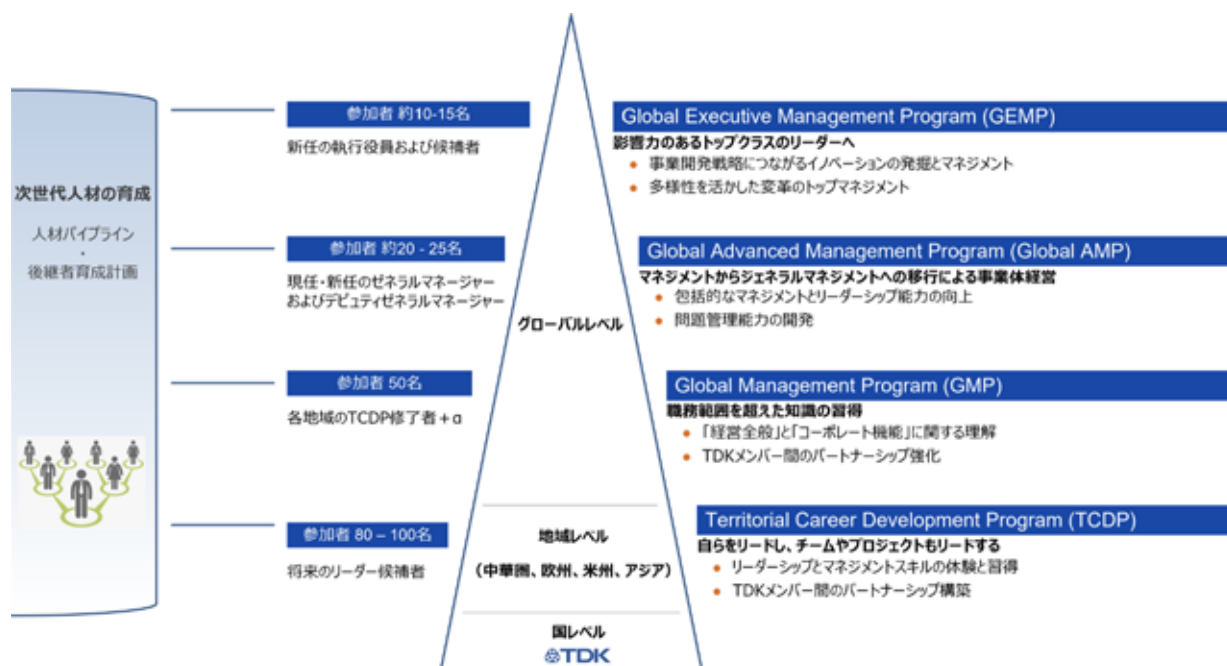
体制

活動事例紹介

TDKのアプローチ

TDK では、次世代リーダーを育成するグローバルマネジメント開発プログラムを実施しています。新型コロナウイルスが流行する中、人材開発は継続的に実施しており、また学習機会を提供できるよう、プログラムを適応させてきました。具体的には、対面学習からオンライン学習、またはその混合アプローチへの移行です。予測不可能な時代であっても参加者へは最高の学習機会を提供するため、デジタル技術を駆使し、プログラムを設計しています。

グローバルマネジメント人材育成体系



体制

人財本部内に「グローバル人材開発統括部」を設置し、グローバルで各種施策を展開しています。

2021年度目標と実績、今後の取り組み

2021 年度目標	実績
地域別キャリア開発プログラム（TCDP）の継続実施	対面とオンラインの組み合わせにより、すべての地域で TCDP を実施。グローバルで 89 名が参加
グローバル・マネジメント・プログラム（Global Management Program/GMP）の実施	オンラインで実施。毎年参加者の半数が入れ替わる制度であるため、前年度のプログラム参加者 18 名と合わせて、合計 44 名が参加
グローバル・アドバンスド・マネジメント・プログラム（Global Advanced Management Program/Global AMP）の継続実施	世界中から参加者を集め、その環境における学習機会の提供とネットワーク強化を目指すプログラムであるため、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、プログラムは来年度へ延期
新任執行役員または執行役員候補を対象とした研修（Global Executive Management Program/GEMP）の新規導入	GEMP の取り組みをさらに発展させ、TDK の長期戦略に統合

今後の取り組み

2022 年度目標
TCDP：80 ～ 100 名の参加
GMP：44 名の参加（前年度からの継続）
Global AMP：25 名の参加

活動事例紹介

TCDP（地域別キャリア開発プログラム）

TCDP（Territorial Career Development Program）は、中国、アジア、米州、欧州で実施されており、2018 年度からスタートしました。このプログラムでは、「リーダーシップ・エッセンシャル」「ピープルマネジメント」「変革の推進」「人の心を動かすコミュニケーションとプレゼンテーション」「価値創造」をテーマとしたトレーニングを提供しています。

TCDP の目標は、有能な従業員のパフォーマンス、モチベーション、専門性を強化し、リーダーシップと管理能力を開発することです。また、TDK メンバー間における繋がりとパートナーシップを構築することも目的としています。参加者は、プログラム全体を通じて、チームプロジェクトに取り組みます。このプロジェクトの中で参加者は、学んだ内容を実践する機会が与えられ、最終的に地域別のコミッティに対してその成果を発表し、評価を得ます。この実践的な学習が TCDP の肝となっています。

プログラムは、9 カ月以上に及ぶ 5 つのトレーニングセッションで構成されており、毎回異なる拠点で実施されます。専用の TCDP ラーニングチャンネルは、TDK のデジタル学習プラットフォーム Weconnect から利用が可能で、ブレンド型のアプローチにより学習を補完しています。TCDP の対象となるのは、TDK グループ全地域・全部門の管理・監督者としての経験がある、かつ将来の成長が期待される従業員です。各回の参加者は 25 名で、すべてのプログラムは英語で実施されます。

ビジネス上のメリット：

- TDK グループの次世代リーダーとして潜在能力の高い人材の発掘
- 企業経営の土台となる知識の理解、リーダーシップスキルおよび TDK に対するエンゲージメントの向上、従業員同士のコミュニケーションの活性化など、個々のマネジメント力の底上げ

- ・ 主要なポジションにおける次世代候補者として、幅広い分野で活躍できるグローバル・リーダーの育成
- ・ TDK ユナイテッドに向けた TDK グループの従業員間におけるネットワーク強化

関連情報

[次世代リーダー育成プログラムをグローバルで開始](#)
[Career Development \(英語\)](#)

GMP（グローバル・マネジメントプログラム）

GMP は、管理職を対象とした専門的な管理開発プログラムです。このプログラムは、自身の機能を越えて視野を広げ、リーダーシップスキルや TDK の組織構造と管理に対する課題意識を高め、さまざまな組織や機能、文化、経験の中でより強力な繋がりやパートナーシップを生み出す機会を提供しています。

プログラムは 2 年間にわたって実施され、毎年参加者の半数が入れ替わります。プログラムは 6 つの対面型プログラム（各回 2.5 日）で構成されており、さまざまな拠点で行われます。参加者は 50 人で、2 つのグループに分かれます。各プログラムの主な内容は、「リーダーシップと異文化トレーニング」「TDK の DNA」「グローバルセールス」などです。専用の GMP ラーニングチャンネルは、TDK のデジタル学習プラットフォーム Weconnect から利用が可能であり、ブレンド型のアプローチにより学習を補完しています。

ビジネス上のメリット：

- ・ 参加者のネットワーク、知識、リーダーシップスキル、TDK の組織構造と課題理解の促進
- ・ 後継者育成計画のサポート
- ・ 自身の機能を超え、経営全体を視野に入れた学習
- ・ TDK ユナイテッドに向けた TDK グループの従業員間におけるネットワーク強化

Global AMP（グローバル・アドバンスド・マネジメントプログラム）

Global AMP（Global Advanced Management Program）は、リーダーシップの向上を目指して 2019 年度からスタートしました。目的は、リーダーシップ、戦略立案、イノベーションおよびチェンジマネジメントに関する能力の向上を図ることと、参加者同士の人脈形成の場として、TDK グループ全体のネットワークを強化することです。

Global AMP の特徴は、TDK の課題に結びついた学習アプローチであるため、現場で応用することができ、得た知識の共有が可能なことです。Global AMP のプログラムの最後には、参加者から経営層へ発表があります。

Global AMP は毎年実施されており、事業責任者もしくはそれに準ずる者が対象となり、参加人数は 20 ～ 25 名となっています。

研修期間は 7 カ月間で、3 回の対面型プログラムと 1 回のオンラインプログラムから構成されていますが、状況次第ではすべてオンラインでの開催も可能です。これら 3 回のプログラムで、参加者は合計約 14 日間、英語でのプログラムに参加します。

ビジネス上のメリット：

- ・ TDK の企業価値、文化、および中期計画に基づいたプログラム
- ・ グローバルな後継者育成計画への寄与
- ・ 戦略的なビジョンと思考、イノベーション、実行能力の強化
- ・ TDK ユナイテッドに向けた TDK グループにおける人脈形成および強固なつながりの構築

GEMP（グローバル・エグゼクティブ・マネジメントプログラム）

GEMP は 2020 年にスタートしたプログラムで、「変革のトップマネージャー」になることと、ビジネス開発戦略につながるイノベーションのマネジメントがプログラム内容にあります。

GEMP の目標は、TDK のグループ会社と本社機能の間でより強い繋がりを築き、コラボレーションを実現することにあります。これは、人を鼓舞できるトップクラスのリーダーを、国境や文化を越えて配置することで、より強固な会社経営が実現できると考えているためです。

GEMP は東洋と西洋のリーダーシップ哲学を繋ぎ合わせ、次世代の TDK グループ執行役員の育成に貢献しています。取り扱われる課題は、次の中期計画の基盤となります。個々のコーチングセッションでは、人を鼓舞できるグローバルリーダーを目指した内容となっています。

合計 7 カ月に及ぶプログラムは、4-5 日間の対面式セッションが 3 回（バルセロナ、インド、東京）行われることになっていますが、状況次第ではオンラインでの開催も可能です。参加者は、新任の執行役員や将来その役割が期待される人材です。各回の参加者は 10 ～ 15 人で、プログラムは全て英語で行われます。

なお、このプログラムは、後継者育成計画に基づいて実施されているため、開催されない年もあります。また、参加者のビジョン実現をサポートするため、1 年を超えて延長することもあります。

ビジネス上のメリット：

- 参加者や関連グループ企業、本社機能における、TDK の持続可能な戦略、スピード感、価値創造へのアプローチの強化
- メガトレンドと主要な変革に関するより高いレベルの認識を参加者にもたらすことによる、TDK のビジネスやコスト効率、レジリエンス向上などの相乗効果
- 「TDK の持続可能な成長と世界への貢献」を想定した次期（およびそれ以降の）中期経営計画への準備

世界規模の英語とコミュニケーションのトレーニング

2018 年より、世界中の TDK 従業員間のコミュニケーション力を強化するため、Global Communication & English (GCE) の取り組みを開始しました。短期間で英語のコミュニケーション能力を向上させる必要のある集中コース、ビジネススキル研修、英語以外の言語での語学研修など、特別な要件を満たしつつ GCE 研修を拡大しています。GCE プロジェクトは TDK のデジタル学習プラットフォーム Weconnect のコミュニケーショントレーニングでも提供されています。

関連情報

[従業員パフォーマンスデータ](#)

サステナビリティ | 社会

ダイバーシティ & インクルージョン

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

TDK のアプローチ／ダイバーシティ & インクルージョン方針

体制

2021 年度目標と実績、今後の取り組み

活動事例紹介

一人ひとりが個人として尊重され、安心して働ける
環境の整備【TDK 株式会社】

一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための
仕組み／人事諸制度【TDK 株式会社】

TDKのアプローチ／ダイバーシティ & インクルージョン方針

TDK グループは、グローバルに事業展開する多数のグループ企業から形成されています。多様な個性を持つ従業員が能力を発揮できる環境を整備することで、革新的な創造を生み出し続けていくことが、企業成長を実現していくためにも重要と考えています。2020 年 4 月には、TDK ダイバーシティ & インクルージョン方針を策定しました。

TDK ダイバーシティ & インクルージョン方針

TDK が「創造によって文化、産業に貢献する」という社是を実践・実現していくためには、多様な個性を持った従業員の存在が必要不可欠です。エレクトロニクス、エネルギー、素材やセンサーなど TDK の製品やソリューションは多岐にわたり、世界中で日々の生活をより良くすることに役立っています。TDK の従業員がこれらの製品やソリューションを創造し、設計し、開発し、製造して、人々に届け、私たちがこれからも社是を実践・実現し続けていくためには、グローバルに広がる仲間の多様な文化や規範、視点、言語、アイデア、スキル、経験を受け入れ活かすことが鍵になると考えています。

TDK は、世界に広がる個性溢れる従業員の力を最大限に活かし、会社と社会、双方にとって最大限の価値を生み出せるよう TDK ダイバーシティ & インクルージョン方針を制定しました。TDK グループの従業員同士のつながりを強固にし、考え方や経験の交流を活性化することで、個の能力を育みます。

TDK グループ企業倫理綱領の通り、TDK は従業員の個性を尊重することを宣言しており、合理的かつ公平な人事制度や処遇を整えています。文化、国籍、年齢、性別、社会的背景、宗教、信条、人種、性的指向、障がいの有無や性格など従業員の多様性は TDK の成功に欠かせない大きな原動力です。

現在までに、

- TDK は日本で創業し東京に本社を構えていますが、全従業員の大多数は日本以外で働いています。
- TDK はさまざまな国で働く多様な文化的背景を持つ従業員によって構成されています。
- TDK にはあらゆる年齢層の従業員が在籍しています。
- TDK では女性が重要な役割を果たしています。
- TDK ではコミュニケーションやコラボレーションをリードする能力を向上するためのプログラムを継続的に実施しています。

多様な個性を持つチームは、異なるアイデアや意見を受け入れ、お互いの意見に耳を傾けることで個の成長を後押しし、高品質な製品やソリューションを生み出します。私たちはあらゆる人々から成る多様性の溢れる組織を築き上げることをここに宣言します。

(2020 年 4 月)

体制

人事教育機能が主管し、地域ごとの状況に応じた活動を推進しています。

ダイバーシティ推進部発足

2020 年 10 月、人財本部国内人財開発統括部に「ダイバーシティ推進部」を創設しました。

TDK が社会から必要とされ、期待され続ける企業であるために、世界中の従業員が性別、世代、国籍、民族に関係なく、お互いを尊重し合い、自由闊達に意見をぶつけ合える風土の醸成にこれからも務めてまいります。その第一ステップとして、あらためて日本の女性の活躍推進に取り組めます。これまでも女性が働きやすくなるための環境整備は進めてきました。残る課題は、「働きやすさ」から「活躍」のステージへの移行です。日本の女性が持っている能力、価値観、可能性を会社がさらに引き出し、事業に取り入れ、TDK の成長につなげていきます。

また、そのマイルストーンとして、創業 100 年にあたる 2035 年に目指す女性の管理職比率を下記の通り設定し、活動を実行することとしました。

目標：2035 年 女性管理職比率 15%

関連情報

[従業員パフォーマンスデータ](#)

2021年度目標と実績、今後の取り組み

2021 年度目標	実績
ダイバーシティ推進の意義浸透のため、国内管理職への啓もう活動実施	TDK 株式会社 管理職全員を対象に活動意義を共有するワークショップを 193 回開催。対象者の 98% が参加。
ハラスメント防止対策の実施	ハラスメント防止のためのコミュニケーションセミナーを開催。秋田地区から実施し、対象者の 98% 受講。
女性社員へのキャリア開発教育の実施	女性係長職へのキャリア開発教育を展開。外部 NPO 法人への派遣、メンター制度の実施、女性係長職へのキャリア開発セミナー実施。

今後の取り組み

2022 年度目標
管理職を対象とするハラスメント防止のためのコミュニケーションセミナーを全社展開。 一般社員向けに e ラーニングを実施。
2021 年度同様に女性係長職人材を NPO 法人に派遣、メンター制度実施、キャリア開発セミナーを展開。 さらに女性一般職へのキャリア開発セミナーも展開。

活動事例紹介

多様なバックグラウンドを活かして働く従業員の声

ユニークなキャリアを活かしてドイツとコワーク

私の経歴は少々変わっています。大学卒業後「男女関係なく働きたい」と、公務員として成田空港の入国審査官になりました。4年後コスタリカへ留学、南米で出会った夫との結婚を機に帰国したものの、出産、育児で6年間は専業主婦の経験も。育児が落ち着いたころ、語学力を活かせる仕事が当時住んでいた富山県にはなく、メーカーで品質管理の職を得ました。技術系でもない私に業務指導はほとんどない！（笑）でも元来の負けず嫌いの性格から、指導を仰いで品質管理のスキルを身につけました。



40歳を過ぎ、その会社では女性の昇格や職域拡大が難しいことに悩んでいたところ、故郷の秋田でTDKが品質保証での求人をしていることを知りました。チリ人のおおらかな夫も3人の子供も私を応援してくれ、家族で秋田へ。「不安はなかったのか？」と聞かれますが、品質保証の原理原則は同じ、「変化が好き」な性格も幸いし、思い切りました。入社数年は苦労もしましたが、「新人だから何でも聞ける！」と考え方をシフト、現場で人を捕まえては教わることを繰り返すうちに工場に馴染み、現在にはかほ工場南サイトでドイツのグループ会社に輸出する製造装置の開発・販売に携わっています。人が好き、変化が好きな私に、この仕事は大変魅力的です。子供も成長した今は長期間のドイツ出張もこなせます。手がけた装置の輸出は娘を嫁に出すような気持ちです（笑）。



こうした道を歩めたのも、今の上司をはじめ、TDKが私を成果で公平に評価してくれたから。男女関係なく能力を見てくれることは大きなやりがいとなりました。グローバルに事業展開するTDKなら、秋田の地でも海外と仕事ができることも魅力です。最近もドイツのグループ会社向けに開発した製造装置の搬入に立ち会いました。ドイツの社員たちともしっかりコミュニケーションができれば仕事も成果を上げられるし、何より楽しいだろうなと、ここ数年ドイツ語の勉強もしています。夢は自分の可能性をもっと広げること。TDKで得たチャンス、自分がどこまでできるかチャレンジしたいです。

TDK 株式会社
生産技術本部
生産技術センター装置化推進部
政策推進 1 課
白木 洋子

一人ひとりが個人として尊重され、安心して働ける環境の整備【TDK株式会社】

人権尊重・機会均等への取り組み～ダイバーシティ・アクション推進プラン～

TDK は、企業倫理綱領の中で人権の尊重と差別の禁止に関する項目を定めています。具体的な人権尊重、機会均等への取り組みとしては、従業員への啓発教育の実施、ヘルプライン等の専用相談窓口の設置、育児・介護に関する諸制度（育児休業制度、介護休業制度、短時間勤務制度等）を整備しています。こうした働きやすい環境の整備や、仕事と生活が両立できる働き方を推進した結果、当社は 2014 年度に、東京労働局長から次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」としての認定を受け、次世代認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。

今後も、従業員にとって利用しやすい制度となるように適宜、制度を見直していくとともに、社会動向を見極めながら、従業員のニーズに合った新たな制度の導入を進めていきます。



出産・育児支援制度を利用した従業員の声

育児休業は成長休業

初めて子供が生まれたときに、近隣に身寄りがおらず、妻に初めての育児の不安や負担をかけることに悩んでいたところ、同期の男性が育児休業を取得したことを聞いて「ならば自分も！」と取得を決めました。社会人になってから初めての長期休業。もちろん育児には取り組みますが、せっかくならもっとポジティブにこの休業を活用したいと考え、「100 食料理をする」「X 線回折基礎の学習」を自分に課してみました。社会人になって夢中になったことの一つが結晶学だったのですが、理解を深めるために基礎的な教科書を読みこみ、育児中に存分に勉強できる贅沢感を味わったのは、今ではいい思い出です。

一方で、「ママってすごい」と気づけたことも大きな収穫でした。抱っこ紐で赤ちゃんを背負って買い物し、大きな荷物を抱えて歩く姿、凄すぎます。夜泣きで毎晩起こされる妻が不憫だったので、自分が子供と一緒に寝るようになりました。妻の精神衛生が保たれたと思っています。

周囲から耳に届いたのは全て良い反応でした。先輩ママさん社員から「頑張って！楽しんで！」と言っていたいたり、同期からは子供用のおもちゃや絵本などを頂いたりなど。地域の赤ちゃんサロンに出掛けると、集まった方々からは「男性も育児休業を取得しやすいなんて、いい会社ですねー！！」とうらやましがられることしきりでした。男性が取得を迷っているなら、私はもちろん勧めます。男性が長期休業を取得することについては「周囲に迷惑をかけるのでは」「キャリアに悪影響を及ぼすのでは」等の不安から、取得のハードルが高いことは良く知っていますが、取得してみた実感としては、デメリットはほとんどなかった、ということです。育児・家事の大変さを実感した一方で、日々成長するわが子と毎日向き合えた期間は他に代えがたいほどの幸せでした。それに勉強する贅沢な時間も作れ、今後の仕事にも好影響だったと考えています。自分がこんなに充実した育休を過ごせたのは部署の方々の理解あってのこと。個人的には、育休取得者を輩出した部署に何かしらのリターンがあってもいいのかな、と思います（自分もリターンできるよう頑張りますが）。

最近嬉しかったのは、元同僚の男性社員が私に育休の相談をしてくれ、実際に育休を取得したということです。今後も育休取得によって、子供にたくさんの愛情を注げる環境が増え、自分も会社も WIN-WIN になればいいなと思います。



TDK 株式会社
技術・知財本部
評価解析部
素材解析室
永峰 佑起



再雇用制度

定年退職者を再雇用する従来の TDK 再雇用制度を改正し、2017 年 4 月から、新たにセカンドキャリア制度として運用を開始しています。この制度は、高齢者の方々が有している知識や経験を、より一層有効活用するとともに、高年齢者雇用安定法の改正への対応という、企業としての社会的責任を果たすことを目的としています。また、国内の関連子会社においても、同様の制度を導入し、定年退職者の再雇用を実施しています。

さらに、2017 年 10 月より「ウェルカムバック制度」を導入し、出産や育児、家族の介護等やむを得ない事情で退職した従業員を再雇用する仕組みを整備しています。

配偶者転勤に伴う働き方の選択

2017 年 10 月より、「配偶者国内転勤同行制度」、「配偶者海外転勤休業制度」を新たに導入しています。これらの制度では、配偶者の転勤に伴い現在の職場で働き続けることが困難になった場合でも、配偶者とともに転勤、あるいは休業を選択することが可能になり、従業員のさまざまなライフイベントに合わせた働き方の選択肢を用意し、TDK で安心して働き続けられることを目的としています。

一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み／ 人事諸制度【TDK株式会社】

TDK は、従業員一人ひとりが意欲的にキャリア開発を行い、その能力を十分に発揮できるよう、さまざまな制度を整えています。

社内公募制度

人材募集の情報を社内掲示板に掲示し、希望者は上長を通さず、人事部門に直接応募が可能なアクティブ社内公募制度を 2000 年から導入しています。目的は「TDK グループにおける事業編成の変化や求める人材の変化にタイムリーに対応し、グループ全体での適材適所を促進すること」と「自分自身のキャリア開発に意欲的に取り組む意思と能力のある従業員に、キャリア形成のチャンスを提供すること」です。2021 年 3 月までに 226 人が合格し、異動が実現しました。

キャリアオプション制度

2006 年 1 月から、前述の社内公募制度に加え、従業員自らが希望する部門・職務に異動するチャンスを得られるキャリアオプション制度を導入しています。この制度は、従業員に自らのさらなる成長と TDK の発展に貢献したいという強い意欲を持ってもらい、さまざまな角度から自身のキャリアプランを見つめ直す場を提供することを目的としています。

自己申告制度

従業員一人ひとりのキャリア開発、能力開発のサポート、職務と人のベストマッチングを目的として、自己申告制度を実施しています。これは、年 1 回、自分の希望する職務や勤務地、現職務の満足度等を人事部門へ直接申告することができる制度です。また、面接を希望する従業員には、人事担当が面接を行い、申告内容を直接確認しています。

従業員と人事部門が定期的に対話を行うことで、従業員自身が自己のキャリアについて真剣に考えるとともに、希望する職場への配属や必要とする教育訓練の受講につなげるなど、従業員自身のキャリア形成に役立てています。

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

事業創造 提案制度

TDK は、東京工業大学電気化学科で発明された「フェライト」を工業化するための「ベンチャー企業」として設立されました。「新しい事業・製品・アイデアを創造して、その実現に向かって果敢に挑戦し、文化産業に貢献すること」は、TDK が継承していくべき理念と考えています。挑戦をサポートする仕組みとして、2015 年 4 月から「事業創造 提案制度」を導入しました。この制度は、TDK の企業価値向上につながる新事業に対して、必要なリソースを提供し、社内ベンチャーの立ち上げを支援するものです。あわせて、事業プランの立案をサポートするための新事業創造研修も開講しました。

サステナビリティ | 社会

安全衛生

TDK のアプローチ／TDK 安全衛生憲章

体制

2021 年度目標と実績、評価と今後の取り組み

活動事例紹介

TDKのアプローチ／TDK安全衛生憲章

TDK では、グループ全体の安全衛生方針として、「安全衛生基本理念」と「安全衛生方針」からなる「TDK 安全衛生憲章」を制定し、安全で健康な職場環境の形成を目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、安全衛生基本計画を策定し、重篤災害ゼロを目指し、実践に努めています。

TDK 安全衛生憲章

この安全衛生憲章は、全世界の TDK グループ各組織に適用する。

安全衛生基本理念

TDK グループは、従業員がそれぞれの職務を最良の状態で遂行するために、安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を全員で実行する。

安全衛生方針

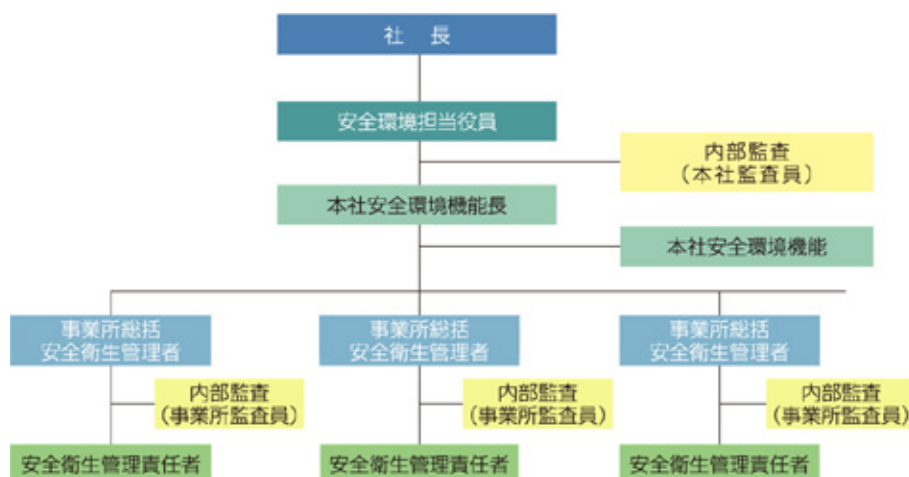
TDK グループは、『安全衛生基本理念』に基づき、生産形態の変化、最新の技術動向、職場環境の変化に的確に対応できるよう安全衛生活動の向上を図り、職場の危険要因『ゼロ』と業務上の負傷及び疾病の予防を全員参加で推進する。

1. 安全衛生方針実現に向け、必要な経営資源を投入し、安全衛生マネジメントシステムおよび関連するパフォーマンスの継続的改善を図ると共に、定期的かつ必要に応じ見直しを行う。
2. それぞれの国や地域における安全衛生関連法規並びにその他の同意事項を遵守するとともに、必要な自主基準を設定し、管理水準の向上を図る。
3. 活動範囲の全ての領域で危険性・有害性の事前評価を行い、目標を設定、実行し、危険要因に対し、継続的なリスク低減を図る。
4. 安全衛生マネジメントシステムを効果的に機能させるための体制整備と責任所在の明確化を図る。
5. 安全で健康な職場環境を実現させるため、各階層別に必要な教育・訓練を実施し、全従業員の安全衛生に対する理解と意識の向上を図る。
6. 安全衛生の確保は良好なコミュニケーションのもとに実現されるとの認識から従業員との協議を尊重するとともに、構内供給事業者および請負事業者に対し、必要な情報提供と支援を行う。
7. 「心とからだの健康」は働く人の基本であるとの認識により、従業員の健康維持増進に向けた、環境整備と支援を行う。

2003 年 7 月 1 日 制定
2011 年 4 月 1 日 改定（4 版）

体制

TDK は、社長を最高責任者とした安全衛生マネジメントシステムに基づく推進体制を確立しています。



労働安全衛生マネジメントシステムの推進

TDK グループでは、労働安全衛生の国際規格である ISO45001:2018 の要求事項に準拠した労働安全衛生マネジメントシステム (TDK OHSMS) を構築し、活動を展開しています。TDK OHSMS の運用のなかで、リスクアセスメントを実施し、「化学的、生物学的、物理的薬剤への暴露」「労働者の身体に負荷のかかる作業」「生産機械の安全性確認・評価」など、リスクの除去および低減活動を展開しています。また、公衆衛生の管理にも努めており、清潔な水や衛生設備の供給などにより、全従業員に対して安全かつ健康的で、公正な労働環境の提供に取り組んでいます。

部分的に CSR の国際基準でもある RBA に準拠した活動展開を図っており、それぞれの国や地域で従業員の母国語または理解できる言語で安全衛生情報を施設内へ明確に掲示することや教育訓練を実施しています。緊急事態に備えた取り組みも活動の一つであり、緊急事態発生時の対応手順の制定や緊急事態の発生を想定した避難訓練の実施などを行っています。

関連情報

[ISO45001 認証取得事業所](#)

2021年度目標と実績、評価と今後の取り組み

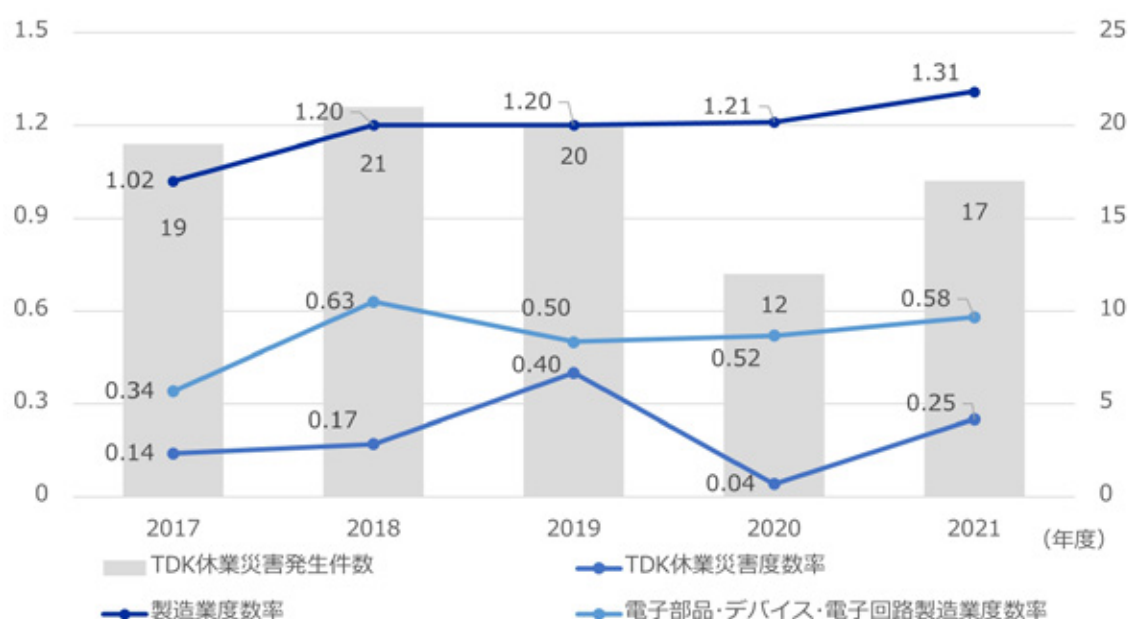
2021 年度目標	実績
重篤災害ゼロの達成	死亡災害 1 件 ・ インドのグループ会社の工場で感電による死亡災害が 1 件発生
2022 年度目標	
重篤災害ゼロの達成	

評価と今後の取り組み

残念ながら、2021 年度はインドのグループ会社の工場で感電による死亡災害が 1 件発生しております。この災害を含め、グループ内で発生した労働災害や火災事故については、災害の発生状況や原因を分析し対策を強化しており、類似の災害が発生しないよう情報をグループ全体へ共有し再発防止に向け取り組んでいます。

また、日本、中国、アセアン、ヨーロッパ、アメリカと地域別に安全衛生・環境活動推進者（EHS コーディネーター）を設け、工場安全診断の実施や内部監査、安全環境会議でのベストプラクティスの共有などにより、グループ全体で安全衛生管理レベルの一層の強化を図っていきます。

労働災害の発生状況の推移（日本国内）



関連情報

[従業員パフォーマンスデータ](#)

活動事例紹介

体感型安全教育のグローバル展開

2017年に秋田地区（にかほ工場南サイト）に設置したTDK安全伝承室の「見て」「聞いて」「感じる」をコンセプトとした体感型安全教育をグローバルにも展開を開始しました。2020年に中国地区拠点の一つであるTDK Electronics 珠海 FTZ にも EHS Training Center を設置、2022年4月には三隈川工場でも安全伝承室を設置するなど、従業員の安全意識高揚に向けた取り組みを行っています。

また、昨今の国内外での工場火災事例を受けて、TDKグループとしてグローバルでの防火点検を実施し、火災リスク低減に向けた取り組みを行っています。

なお、安全伝承室の日本国内での教育延べ人数は10,438人です（2021年度：1,537人）。



従業員の健康管理【TDK 株式会社】

健康管理において目指す姿

会社は従業員とその家族の健康を第一に考え、従業員がそれぞれの職務を最良の状態で遂行するために、安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を全員で実行する。

TDKでは、従業員の健康を守るため、定期健康診断の実施はもとより、主要な事業所に産業医、保健師、歯科医を配置し、健康相談、歯科診療が日常的に受けられる環境を整えています。また、健康保険組合が開設している社外の電話健康相談窓口（24時間受付）で従業員からの相談を受け付けるとともに、従業員の生活習慣改善を支援する「健康チャレンジキャンペーン」などの施策も行っています。

なお、秋田地区においては、健康管理センターを中心に、トータル・ヘルスプロモーション・プラン（THP）を推進しています。従業員一人ひとりの健康状態に合わせた指導・運動処方を講じることで、生活習慣・運動習慣などの健康意識を高めています。

さらに、2018年度からは会社、健康保険組合、産業保健スタッフ、労働組合から関係者を集めた健康管理事業推進委員会を発足させ、委員会にて各種健康推進活動を検討、実行に移し、健康推進活動を展開していきます。

メンタルヘルスケア

身体の健康のみならず、近年、社会的関心が高まっている心の健康管理についても積極的に取り組んでいます。主要な事業所での専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置や、従業員が気軽にカウンセリングを受けられる体制を整えるとともに、講習会なども開催しています。

また、職場復帰に取り組む従業員を最大限に支援するため、リハビリ勤務制度等を含む「職場復帰支援プログラム」を導入しています。

2016年度からは、従業員自身がストレスの程度を把握し、メンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しています。ストレスチェックと各種研修を通して、ストレスとうまく向き合いながら従業員一人ひとりがいきいきと働ける職場づくりを目指します。

サステナビリティ | 社会 | 安全衛生

ISO45001認証取得事業所(2022年7月1日現在)

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK 株式会社 サステナビリティ推進本部 安全環境グループ 三隈川工場 甲府工場 成田工場 静岡工場 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 大内工場 本荘工場東サイト TDK 秋田株式会社※ 稲倉工場 にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 北上工場 大内工場 岩城工場 本荘工場東サイト TDK 庄内株式会社※ 鶴岡工場 酒田工場 飯田工場 鶴岡東工場 TDK 甲府株式会社※	Japan	JP21/071692	SGS
TDK China Co., Ltd. TDK (Suzhou) Co., Ltd TDK Dalian Corporation Qingdao TDK Electronics Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd. Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd.	P.R. China	CNB314200-U	BV
SAE Magnetics (Dongguan) Limited	P.R. China	02120S11006R4L	CCCI
AFI Technologies(Chang An) Ltd.	P.R. China	02119S10030R4L	CCCI
Amperex Technology Ltd.	P.R. China	CN19/31372.00	SGS
TDK Dongguan Technology Co., Ltd. Dongguan Changan Huanan Electronics Factory	P.R. China	02120S10454R2L	CCCI
Guangdong Real Faith Pingzhou Electronic Co., Ltd. Guangxi Wuzhou City Pingzhou Electronic Co., Ltd.	P.R. China	00221S23233R3L	IQNet
TDK Taiwan Corporation	Taiwan	20003153 OHS18	DQS
InvenSense Taiwan Co., Ltd.	Taiwan	TW17/00862	SGS
TDK Korea Corporation	Korea	KR002765	BV
TDK Philippines Corporation	Philippine	50500402 OHS18	IQNet

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

TDK (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	488005 OHS18	DQS
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Rojana Plant Wangnoi Plant	Thailand	5884/E/0002/UK/En 25884/K/0001/UK/En	URS URS
Hutchinson Technology Operations(Thailand) Co., LTD.	Thailand	81791/E/0001/UK/En	URS
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	01 113 117285	TUV
TDK-Lambda EMEA	UK	OHS 609627	BSI
TDK-Lambda Ltd.	Israel	106055	IQNet
TDK Electronics AG	Germany	10000458801-MSC- RvA-DEU	DNV

※ TDK 秋田株式会社、TDK 庄内株式会社、TDK 甲府株式会社の3社は2022年4月1日に統合され、TDK エレクトロニクスファクトリーズ株式会社となりました。

サステナビリティ | 社会

社会貢献活動

TDK のアプローチ／社会貢献活動への考え方

体制

「学術・研究／教育」分野における取り組み

「スポーツ／芸術・文化」分野における取り組み

「環境保全」分野における取り組み

「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み

被災地域への支援

TDKのアプローチ／社会貢献活動への考え方

TDK は、企業市民の一員として社会、地域と共生することの大切さを認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、独自の社会貢献活動を推進しています。

理念

「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人一人が社会への高い意識を持ち様々な活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。

方針

「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野を選び TDK グループの様々な資源（社員、製品、資金、情報等）を活用し、NPO／NGO などとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。

体制

上記方針にのっとり形で、各地で社会貢献活動の計画を策定し、実行しています。

「学術・研究/教育」分野における取り組み

当社がこれまで培ってきた製品技術や人材を活用することで、社会に還元し、また次世代を担う若者たちに、さまざまな知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供していきたいと考えています。

具体的な例として、2016 年 10 月に新たにオープンした TDK 歴史みらい館（英文名称：TDK Museum）では、TDK の「磁性」技術を活用した製品や技術の歴史を紹介するとともに、未来への取り組みも新たに加え、これからの社会を担う若い方々への科学技術の学習支援を積極的に行える活動拠点となっています。また、エレクトロニクス体験教室も継続して実施しています。

TDK 歴史みらい館のホームページはこちらをご覧ください。

[TDK 歴史みらい館](#)

「スポーツ/芸術・文化」分野における取り組み

当社は、ステークホルダーの皆様には質の高い感動と興奮を提供し続ける企業でありたいと考え、同じように人間の心を高揚させ、感動を与えてくれるスポーツや芸術活動を支援しています。

具体的な例として、2001 年より「TDK オーケストラコンサート」として、世界的なオーケストラの日本公演に協賛するとともに、「TDK Rising Stars」と題して小中学生や音楽を学ぶ学生の「教育」や「育成」のため「アウトリーチミニコンサート」と「公開リハーサルおよび本公演招待」を行っています。

2021 年度は、ロンドン交響楽団（LSO）の協力を得て、LSO で活躍する演奏家が、中学生への合奏指導をオンラインで複数回行い、最終日はコンサートホールでその成果を発表する、という取り組みを行いました。参加したのは東京都中央区立銀座中学校吹奏楽部の皆さん。オンラインによる実践形式でのレクチャーは双方にとって難しい場面もありましたが、本番ではご家族や近隣中学校の生徒さんたちを前に、堂々とした演奏を披露してくれました。

自身の力で新しい未来を切り拓こうとする若い方々を応援するため、世界で活躍する音楽家との対話を通して可能性をさらに広げるきっかけ作りの場を、TDK は引き続き提供してまいります。



「環境保全」分野における取り組み

当社は、人間の暮らしをより便利にするための製品を提供するため、開発や研究を進めています。同時に、地球環境との共生を目指したさまざまな環境保全活動にも地道に取り組んでいます。

具体的な例として、秋田県内各工場では「TDK ブナの森」植樹会や追肥、清掃活動を 2004 年より毎年実施しており、これまで 9,600 本もの植樹を行いました。

2021 年度も昨年に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために追肥活動は担当部門のスタッフのみで行い、植樹活動は人数制限を設けての実施となりました。

「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み

当社は、グローバルに企業活動を展開しています。当社の持つ資源を活用しながらその地域社会におけるさまざまな課題を解決し、よりよい社会の実現に向けて努力しています。

今後も、各地のニーズに合わせた活動を行ってまいります。

被災地域への支援

TDK エレクトロニクスファクトリーズ株式会社北上工場では、東日本大震災の復興支援として、岩手県の復興支援ボランティア活動に毎年参加していましたが、2020 年度より新型コロナウイルスの感染防止の為、残念ながら中止としています。今後は、新型コロナウイルスの感染状況をみながら活動を再開させていく予定です。

サステナビリティ | 社会

サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ

カテゴリー	項目	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
サプライヤーとしての取り組み	製造拠点における CSR セルフチェック実施数・実施率	拠点	82	81	78	79	80
		%	100	100	100	100	100
	製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント実施数・実施率	拠点	82	81	78	79	80
		%	100	100	100	100	100
	第三者機関による CSR 自主監査実施数	拠点	8	5	5	6	5
	CSR 内部監査員養成研修受講者数（過去累計）	名	217	253	303	303	333
	お客様満足度調査実施率※1	%	7.2	7.0	7.3	6.6	5.8
バイヤーとしての取り組み	満足度「A ランク」率※2	%	89.7	89.8	93.8	95.9	96.8
	中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社における CSR セルフチェック実施数・実施率※3	会社	27	81	73	78	68
		%	100	100	100	100	100
責任ある鉱物調達	CSR 適合サプライヤー比率	%	91.2	94.4	96.1	98.0	99.0
	Conflict-free が確認されたサプライヤー比率※4	%	92.3	92.6	93.1	94.5	93.6
	紛争鉱物調査回答件数※5	件	2,427	2,381	2,423	2,832	2,810

※1 連結売上金額ベースです。

※2 お客様から入手したサプライヤー評価を集計し、そのうち満足度「A ランク」（満足している）と評価いただいたお客様の割合です。

※3 2018 年度から調査対象範囲を拡大しています。

※4 対象鉱物は 3 TG です。

※5 TDK 株式会社としての回答件数です。

サステナビリティ | 社会

従業員パフォーマンスデータ

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

カテゴリー	項目	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
雇用	連結従業員数		102,883	104,781	107,138	129,284	116,808
	日本		9,590	9,777	10,080	10,381	10,751
	アメリカ地域		5,123	4,738	4,465	4,092	4,184
	ヨーロッパ地域		8,045	8,205	7,969	7,962	8,222
	アジア地域		80,125	82,061	84,624	106,849	93,651
	男性		56,375	59,171	75,190	75,190	66,861
	女性		48,406	47,967	54,094	54,094	49,947
	女性比率	%	47.8	46.2	44.8	41.8	42.8
	連結非正規従業員数 ^{※1}	名	31,831	28,705	25,173	21,577	23,152
	連結非正規従業員比率	%	30.9	27.4	23.5	16.7	19.8
	単独従業員数		5,055	5,330	5,523	5,689	5,719
	男性		4,284	4,497	4,628	4,747	4,737
	女性		771	833	895	942	982
	女性比率	%	15.3	15.6	16.2	16.6	17.2
	平均年齢 (TDK 株式会社)		43.7	43.7	43.6	43.5	43.4
	男性		44.3	44.4	44.3	44.3	44.2
	女性		40.1	39.8	39.5	39.2	39.2
	勤続年数 (TDK 株式会社)		20	19	18.3	18.3	18.3
	男性		20.4	19.5	18.7	18.8	18.9
	女性		17.8	17	16.2	16	15.5
	新卒採用人数 (TDK 株式会社) ^{※2}		177	225	202	196	262
	男性		133	184	145	155	198
	女性		44	41	57	41	64
	女性比率	%	24.9	18.2	28.2	20.9	24.4
	中途採用人数 (TDK 株式会社)		75	130	126	110	169
	男性		64	102	100	93	129
	女性		11	28	26	17	40
	女性比率	%	14.7	21.5	20.6	15.5	23.7
	正規雇用労働者の中途採用比率 ^{※13}						
	TDK 株式会社			37	38	36	39
	TDK エレクトロニクスファクトリーズ株式会社			14	28	27	39
	TDK ラムダ株式会社			19	21	33	38
	TDK サービス株式会社			100	100	100	100
	離職者数 (TDK 株式会社) ^{※3}		60	73	81	88	101
	男性		50	57	74	66	89
	女性		10	16	7	22	12
	女性比率	%	16.7	21.9	8.6	25	11.9
ワークライフ バランス	育児休暇取得者数 (TDK 株式会社)		29	23	41	30	41
	男性		5	4	17	12	22
	女性		24	19	24	18	19
	復職率		100	100	100	100	100
	有給休暇取得率 (TDK 株式会社)		60.4	60.7	62.5	53.6	58.6
	介護休業取得者数 (TDK 株式会社)		0	3	2	1	2
ダイバーシティ	女性管理職比率 (TDK 株式会社)		1.4	1.4	1.8	2.3	3.2
	女性部長職比率 (TDK 株式会社)		1.0	0.7	0.7	1.5	1.7
	女性課長職比率 (TDK 株式会社)		1.6	1.6	2.2	2.5	3.7
	女性係長職比率 (TDK 株式会社)		5.2	5.8	6.4	6.7	7.3
	障がい者雇用率 (TDK 株式会社)		2.28	2.19	2.16	2.05	1.93

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

人材育成	一人あたり年間研修時間※4	時間		17.4	49	37.1	19.6
	一人あたりの年間平均研修費用／ 人材開発費用	円				6,095	10,077
	TCDP（地域別キャリア開発プログラム）修了者数※5	名		96	101	0	89
	GAMP（グローバルマネジメントプログラム）修了者数※6			17	24	0	
	英語学習プログラム参加者数※5			2,442	3,613	3,614	3,389
人材育成 (TDK 株式会社)	教育・研修費用	百万円	239	239	285	342	316
	海外トレーニー研修参加者数（過去累計）	名	32	35	40	40	40
	海外大学への技術者派遣（過去累計）	名	47	49	49	49	50
結社の自由	団体交渉権保有率※7	%		75.1	72.3	83	61.4
従業員エンゲージ メント	従業員の職務満足度（日本）※8	%	93.8	93.4	93.6	93.1	93.4
	男性		93.7	93.3	93.7	93.3	93.2
	女性		94.3	93.6	93.2	92.1	94.6
安全衛生	災害発生件数	件	410	351	237	286	338
	不休業災害		141	129	72	79	110
	休業災害※9		269	222	165	207	228
	日本		19	21	20	12	17
	中国		135	91	60	89	119
	アジア		48	58	20	35	32
	アメリカ		40	50	40	58	48
	ヨーロッパ		168	131	97	92	122
	重篤災害発生件数※10		0	0	0	0	1
	千人事故率※11	3.6	3.11	2.01	2.45	2.66	
	強度率（日本）※12	0.005	0.004	0.017	0.001	0.005	
	休業災害度数率					0.73	
	休業災害度数率（日本）	0.14	0.17	0.40	0.04	0.25	

- ※1 非常勤嘱託、パートタイマー、派遣社員、委託加工先（製造分）を対象としています。
- ※2 翌年度4月入社を対象としています。
- ※3 正社員のみ（定年退職は除く）算出しています。
- ※4 グローバル人材開発統括部主管のものを対象としています。
- ※5 2018年度よりプログラムを開始しました。
- ※6 2019年度よりプログラムを開始しました。
- ※7 従業員の組合への加入状況を把握するのが困難である一部の国、地域は集計対象外となっています。
- ※8 職務満足度調査において、現在の職務への満足度を3段階で評価し、2-3段階目の選択肢を選んだ従業員の割合を算出しています。
- ※9 1日以上の休業を対象としています。
- ※10 重篤災害：死亡もしくは長期療養を要する障害または可能性のある負傷および疾病
- ※11 対象の従業員は、派遣等を含みます。
- ※12 のべ労働時間1,000時間あたりの労働損失日数の割合
- ※13 公開日は、2022年8月1日になります。

株主・投資家情報 | 経営方針

コーポレート・ガバナンス

目次		
編集方針	基本方針	経営・執行体制
トップ コミットメント	監査体制	役員報酬
サステナビリティ 経営	取締役・監査役・執行役員	情報開示
環境	内部統制に関する基本方針	東証コーポレート・ガバナンス報告書 (PDF : 474KB)
社会	取締役会の実効性評価	
ガバナンス		
社会からの 評価		
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告		
インデックス		

サステナビリティ | ガバナンス

TDKグローバル・タックス・ポリシー

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

法令遵守

組織、役割および責任

税務戦略およびタックス・プランニング

税務当局との関係

企業活動および税金

税務リスク管理

移転価格

TDK の経営理念、経営方針を実践していくために制定された「企業倫理綱領」に従って、TDK グローバル・タックス・ポリシーを制定します。グローバル・タックス・ポリシーは、TDK グループ（TDK 株式会社および連結対象子会社）に適用されます。

法令遵守

- ・ TDK グループは、良き企業市民として、立法趣旨の理解に基づき、グループ各社の事業が営まれる各国・地域において定められるあらゆる適用税務関連法令等を遵守します。加えて、OECD 等が示す国際的な税務に係る指針や提言、BEPS (Base Erosion and Profit Shifting) プロジェクトに代表される国際的な取り組みについても尊重、遵守します。TDK グループは、企業活動の前提として常に法令遵守があると考えます。
- ・ TDK グループは正確性と網羅性を確保すべく、法令遵守の手続を強固に構築することにより、努めて自らの責務を果たします。

企業活動および税金

- ・ TDK グループは、経営理念、経営方針に基づく企業活動を実践するなかで、税務に関しては、特に次のような活動に取り組んでいきます。
 - 各国・地域が定める税制優遇制度等を、立法の趣旨に沿う範囲で積極的に活用することにより、税務効率を高め、企業価値の最大化に努めます。
 - TDK グループは、適用税務関連法令等に従い、適正かつ適時に税金計算・税務申告・納税を行います。
 - 税務上の事象、税務上の属性、税金費用を精査のうえで、適用税務関連法令等に従ってステークホルダーに適正で簡潔な情報開示を行います。

組織、役割および責任

- ・ TDK グループの税務コーポレートガバナンスはグループ全体のガバナンスの枠組みに組み込まれています。当該枠組みにより、適用税務関連法令等の遵守、税務リスクの極小化、企業価値の最大化、および TDK グループの成長のための仕組みが規定されます。
- ・ TDK グループの税務コーポレートガバナンスは、TDK グループの最高財務責任者の責任において実行され、一定の範囲で傘下グループ又はグループ各社の税務担当に委譲されます。

税務リスク管理

- 税務機能は、事業およびその他の部門と緊密に連携し情報共有することにより、税務リスクを最小化します。税務に関して立案し、実行し、文書化することにより強固な税務ポジションを構築することで、不要な係争を回避するよう努めます。
- TDK グループは税務のみならず、利益、財務リスク、および潜在的なレピュテーションリスクなど他の要素を考慮したうえで、あらゆる意思決定を行います。
- 税務の不確実性が予想される場合には、TDK グループの経営意思決定機関およびグループの最高財務責任者に適切に報告され、通常の TDK グループの手続によって対応を決定します。
- 適用税務関連法令等の解釈に幅があるか、もしくは明確な規定がない重要な取引については、必要に応じて、外部専門家からの見解の入手や事前確認、ルーリング取得等を行って、税務リスクを極小化します。
- TDK グループは税務リスク管理に係る法令等の遵守状況について定期的にモニタリングを行います。

税務戦略およびタックス・プランニング

- 上記のとおり、TDK グループは、適用税務関連法令等を遵守しつつ、企業価値の最大化を目指します。TDK グループは、税務をめぐる環境の変化とビジネスモデルの進化について継続的にモニタリングを実施し、税務を巡る環境とビジネスモデルの変化双方のもとでの税務リスクと税務ベネフィットを特定し、事業上の目的を達成するうえで必要となる変化に適応します。
- 重要な税務上の影響ないし高度の税務上の不確実性が想定される取引については、その検討において外部専門家から得る見解を踏まえて、TDK グループの経営意思決定機関が対応を判断します。
- 原則として、TDK グループは意図して事業の実態に合わない租税回避策を実施することはありません。また、無税又は極めて低税率かつ秘密の租税管轄地（いわゆるタックスヘイブン）を利用した恣意的な租税回避を行うことはありません。

移転価格

- TDK グループは、OECD 移転価格ガイドラインや各国・各地域の法令を遵守し、TDK グループ会社間の取引価格を「独立企業原則」等にしたがって算定します。また、事業活動を通じて創出された価値に基づき、当社グループが事業を行う国・地域における適正な納税に努めます。

税務当局との関係

- TDK グループは、各国・地域の税務当局とは良好で誠実な、専門性に根差した関係を保つように努めます。
- 税務調査、税務当局からの要請には、適用税務関連法令等に則り、誠実かつ丁寧に、専門的かつ時宜にかなった形で、対応します。
- 各国の税務当局との間に見解の不一致が生じた場合には、専門的かつ誠実に対応し、適用税務関連法令等に則り、合理性と透明性のある問題解決に当たります。

サステナビリティ | ガバナンス

企業倫理・コンプライアンス

基本的な考え方

コンプライアンス

ヘルプライン

企業倫理意識の浸透

基本的な考え方

TDK グループは、企業倫理やコンプライアンスに関して、役員および従業員の意識の浸透、行動の徹底について、経営トップ自らがリーダーシップを発揮することを基本としています。

具体的には、当社グループの経営理念、企業倫理綱領および企業行動憲章を周知徹底するため、企業倫理一般に関する集合教育、e-ラーニングなどを、TDK グループ全従業員を対象にグローバルで毎年実施しています。

なお、倫理部会を軸に企業倫理管理体制をグローバルに構築し、企業倫理遵守状況を定期的に監視するとともに、当該状況については、倫理部会を通じて四半期ごとに取締役会に報告することとしています。

関連情報

[TDK 企業倫理綱領](#)

企業倫理綱領

「TDK 企業倫理綱領」において、TDK グループおよびそれを構成する役員、従業員が、法令はもとより社会的規範などを遵守するための具体的な行動指針を定めています。

この中で、TDK グループが共通して実践すべき事項を「TDK 企業行動憲章」として制定しています。

関連情報

[TDK 企業倫理綱領](#)

コンプライアンス

TDK は、そのグループ全構成員が世界共通の規範に基づきコンプライアンスに即した行動をとるとともに、誠実で公正、透明な企業風土を醸成し、顧客や社会の信頼、期待に応えていきます。

このための各種取り組みを効率的に行うことを目的として、リーガルリスク・マネジメントの観点から特に重要と考えるグループのコンプライアンスリスクを制定し、優先的にこれに取り組んでいます。

また、Global Chief Compliance Officer（グローバル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）および世界5地域の Regional Chief Compliance Officer（リージョナル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命するとともに、社長直轄の組織として法務・コンプライアンス本部を設置しています。日本においては、人事評価にコンプライアンス・行動規範に関する項目を設け、従業員が、定期的に自己評価を行う機会を確保し、かつコンプライアンスを確保した行動をとることの動機づけを行っています。

コンプライアンスに関連して発生した諸問題に対しては、その主管部門が当該問題の事実確認および適切な対処を行うとともに、取締役会に対し適時報告されています。また、当該主管部門が法務・コンプライアンス本部と連携して、発生した原因を分析し、グループ各社へ再発防止策を講じています。

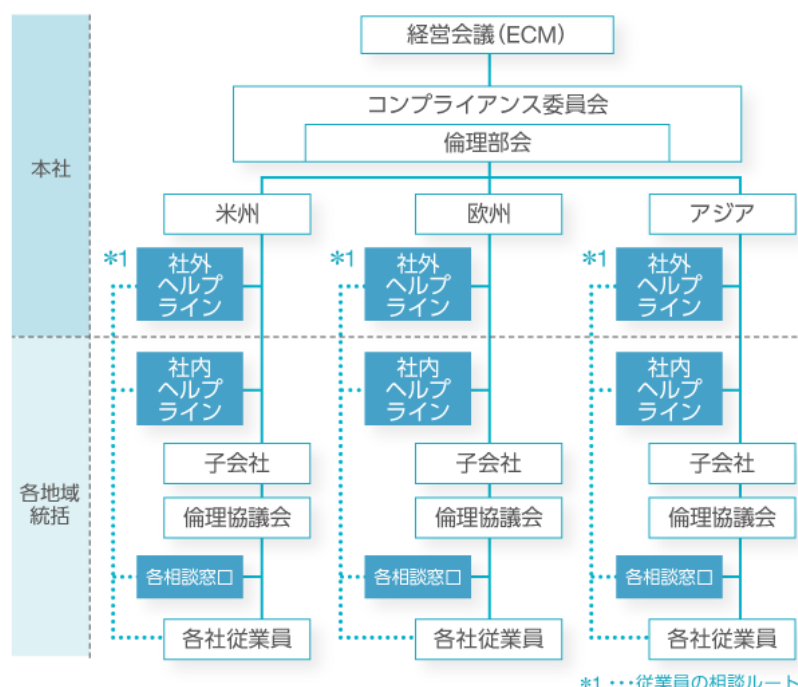
ヘルプライン

TDK グループでは、従業員が企業倫理に関する問題について業務ライン以外の方法により匿名で内部通報・相談できる仕組みを構築しています。各倫理協議会には相談窓口を、また地区単位で社内ヘルプラインを設け、当社グループ内の企業倫理などにかかる情報や意見を直接収集しています。さらに、当社グループ内の通報ルートに加えて、外部法律事務所などの第三者を通じた通報ルートを米州、欧州ならびにアジアの各地区に設置しています。これにより、通報者が複数の通報ルートのうち、適宜最適と考えるルートを選択することができる仕組みとなっています。

ヘルプラインは受け付けた通報について調査を行い、企業倫理綱領違反が確認された場合、当事者は就業規則その他内部規則に従った処分の対象になることがあります。

なお、TDK 企業倫理綱領実施細則にて、相談者が不利益を被ることが一切ないように、相談者を保護することを定めています。

内部通報制度体制図



2022 年 4 月 1 日現在

ヘルプラインへの相談・通報件数（グローバル）

2015 年度	300 件
2016 年度	192 件
2017 年度	121 件
2018 年度	115 件
2019 年度	46 件
2020 年度	54 件
2021 年度	79 件

集計範囲は、子会社倫理協議会を含みます。

企業倫理意識の浸透

TDK では、「TDK 企業倫理ハンドブック」を TDK グループ従業員各自に携帯させ、一人ひとりの企業活動の指針として活用するとともに、ポスターの掲示などを通じ、意識の浸透を図っています。

また、従業員の企業倫理への理解を深めるため、全従業員対象の e-ラーニングを実施するとともに、経営層に対しては、担当役員による講話や外部講師による講演を実施してまいります。

[目次](#)
[編集方針](#)
[トップ
コミットメント](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの
評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[インデックス](#)

サステナビリティ | ガバナンス

リスクマネジメント

体制

事業継続 (BC : Business Continuity)

リスクマネジメント教育

体制

TDK は、持続的成長を目指す上で、組織目標の達成を阻害する要因（リスク）に対し、全社的に対策を推進し、適切に管理するために、ERM 委員会を設置しています。同じく、経営会議直属でコンプライアンス委員会、危機管理委員会、情報セキュリティ委員会、情報開示委員会を設け、各課題の対策・対応を行っています。いずれも委員長は、執行役員が務めています。

各委員会の活動状況については、監査役および内部監査部門の定期的な確認により、業務執行を効果的に運営するための助言を受ける仕組みを確保するほか、顧問弁護士等の専門家からも、当社グループを取り巻く新たな阻害要因等について、助言を随時受けています。

ERM(Enterprise Risk Management) 委員会

リスクの分析評価を行い、部門横断的に対応が必要なリスクの特定、関連部門と連携した対策の導入等、全社的リスクマネジメントを推進しています。リスク分析評価や対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しています。

主要なリスク

- | | |
|-------------------------|-------------------------------|
| 1. 経済動向変化によるリスク | 11. 原材料等の調達におけるリスク |
| 2. 為替変動によるリスク | 12. 顧客の業績や経営方針転換等に関するリスク |
| 3. 金利変動によるリスク | 13. コンプライアンスに関するリスク |
| 4. 自然災害、電力供給及び感染症によるリスク | 14. 製品の品質に関するリスク |
| 5. 国際的な事業活動におけるリスク | 15. 知的財産におけるリスク |
| 6. 企業の社会的責任に関するリスク | 16. 情報セキュリティにおけるリスク |
| 7. 気候変動に関するリスク | 17. 人材獲得と人材育成に関するリスク |
| 8. 税務に関するリスク | 18. M & A におけるリスク |
| 9. 技術革新・新製品開発におけるリスク | 19. 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損損失のリスク |
| 10. 価格競争に関するリスク | |

(2022 年 6 月 24 日現在)

各リスクの詳細については、こちらをご覧ください

[事業等のリスク](#)

コンプライアンス委員会

コンプライアンスに関するリスクマネジメントの統括として、全社的なコンプライアンス活動方針および計画の承認、重点的に取り組むリスクの選定やリスクオーナー部門に対する指示およびモニタリングを行っています。

危機管理委員会

企業の存続や発展を阻害するような重大な事故、事件、災害等の予防措置の実施と、事後の損害の軽減や拡大防止を目的に危機管理委員会を設置、活動しています。有事の際には迅速に危機対策本部を立ち上げ、まずは従業員の安全確保に最優先で取り組みつつ、事業継続計画（BCP）に基づき、一刻も早い事業再開を実現してお客様への供給責任を果たしています。

情報セキュリティ委員会

サイバー攻撃時のリスクに備え、従業員向けの情報セキュリティ教育や、防御・検知・復旧等の施策を実施するなど、継続的に情報セキュリティリスクを検証し対策を実施しています。

情報開示委員会

適切な情報開示が行われるよう、決算短信をはじめとする株主および投資家の投資判断に係る重要な開示書類を審議、精査しています。

事業継続 (BC: Business Continuity)

TDK は危機発生時の従業員の安全確保と二次災害の防止、そしてお客様へ供給責任を果たすための事業継続を目的とした危機管理体制を構築しています。

災害の種類や原因事象によらない事業継続計画 (BCP) を定め、極力、非常時に優先業務を中断させず、仮に中断した場合にもできる限り速やかに再開できるよう定期的な訓練を実施し、有事の際の実効性を高める活動を進めています。

リスクマネジメント教育

企業倫理や情報セキュリティ、輸出入管理、コンプライアンスなど個別の教育を実施し、リスクマネジメントに対する理解を向上しています。

サステナビリティ | ガバナンス

情報セキュリティ

TDK のアプローチ

体制

2021 年度の具体的施策

今後の取り組み

TDKのアプローチ

TDK グループでは、情報セキュリティの維持向上のため、情報セキュリティ基本方針のもとグローバルに情報セキュリティ管理体制を構築し、活動しています。

情報セキュリティ基本方針

全般的な方向性

この方針は、TDK グループに適用します。

TDK グループは、ステークホルダーの皆様にご満足いただける信頼性の高い企業を目指すうえで、個人情報・営業機密情報（顧客預かり情報を含む）の適正管理、財務情報の正確性・公明性および事業の継続性が重要と認識し、情報セキュリティの維持と向上に取り組みます。

具体的行動指針として、全員が以下の 6 つの活動を推進します。

行動指針

1. 法令・規制の遵守

情報資産の取扱いにあたり、それぞれの国や地域における“情報の改ざん・漏洩・不正アクセス・不正利用を防止する法律”、“情報の信頼性・開示の正確性を要求する法律”、“個人情報を保護する法律”、“お客様との契約事項を含めた事業上の要求事項”を遵守します。

2. 情報セキュリティ管理体制

情報セキュリティを組織的に管理運用する体制を確立し、その役割と責任を定めます。

3. リスクに応じた管理策の実施

情報資産に対する脅威と脆弱性を機密性・完全性・可用性の観点から識別し、リスクに応じた適切な管理策を適用します。また本基本方針に従った社内規程を整備し情報セキュリティ管理策を確実に実施します。

4. 経営資源の提供

経営層は、この方針を実現するために必要な経営資源の提供を行います。

5. 情報セキュリティの継続的改善

社内外の環境の変化に伴うリスクの変化をとらえ、情報セキュリティの継続的な改善に全員で務めます。

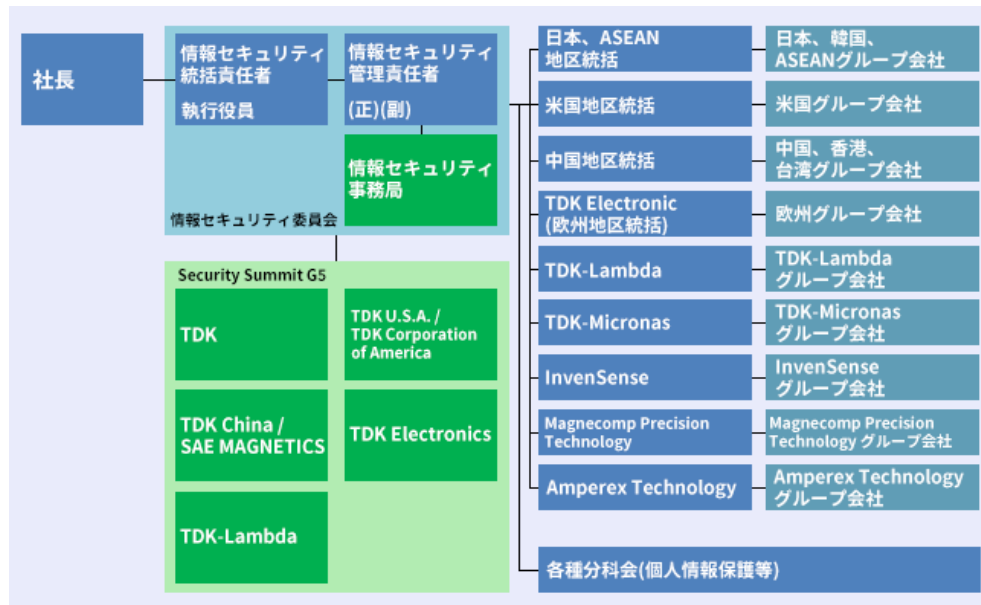
6. 厳正な対処

経営層は、万一、この方針ならびに社内規程に反する行為があった場合は、「就業規則」および「企業倫理綱領」に従い、厳正に対処します。

2005 年 7 月 1 日制定
2016 年 4 月 15 日 改訂 (2 版)

体制

経営会議直属の「情報セキュリティ委員会」を設置し、グループ全体の情報セキュリティについてリスクに応じた対策を講じています。グローバル各地区の代表者による会議体を設置し、グローバルの情報セキュリティガバナンスを強化しています。各部門に対しては、情報セキュリティ管理者会議等を通じ、施策の実施を図っています。



情報セキュリティ組織 (2022 年 5 月 1 日現在)

2021年度の具体的施策

情報セキュリティ対策の標準ともいえる NIST(米国国立標準研究所) のサイバーセキュリティフレームワーク (① 特定、②防御、③検知、④対応、⑤復旧) に従い、情報セキュリティの施策を強化しています。

[主な施策]

- ・ グローバルでセキュリティの管理状況を自動評価する仕組みを利用し、脆弱性を特定し改善 (① 特定、②防御、③検知)
- ・ サプライチェーンのセキュリティ状況を確認し改善を支援 (① 特定、②防御)
- ・ 危険なクラウドサービスの利用状況を検知する仕組みを導入 (③検知)
- ・ グローバルでのセキュリティインシデントに対する訓練を実施 (④対応、⑤復旧)
- ・ サイバーリスク保険へのグローバル加入 (⑤復旧)

情報セキュリティ教育

TDK グループ全体で情報セキュリティの維持と向上に取り組むために、毎年 1 回以上、全従業員を対象とした情報セキュリティ教育とメール訓練を実施しています。

情報セキュリティ教育は、コンピュータの利用者を対象に、グループ各拠点で実施しており、教育の内容や頻度については、各拠点がおかれている環境や状況に応じて、適切な内容を取り入れています。

メール訓練も各拠点において、実際の攻撃メールを模したメールを従業員に配信し、添付ファイルの開封者数や URL のクリック者数を確認しています。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

プライバシー侵害に関する苦情申し立て

個人情報保護基本方針を定め個人情報の適正管理に努めています。

2021 年度、顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して各グループ会社での発生報告はありませんでした。

今後の取り組み

ますます大きな脅威となっているサイバー攻撃へ対応するため、被害の発生を防ぐとともに、万が一のときに被害を最小限に食い止めるよう各種対策を強化していきます。

また標的型攻撃メール訓練など従業員の教育・訓練を引き続き充実させ、システムでは補いきれないリスクにグループ全体で対応していきます。

サステナビリティ | ガバナンス

ガバナンスパフォーマンスデータ

ガバナンス

カテゴリー	項目	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
役員	取締役人数	名	7	7	7	7	8
	男性		7	7	7	6	7
	女性		0	0	0	1	1
	社外取締役		3	3	3	3	3
	女性比率	%	0	0	0	14.3	12.5
	監査役人数	名	5	4	5	5	5
	男性		5	5	4	4	4
	女性		0	0	1	1	1
	社外監査役		3	2	3	3	3
	女性比率	%	0	0	20	20	20
	執行役員人数	名	18	17	18	19	18
	男性		18	17	18	19	18
	女性		0	0	0	0	0
	日本人以外		6	6	7	8	8
	女性比率	%	0.0	0.0	0	0	0
取締役会	開催回数	回	15	13	13	14	14
	社外取締役出席率	%	100	97	100	97	100
	社外監査役出席率		100	100	97	100	100
監査役会	開催回数	回	14	15	14	14	14
	社外監査役出席率	%	100	100	97	100	100
役員報酬	取締役（社外取締役を除く）	百万円	477	315	268	497	454
	社外取締役		42	46	55	48	48
	監査役（社外監査役を除く）		58	57	58	61	62
	社外監査役		29	24	30	35	36

コンプライアンス

カテゴリー	項目	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
制度	ヘルプライン通報件数	件	121	115	46	54	79
企業倫理	「TDK 企業倫理綱領」に関する重大な案件数※ 1	件		0	0	0	0
政治献金	政治献金額（日本）※ 1	百万円		0	0	0	0

※ 1 2018 年度から集計しています。

サステナビリティ | 社会からの評価

社会的評価・インデックスへの組み入れ

投資家および格付け機関からの社会的評価

「CEATEC AWARD 2021」準グランプリを受賞

「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター™2022」を受賞

投資家および格付け機関からの社会的評価

財務面だけでなく、環境への取り組みなど含む社会的側面も考慮して投資する「ESG 投資」や「社会的責任投資 (SRI : Socially Responsible Investment)」が欧米を中心に広がっています。当社では、以下のインデックスに組み入れられています。

- FTSE4Good Index Series
FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESG を強力に実践する企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。



FTSE4Good

- FTSE Blossom Japan Index
FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESG 対応の優れた日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。



FTSE Blossom Japan

- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESG の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映し、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

[FTSE Blossom Japan Sector Relative Index\(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

- MSCI ESG Leaders Indexes
MSCI (米国) が提供しているインデックスで、ESG 評価に優れた企業が選定されています。



- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
MSCI (米国) が提供しているインデックスで、ESG の取り組みが優れた日本企業が選定されています。



- MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)
MSCI (米国) が提供しているインデックスで、性別多様性に優れた日本企業が選定されています。



THE INCLUSION OF TDK CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TDK CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

- CDP 気候変動 : A- (マイナス)
- CDP 水セキュリティ対策 : A (2 年連続)
気候変動などの環境問題に取り組む国際的な非営利団体 CDP から、最高位 A、A-、B、B-、C、C-、D、D-、の 8 段階のうち、上記の評価を受けました。



- CDP サプライヤー・エンゲージメント評価：リーダー・ボード（2年連続）
CDP 気候変動質問書の回答から、「ガバナンス」、「目標」、「スコープ3 排出量算定」、「サプライチェーンエンゲージメント」に関する項目によって企業を評価する、サプライヤー・エンゲージメント評価において、サプライヤー環境活動やスコープ3 排出量の結果を開示していることなどで高い評価を受けました。
- SOMPO サステナビリティ・インデックス
SOMPO リスクマネジメント株式会社が実施する「ぶなの森 環境アンケート」および「ESG 経営調査」の結果に基づき構成されるインデックスです。



「CEATEC AWARD 2021」準グランプリを受賞



CEATEC AWARD2021 において、TDK の VENUE が「要素技術・デバイス部門賞 準グランプリ」を受賞しました。CEATEC AWARD 2021 は、2021 年で 11 回目を迎え、CEATEC 2021 ONLINE に展示される技術・製品・サービス等の中から、出展者が事前に応募した出展品・案件について、「CEATEC AWARD 2021 審査委員会」が学術的・技術的観点、市場性や将来性等の視点から、イノベーション性が高く優れていると評価できるものを審査・選考し、表彰するものです。

今回受賞した VENUE は、屋内におけるリアルタイム位置測位ソリューションです。VENUE は地磁気を使ったソリューションであり、スマートフォンなどに搭載されている磁気センサや加速度センサ等を活用して、屋内での人や物の現在位置を高精度で測位が可能で、ユーザーは大きな投資を必要とせずに広範囲への導入が可能な事が特長です。効率的なモノの位置管理を可能にし、その位置情報を有効活用することで働き方改革にもつながるソリューションと考えています。

受賞の背景としては、長年の磁気研究ノウハウが活かされ、携帯電話や端末によって従来型より精度も向上、費用もリーズナブルであることから、新たな活用シーンも期待できるということ等が高く評価されました。

「Clarivate Top 100グローバル・イノベーター™2022」を受賞



TDK は、クラリベイト（本社：英国ロンドン）より「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2022」に選出され、受賞しました。選定されるのは今回で 8 回目になります。2012 年以来、Top 100 Global Innovators は、特許を生み出す価値を測定し、世界のイノベーションの頂点に立つ企業を評価し最前線に立つ企業を表彰しています。

クラリベイトは 14,000 以上に及ぶ組織や企業の中から、最も革新的な企業を複数の基準をもとに選出します。基準には、過去 5 年間に取得した特許の量に加え、ある発明が他社の特許申請にもたらす下流への影響、成功率、グローバル性、技術分野の広さがあります。今回当社では、特に「影響力」で高い評価をいただきました。

サステナビリティ

リコール中の加湿器回収に関するご報告

2013年2月に、当社 TDK 株式会社の加湿器（品名 KS-500H）が火元となり、長崎市のグループホームで火災事故が発生しました。

お亡くなりになられた方ならびにご遺族の皆様に対しまして、あらためて心よりお詫び申し上げるとともに、謹んでご冥福をお祈りいたします。

また、負傷された皆様、そのご家族やご関係者の皆様に対しまして、あらためて心よりお詫びとお見舞いを申し上げます。

当社は、この事故により、2013年3月13日に、経済産業省より危害防止命令が発せられたことを受け、2013年4月より加湿器対策本部を設置。リコール対象製品の回収活動に全力をあげています。

2021年度は、加湿器回収室の従業員を中心に、主に以下の施策を強化実施しました。

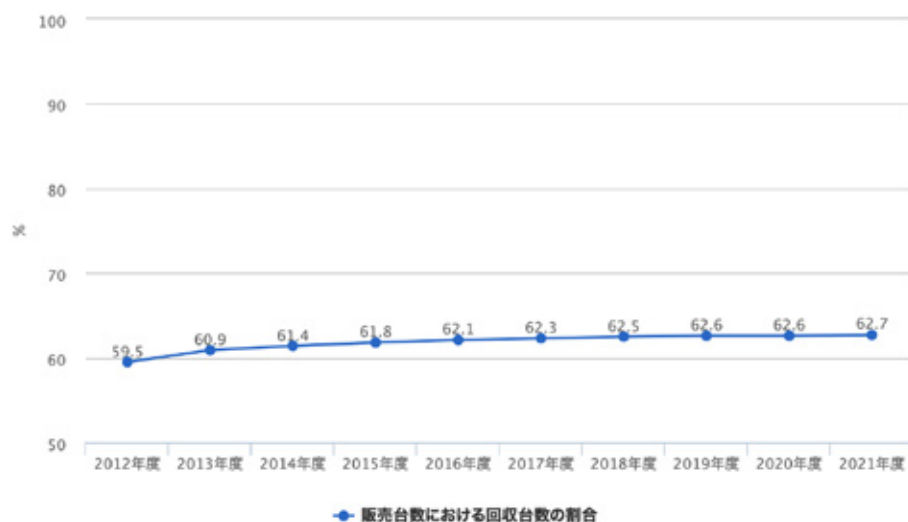
- ・ マスメディアやチラシ等による回収告知
テレビ CM、新聞折込みチラシ、Web 広告、チラシポスティング、フリーペーパーなど
- ・ 官公庁等、諸団体へ回収告知協力の依頼
回覧板、広報紙広告など
- ・ 高齢者施設等への注意喚起
ダイレクトメール、ポスターなど

2021年度新たに回収できた加湿器は44台あり、2022年3月末現在の累積回収台数は、53,386台（回収率：62.7%）となりました。

回収活動にご理解とご協力いただきました皆様に、心より感謝申し上げます。

今後も、リコール対象加湿器の回収ならびに注意喚起を継続してまいりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

また、上記の回収活動に加え、イントラネットや社内報での回収状況の発信や、全従業員に対して、「製品安全伝承教育」を行い、加湿器事故の教訓を伝承し、同様の品質問題を発生させない企業体質の構築に努めています。

販売台数^{※1}における回収台数^{※2}の割合


※1 販売台数は、リコール対象全4機種 of 合算です。

※2 回収台数は、お客様からの発送待ちを除いた、回収済みの台数です。

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

回収専用フリーダイヤル

TDK 株式会社（加湿器お客様係） 0120-604-777

受付時間：平日 9:00 ～ 17:00(土・日・祝日・弊社定休日を除く)

[対象機種などに関する詳細情報](#)
[経済産業省への報告（月々の詳細はこちらからご覧ください。）](#)

サステナビリティ | インデックス

ESG調査用インデックス

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

共通
トップコミットメント
TDK Value Structure ー経営理念体系とサステナビリティビジョンー
TDK グループのマテリアリティ
サステナビリティ推進体制
SDGs への取り組み
ステークホルダーエンゲージメント
ESG ファイナンスによる資金調達

環境	取り組み状況	「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
環境マネジメント	グループ全体の環境方針として、「TDK 環境憲章」を制定し、社会の持続可能な発展に寄与することを目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、「TDK 環境ビジョン 2035」および「TDK 環境・安全衛生活動 2025」行動計画を策定し、実践に努めています。また、全生産拠点において ISO14001 (EMS に関する国際規格) の認証を取得しています。	Energy Transformation (EX)
		環境方針・環境ビジョン
		環境マネジメントシステム
		環境目標と実績
		ISO14001 および ISO50001 認証取得事業所
		製造拠点における社会・環境配慮
		環境コスト
気候変動	「TDK 環境憲章」の中で、気候変動に配慮した環境活動の実践を明示しています。これに基づいて策定された「TDK 環境ビジョン 2035」および「TDK 環境・安全衛生活動 2025」行動計画には、CO ₂ 排出原単位の改善目標など気候変動に関連する目標が定められており、達成に向けて取り組みを推進しています。さらに EX をマテリアリティとしても特定し活動を行っています。また、TCFD のフレームワークに沿って、TDK における気候変動問題への取り組みを開示しています。	環境方針・環境ビジョン
		環境目標と実績
		Energy Transformation (EX)
		気候変動への取り組み
		第三者検証
		環境パフォーマンスデータの第三者レビュー
		環境パフォーマンスデータ
汚染と資源	「TDK 環境憲章」の中で、資源の有限性を認識して環境活動を実践することを明示しています。これに基づいて策定された「TDK 環境ビジョン 2035」および「TDK 環境・安全衛生活動 2025」行動計画には、排出物原単位の改善目標など資源の有効利用に関連する目標が定められており、達成に向けて取り組みを推進しています。なお、資源の有効利用の観点から、TDK では、排出物の発生そのものを抑制する取り組みを推進しています。	サイト環境パフォーマンスデータ
		環境方針・環境ビジョン
		環境目標と実績
		環境マネジメントシステム
		資源の有効利用
		化学物質使用リスクの削減
		環境パフォーマンスデータ
水セキュリティ	「TDK 環境憲章」の中で、資源の有限性を認識して環境活動を実践することを明示しています。これに基づいて策定された「TDK 環境ビジョン 2035」および「TDK 環境・安全衛生活動 2025」行動計画には、取水量原単位の改善目標など水資源に関連する目標が定められており、達成に向けて取り組みを推進しています。また、各国・地域の水リスクに関して調査を行い、製造拠点における水リスクの把握・管理に努めています。	サイト環境パフォーマンスデータ
		環境方針・環境ビジョン
		環境目標と実績
		水資源への取り組み
		環境パフォーマンスデータ

目次	プロダクト・スチュワードシップ／環境配慮製品	製品の全ライフサイクルでの環境に与える影響を評価する「製品アセスメント」の導入や優良環境製品の認定などの活動を従来から推進してきました。これらの活動に加え、製品によるCO ₂ 排出削減活動を進めており、製品やノウハウによるCO ₂ 排出削減を環境貢献量として定量化する算定基準である製品貢献量算定ガイドラインを策定しました。	環境配慮型製品への取り組み
			気候変動への取り組み
			ライフサイクルと製品アセスメント
			環境パフォーマンスデータの第三者レビュー
編集方針	グリーン調達	「購買方針」の中でグリーン調達を明示し、環境負荷低減に貢献し社会的責任を果たせる購入品を優先的に調達することを目的としたグリーン調達を推進しています。	サステナブル調達
			資材調達（購買理念・購買方針・TDK サプライヤー行動規範）
トップ コミットメント	生物多様性	「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」に賛同し生物多様性や生態系サービスの保護活動を行っています。	生物多様性への姿勢

社会	取り組み状況	「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
環境	労働慣行	企業倫理綱領
		人権の尊重
		従業員パフォーマンスデータ
		ダイバーシティ＆インクルージョン
		人材の育成
社会	人材育成	製造拠点における社会・環境配慮
		グローバル人事方針
		人材の育成
		人材マネジメント
		従業員パフォーマンスデータ
ガバナンス	ダイバーシティ＆インクルージョン	ダイバーシティ＆インクルージョン
		人材マネジメント
		人権の尊重
		企業倫理綱領
		TDK グループ人権ポリシー
社会からの 評価	人権の尊重	TDK サプライヤー行動規範
		サプライチェーンマネジメント
		製造拠点における社会・環境配慮
		サステナブル調達
		資材調達（購買理念・購買方針・TDK サプライヤー行動規範）
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告	サプライチェーンマネジメント	人権の尊重
		責任ある鉱物調達
		サプライチェーンにおける社会・環境配慮/パフォーマンスデータ
		安全衛生
		従業員パフォーマンスデータ
インデックス	安全衛生	製造拠点における社会・環境配慮
		ISO45001 認証取得事業所
		品質保証活動
		品質管理

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

顧客満足	お客様から信頼される TDK を目指して活動を進めています。また、マテリアリティである「品質管理」のテーマの一つにも特定し、取り組みを行っています。	お客様満足
		品質管理
社会貢献活動	「社会貢献活動への考え方」に基づき、独自の社会貢献活動を推進しています。	社会貢献活動

ガバナンス	取り組み状況	「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
コーポレートガバナンス	「TDK コーポレート・ガバナンス基本方針」のもと、体制や仕組みを構築し、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。	コーポレート・ガバナンス
		ガバナンスパフォーマンスデータ
コンプライアンス・腐敗防止	誠実で公正、透明な企業風土を醸成し、顧客や社会の信頼、期待に応えていくことを目指し、グローバルにコンプライアンス管理体制を構築し、取り組みを行っています。	企業倫理綱領
		企業倫理・コンプライアンス
		ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方
企業倫理	「TDK 企業倫理綱領」のもと、グローバルに企業倫理管理体制を構築し、従業員が企業倫理に関する問題について匿名で内部通報・相談できる仕組みを整備するなど、役員および従業員の意識の浸透、行動の徹底のために取り組んでいます。	ガバナンスパフォーマンスデータ
		企業倫理綱領
リスクマネジメント	TDK が事業活動を行ううえで生じるリスクに対応するため、経営会議直属で各種委員会を設置し、課題の対策・対応を行っています。また、「オポチュニティ&リスクマネジメント」をマテリアリティとしても特定し、取り組みを行っています。	企業倫理・コンプライアンス
		リスクマネジメント
税の透明性	「TDK グローバル・タックス・ポリシー」を制定し推進しています。	オポチュニティ&リスクマネジメント
		TDK グローバル・タックス・ポリシー
情報セキュリティ・個人情報保護	「情報セキュリティ基本方針」のもと、グローバルに情報セキュリティ管理体制を構築し、情報セキュリティの維持向上を目指した活動を推進しています。	情報セキュリティ

サステナビリティ | インデックス

GRIスタンダード対照表

「サステナビリティ」WEB サイトは、GRI (Global Reporting Initiative) スタンダードの「中核」に準拠しています。

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所 (※適宜、ホームページ掲載も記載)
一般開示項目		
102 一般開示事項	組織のプロフィール	
	102-1 組織の名称	TDK について 概要 (ホームページ)
	102-2 活動、ブランド、製品、サービス	TDK について 概要 (ホームページ) 製品情報 (ホームページ)
	102-3 本社の所在地	TDK について 概要 (ホームページ)
	102-4 事業所の所在地	TDK について TDK ネットワーク (ホームページ)
	102-5 所有形態および法人格	TDK について 概要 (ホームページ)
	102-6 参入市場	TDK について 概要 (ホームページ) TDK について TDK ネットワーク (ホームページ) 株主・投資家情報 地域別売上高 株主・投資家情報 セグメント情報
	102-7 組織の規模	TDK について 概要 (ホームページ) 製品情報 (ホームページ) TDK について TDK ネットワーク (ホームページ) 株主・投資家情報 有価証券報告書 (ホームページ) 株主・投資家情報 セグメント情報
	102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	従業員パフォーマンスデータ
	102-9 サプライチェーン	サステナブル調達 サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ
	102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針
	102-11 予防原則または予防的アプローチ	製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 企業倫理・コンプライアンス リスクマネジメント 品質保証活動 環境マネジメントシステム
	102-12 外部イニシアティブ	サステナビリティ推進体制 人権の尊重 安全衛生 TDK の環境活動の歴史
	102-13 団体の会員資格	サステナビリティ推進体制 責任ある鉱物調達 TDK の環境活動の歴史
	戦略	
	102-14 上級意思決定者の声明	トップコミットメント
	102-15 重要なインパクト、リスク、機会	トップコミットメント SDGs への取り組み TDK グループのマテリアリティ リスクマネジメント 株主・投資家情報 事業等のリスク (ホームページ)

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

102 一般開示事項	倫理と誠実性	
	102-16	価値観、理念、行動基準・規範 TDK Value Structure ー経営理念体系とサステナビリティビジョンー TDKについて 企業倫理綱領（ホームページ）
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度 企業倫理・コンプライアンス
	ガバナンス	
	102-18	ガバナンス構造 コーポレート・ガバナンス ガバナンスパフォーマンスデータ
	102-19	権限移譲 サステナビリティ推進体制
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任 サステナビリティ推進体制 環境マネジメントシステム 安全衛生
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議 ステークホルダーエンゲージメント 人権の尊重 コーポレート・ガバナンス
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成 コーポレート・ガバナンス ガバナンスパフォーマンスデータ
	102-23	最高ガバナンス機関の議長 コーポレート・ガバナンス
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出 コーポレート・ガバナンス
	102-25	利益相反 コーポレート・ガバナンス TDKについて 企業倫理綱領（ホームページ）
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割 TDK Value Structure ー経営理念体系とサステナビリティビジョンー
	102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見 サステナビリティ推進体制
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価 コーポレート・ガバナンス
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント TDK グループのマテリアリティ
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性 リスクマネジメント
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割
	102-33	重大な懸念事項の伝達 コーポレート・ガバナンス 企業倫理・コンプライアンス リスクマネジメント
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数 企業倫理・コンプライアンス
	102-35	報酬方針 コーポレート・ガバナンス
	102-36	報酬の決定プロセス コーポレート・ガバナンス
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与 コーポレート・ガバナンス
	102-38	年間報酬総額の比率
	102-39	年間報酬総額比率の増加率
	ステークホルダー・エンゲージメント	
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト ステークホルダーエンゲージメント
	102-41	団体交渉協定 人権の尊重
	102-42	ステークホルダーの特定および選定 ステークホルダーエンゲージメント
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法 ステークホルダーエンゲージメント
	102-44	提起された重要な項目および懸念 ステークホルダーエンゲージメント

目次			報告実務	
	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	TDKについて TDK ネットワーク (ホームページ) 「サステナビリティ」WEB サイト編集方針	
編集方針	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	TDK グループのマテリアリティ 「サステナビリティ」WEB サイト編集方針	
	102-47	マテリアルな項目のリスト	TDK グループのマテリアリティ	
	102-48	情報の再記述	(該当なし)	
トップ コミットメント	102-49	報告における変更	(該当なし)	
	102-50	報告期間	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針	
サステナビリティ 経営	102-51	前回発行した報告書の日付	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針	
	102-52	報告サイクル	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針 過去のレポート	
	102-53	報告書に関する質問の窓口	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針	
環境	102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	(GRI スタンダード対照表)	
	102-55	内容索引	(GRI スタンダード対照表)	
	102-56	外部保証	「サステナビリティ」WEB サイト編集方針 環境パフォーマンスデータの第三者レビュー 第三者検証	
社会	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	TDK グループのマテリアリティ	
	103-2	マネジメント手法とその要素	TDK グループのマテリアリティ サステナビリティ推進体制	
ガバナンス	103-3	マネジメント手法の評価	TDK グループのマテリアリティ サステナビリティ推進体制	
社会からの 評価	経済			
	201-1	創出、分配した直接的経済価値		
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	株主・投資家情報 有価証券報告書 (ホームページ)	
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	株主・投資家情報 有価証券報告書 (ホームページ)	
	201-4	政府から受けた資金援助		
インデックス	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)		
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		
	203-1	インフラ投資および支援サービス	社会貢献活動	
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト		
	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合		
	205-1	腐敗に関するリスク防止を行っている事業所	企業倫理・コンプライアンス	
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	企業倫理・コンプライアンス	
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	(該当なし)	
	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	(該当なし)	
	207-1	税務へのアプローチ	TDK グローバル・タックス・ポリシー	
	207-2	ガバナンス、管理、および リスクマネジメント	TDK グローバル・タックス・ポリシー	
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	TDK グローバル・タックス・ポリシー	
	207-4	国別の報告		

目次	環境			
編集方針	301 原材料	301-1	使用原材料の重量または体積	
		301-2	使用したリサイクル材料	
		301-3	再生利用された製品と梱包材	
トップ コミットメント	302 エネルギー	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
		302-2	組織外のエネルギー消費量	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ
		302-3	組織のエネルギー原単位	
		302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動への取り組み 環境コスト
		302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
サステナビリティ 経営	303 水と廃水	303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
		303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	資源の有効利用 環境パフォーマンスデータ
		303-3	取水	水資源への取り組み
		303-4	排水	資源の有効利用
		303-5	水消費	水資源への取り組み
環境	304 生物多様性	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
		304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	環境方針・環境ビジョン
		304-3	生息地の保護・復元	
		304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全全種リスト対象の生物種	
社会	305 大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
		305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
		305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ
		305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	気候変動への取り組み
		305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	気候変動への取り組み 環境コスト
		305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	TDK の環境活動の歴史
		305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境パフォーマンスデータ
ガバナンス	306 廃棄物	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	資源の有効利用
		306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	資源の有効利用
		306-3	発生した廃棄物	環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
		306-4	処分されなかった廃棄物	環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
		306-5	処分された廃棄物	環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
社会からの 評価				
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告				
インデックス				

目次	307 環境コンプライアンス	307-1	環境法規制の違反	環境マネジメントシステム
編集方針	308 サプライヤーの環境面の アセスメント	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
		308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サステナブル調達
トップ コミットメント	社会			
サステナビリティ 経営	401 雇用	401-1	従業員の新規雇用と離職	従業員パフォーマンスデータ
		401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
401-3		育児休暇	従業員パフォーマンスデータ	
環境	402 労使関係	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
	403 労働安全衛生	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	安全衛生
		403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	安全衛生
		403-3	労働衛生サービス	安全衛生
		403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	
		403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生
		403-6	労働者の健康増進	安全衛生
		403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	安全衛生
		403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	従業員パフォーマンスデータ
		403-9	労働関連の傷害	従業員パフォーマンスデータ
403-10		労働関連の疾病・体調不良	従業員パフォーマンスデータ	
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告	404 研修と教育	404-1	従業員一人あたりの年間研修時間	従業員パフォーマンスデータ
		404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材の育成 ダイバーシティ&インクルージョン
		404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人材の育成
インデックス	405 ダイバーシティと機会均等	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ガバナンスパフォーマンスデータ 従業員パフォーマンスデータ
		405-2	基本給と報酬総額の男女比	株主・投資家情報 有価証券報告書（ホームページ）
	406 非差別	406-1	差別事例と実施した救済措置	
	407 結社の自由と団体交渉	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権の尊重
	408 児童労働	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 責任ある鉱物調達 TDKについて 企業倫理綱領（ホームページ）
	409 強制労働	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 TDKについて 企業倫理綱領（ホームページ）
	410 保安慣行	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

411 先住民族の 権利	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
412 人権アセス メント	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権の尊重
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
413 地域コミュニ ティ	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	
414 サプライヤー の社会面 のアセスメント	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権の尊重 サステナブル調達 責任ある鉱物調達
415 公共政策	415-1	政治献金	ガバナンスパフォーマンスデータ
416 顧客の 安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質保証活動 お客様満足
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	（該当なし）
417 マーケティング とラベリング	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	環境配慮型製品への取り組み（ホームページ） 品質保証活動
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
418 顧客プライバ シー	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	
419 社会経済面 のコンプライ アンス	419-1	社会経済分野の法規制違反	（該当なし）

サステナビリティ | インデックス

ISO26000対照表

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

社会的責任の中核主題	課題	取り組み項目 (「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所)
組織統治	組織統治	トップコミットメント TDK 企業倫理綱領 サステナビリティ推進体制 コーポレート・ガバナンス
人権	1. デューディリジェンス	TDK 企業倫理綱領
	2. 人権に関する危機的状況	人権の尊重
	3. 加担の回避	責任ある鉱物調達
	4. 苦情解決	製造拠点における社会・環境配慮
	5. 差別及び社会的弱者	サステナブル調達
	6. 市民的及び政治的権利	グローバル人事方針
	7. 経済的、社会的及び文化的権利	人材の育成
	8. 労働における基本的原則及び権利	ダイバーシティ＆インクルージョン
労働慣行	1. 雇用及び雇用関係	安全衛生
	2. 労働条件及び社会的保護	企業倫理・コンプライアンス
	3. 社会対話	TDK 企業倫理綱領
	4. 労働における安全衛生	人権の尊重
	5. 職場における人材育成及び訓練	製造拠点における社会・環境配慮
環境	1. 汚染の予防	サステナブル調達
	2. 持続可能な資源の利用	グローバル人事方針
	3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応	人材の育成
	4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	ダイバーシティ＆インクルージョン
公正な事業慣行	1. 汚職防止	安全衛生
	2. 責任ある政治的関与	企業倫理・コンプライアンス
	3. 公正な競争	TDK 企業倫理綱領
	4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進	製造拠点における社会・環境配慮
	5. 財産権の尊重	サステナブル調達
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	安全衛生
	2. 消費者の安全衛生の保護	企業倫理・コンプライアンス
	3. 持続可能な消費	TDK 企業倫理綱領
	4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	品質保証活動
	5. 消費者データ保護及びプライバシー	お客様満足
	6. 必要不可欠なサービスへのアクセス	情報セキュリティ
	7. 教育及び意識向上	

目次		
編集方針		
トップ コミットメント		
サステナビリティ 経営		
環境		
社会		
ガバナンス		
社会からの 評価		
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告		
インデックス		

コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画	TDK 企業倫理綱領 社会貢献活動
	2. 教育及び文化	
	3. 雇用創出及び技能開発	
	4. 技術の開発及び技術へのアクセス	
	5. 富及び所得の創出	
	6. 健康	
	7. 社会的投資	

サステナビリティ | インデックス

SDGs検索

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

目標	取り組み項目 (「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所)
1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	
2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	
3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	TDK グループの SDGs への考え方と活動 未来を創造する TDK Digital Transformation (DX)
4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	社会貢献活動
5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	TDK グループの SDGs への考え方と活動 人材マネジメント グローバル人事方針 ダイバーシティ&インクルージョン 従業員パフォーマンスデータ ガバナンスパフォーマンスデータ
6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	環境方針・環境ビジョン 環境マネジメントシステム 水資源への取り組み
7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	TDK グループの SDGs への考え方と活動 未来を創造する TDK Energy Transformation (EX) オポチュニティ&リスクマネジメント 気候変動への取り組み
8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	TDK グループの SDGs への考え方と活動 Digital Transformation (DX) 人材マネジメント サプライチェーンマネジメント 人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 グローバル人事方針 人材の育成 ダイバーシティ&インクルージョン 安全衛生
9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	TDK グループの SDGs への考え方と活動 未来を創造する TDK Digital Transformation (DX) オポチュニティ&リスクマネジメント
10. 各国内及び各国間の不平等を是正する	
11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	TDK グループの SDGs への考え方と活動 未来を創造する TDK Energy Transformation (EX) Digital Transformation (DX)

目次		
編集方針		
トップ コミットメント		
サステナビリティ 経営		
環境	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	TDK グループの SDGs への考え方と活動 未来を創造する TDK Energy Transformation (EX) Digital Transformation (DX) 品質管理 サプライチェーンマネジメント オポチュニティ & リスクマネジメント 環境方針・環境ビジョン 気候変動への取り組み 水資源への取り組み 資源の有効利用 化学物質使用リスクの削減
社会	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	TDK グループの SDGs への考え方と活動 未来を創造する TDK Energy Transformation (EX) 品質管理 オポチュニティ & リスクマネジメント 環境方針・環境ビジョン 気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ サイト環境パフォーマンスデータ
ガバナンス	14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	
社会からの 評価	15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	環境方針・環境ビジョン 生物多様性への姿勢
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告	16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	TDK グループの SDGs への考え方と活動 サプライチェーンマネジメント コーポレート・ガバナンス 企業倫理・コンプライアンス 人権の尊重 責任ある鉱物調達 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達
インデックス	17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化 する	TDK グループの SDGs への考え方と活動 Energy Transformation (EX) Digital Transformation (DX) サプライチェーンマネジメント ステークホルダーエンゲージメント 社会貢献活動

サステナビリティ | インデックス

ステークホルダー別検索

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

株主・投資家
ステークホルダーエンゲージメント
TDK Value Structure ー経営理念体系とサステナビリティビジョンー
コーポレート・ガバナンス

お客様
ステークホルダーエンゲージメント
品質保証活動
お客様満足
サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ

取引先
ステークホルダーエンゲージメント
サステナブル調達
責任ある鉱物調達
人権の尊重
サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ

従業員
ステークホルダーエンゲージメント
グローバル人事方針
人材の育成
ダイバーシティ&インクルージョン
安全衛生
人権の尊重
企業倫理・コンプライアンス
従業員パフォーマンスデータ

地域社会
ステークホルダーエンゲージメント
社会貢献活動

行政
ステークホルダーエンゲージメント
TDK グローバル・タックス・ポリシー
ガバナンスパフォーマンスデータ

消費者
ステークホルダーエンゲージメント
SDGs への取り組み

サステナビリティ | インデックス

ESG関連データ検索

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

環境

[ISO14001 および ISO50001 認証取得事業所](#)
[環境パフォーマンスデータ](#)
[サイト環境パフォーマンスデータ](#)
[環境コスト](#)
[TDK の環境活動の歴史](#)
[第三者検証](#)
[環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)

社会

[サプライチェーンにおける社会・環境配慮パフォーマンスデータ](#)
[従業員パフォーマンスデータ](#)
[ISO45001 認証取得事業所](#)

ガバナンス

[ガバナンスパフォーマンスデータ](#)

サステナビリティ | インデックス

ESG関連方針検索

目次

編集方針

トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの
評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

インデックス

環境

[TDK 環境憲章](#)

社会

[TDK グループ人権ポリシー](#)
[TDK の品質保証の考え方](#)
[TDK 購買方針](#)
[TDK サプライヤー行動規範](#)
[TDK グループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシー](#)
[ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方](#)
[グローバル人事方針](#)
[TDK ダイバーシティ & インクルージョン方針](#)
[TDK 安全衛生憲章](#)
[社会貢献活動への考え方](#)

ガバナンス

[TDK 企業倫理綱領](#)
[TDK コーポレート・ガバナンス基本方針](#)
[TDK グローバル・タックス・ポリシー](#)
[情報セキュリティ基本方針](#)

サステナビリティ | インデックス

SASB対照表

環境

トピック	会計指標	SASB コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
エネルギーマネジメント	(1) エネルギー消費総量、(2) 系統電力の割合、(3) 再生可能エネルギーの割合	RT-EE-130 a.1 TC-SI-130a.1 TC-SC-130a.1	環境パフォーマンスデータ
有害廃棄物管理	有害廃棄物の発生量、リサイクル率	RT-EE-150 a.1 TC-SC-150a.1	資源の有効利用 環境パフォーマンスデータ
	報告対象の流出事故数と集計量、回収量	RT-EE-150 a.2	環境パフォーマンスデータ
ハードウェアインフラの環境評価指標	(1) 総取水量、(2) 総使用済水量、ベースライン水ストレス（BWS）が高い地域または非常に高い地域の個々の割合	TC-SI-130a.2	環境パフォーマンスデータ
温室効果ガス排出	(1) グローバルでのスコープ1 総排出量、 (2) パーフルオロ化合物からの総排出量	TC-SC-110a.1	気候変動への取り組み 環境パフォーマンスデータ
	スコープ1 排出量、排出量削減目標およびそれらの目標に対する実績分析の管理に係る、長期的および短期的な戦略または計画についての説明	TC-SC-110a.2	気候変動への取り組み

社会資本

トピック	会計指標	SASB コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
製品の安全性	製品のデータセキュリティリスクを特定して対処する方法の説明	TC-HW-230a.1	TDK が提供する IoT 製品への対応として、その機能や特長、販売形態などに応じた対策を取っています。 品質保証活動（製品セキュリティへの対応）
データプライバシーおよび表現の自由	行動に基づく広告と利用者のプライバシーに関する方針と実務の説明	TC-SI-220a.1	情報セキュリティ
	利用者のプライバシーに関する法的手続に起因する金銭的損失の総額	TC-SI-220a.3	情報セキュリティ
データセキュリティ	(1) データ漏洩件数、(2) 個人を特定できる情報 (PII) に関する割合、(3) 影響を受けた利用者数	TC-SI-230a.1	情報セキュリティ

人的資本

トピック	会計指標	SASB コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
従業員の多様性と包摂性	(1) 管理職、(2) 技術職員、(3) その他すべての従業員、における性別および人種民族代表の割合	TC-HW-330a.1 TC-SI-330a.3	TDK ダイバーシティ & インクルージョン方針を策定し推進しています。 ダイバーシティ&インクルージョン従業員パフォーマンスデータ
グローバルな、ダイバーシティのある、熟練している労働力の採用と管理	(1) 外国籍、(2) 海外に所在する従業員の割合	TC-SI-330a.1 TC-SC-330a.1	従業員パフォーマンスデータ
	従業員エンゲージメントの割合	TC-SI-330a.2	従業員パフォーマンスデータ
従業員の安全衛生	従業員の健康に対する危険物への曝露を評価、監視および減少させるための取り組みの説明	TC-SC-320a.1	安全衛生

ビジネスモデルとイノベーション

トピック	会計指標	SASB コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
製品ライフサイクル管理	IEC 62474 管理対象物質を含む製品の収益割合	TC-HW-410a.1 RT-EE-410a.1 TC-SC-410a.1	収益別の割合は開示しておりませんが、製品への含有を禁止、または把握すべき化学物質を明確にしています。 品質保証活動（製品由来の有害物質ばく露の予防と管理）
	EPEAT 登録または同等の要件を満たす対象製品の収益における割合	TC-HW-410a.2	EPEAT 登録対象製品はありませんが、自社基準での環境ラベルを制定し、検証・認定しています。また、製品に含有する TDK 禁止化学物質の全廃化を通じて、調達、設計、製造、販売の各工程での管理に加え、適切な情報開示にも取り組んでいます。 環境配慮製品 品質保証活動（製品由来の有害物質ばく露の予防と管理）
	ENERGYSTAR® 基準に適合する製品収益割合	TC-HW-410a.3 RT-EE-410a.2	ENERGYSTAR 登録対象製品はありませんが、自社基準での環境ラベルを制定し、検証・認定しています。また、製品に含有する TDK 禁止化学物質の全廃化を通じて、調達、設計、製造、販売の各工程での管理に加え、適切な情報開示にも取り組んでいます。 環境配慮製品 品質保証活動（製品由来の有害物質ばく露の予防と管理）
	回収された耐用年数経過製品と電気電子機器廃棄物 (e-waste) の重量、リサイクル率	TC-HW-410a.4	当社は最終製品を販売しておらず、使用済み製品の回収は行っておりませんが、生産工程での鉛や銅などの排出物削減への取り組みや、ライフサイクル全体での環境負荷削減を目標に掲げ、各種活動に取り組んでいます。 環境方針・環境ビジョン
サプライチェーンマネジメント	RBA Validated Audit Process (VAP) または同等の基準で監査された Tier 1 サプライヤーの施設の (a) すべての施設、および (b) 高リスク施設、の割合	TC-HW-430a.1	2020 年に RBA へ加盟し、RBA 基準に準拠して自己評価、監査の 2 段階で継続的改善を図っています。また、TDK もお客様に製品を販売するサプライヤーとして、自社製造拠点においても RBA 基準での自己評価や監査、トレーニングを実施しています。 サステナブル調達
	Tier 1 サプライヤーの、(a) 優先すべき不適合、および (b) その他の不適合、に対して、(1) RBA Validated Audit Process (VAP) またはそれに相当する基準に対する不適合の比率、および (2) 関連する是正措置の比率	TC-HW-430a.2	製造拠点における社会・環境配慮

目次
編集方針
トップ コミットメント
サステナビリティ 経営
環境
社会
ガバナンス
社会からの 評価
リコール中の 加湿器回収に 関するご報告
インデックス

マテリアル調達	クリティカルマテリアルの使用に伴うリスクの管理に関する説明	TC-HW-440a.1 RT-EE-440a.1 TC-SC-440a.1	「責任ある鉱物調達」に関するポリシーを策定し、紛争だけでなく、人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わる鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進しています。 責任ある鉱物調達
---------	-------------------------------	--	---

リーダーシップとガバナンス

トピック	会計指標	SASB コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
企業倫理	(1) 汚職と賄賂、および (2) 反競争的行動を防止するためのポリシーと実践の説明	RT-EE-510a.1	企業倫理・コンプライアンス

アクティブメトリック

活動指標	SASB コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
製品カテゴリ別の生産台数	TC-HW-000.A	生産台（個）数の開示は行っていないが、製品別売上高を開示しています。 決算短信（製品別売上高の概況） 7/24 ページ
製造施設の面積	TC-HW-000.B	面積の開示は行っていないが、製造拠点の情報はこちらで開示しています。 TDK について（TDK ネットワーク）
所有する施設で生産された割合	TC-HW-000.C	

